

平成30年度 主要施策の成果等の説明書



宝達志水町

目 次

1	決算の概要	1
1	財政力等の推移	3
2	歳入歳出決算総括表	4
2	一般会計の状況	7
1	一般会計予算執行状況	8
2	一般会計歳入歳出決算額比較表	10
3	一般会計の主な施策の成果	13
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	16
	総務課	31
	危機管理室	33
	情報推進課	39
	財政課	41
	企画振興課	45
	税務課	52
	農林水産課	53
	地域整備課	57
	住民課	59
	健康福祉課	61
	健康づくり推進室	65
	学校教育課	69
	生涯学習課	72
	文化財室	74
4	特別会計の状況及び主な施策の成果	75
	国民健康保険特別会計	77
	後期高齢者医療特別会計	80
	介護保険特別会計	82
	ケーブルテレビ事業特別会計	85
5	事業会計の主な施策の成果	89
	水道事業会計	91
	下水道事業会計	92
	病院事業会計	93
6	町税等収納状況調べ	95
7	過去五年間の決算額等の推移	105

1 決算の概要

1 財政力等の推移（平成26年度～平成30年度）

（単位：千円）

区分	26	27	28	29	30
標準財政規模	5,392,782	5,455,329	5,287,908	5,289,887	5,275,803
地方交付税	3,833,197	3,784,980	3,630,028	3,412,291	3,423,122
普通交付税	3,295,502	3,256,990	3,149,514	2,931,617	3,003,992
特別交付税	537,695	527,990	480,514	480,674	419,130
臨財債発行可能額	343,717	305,232	235,435	222,828	239,966
財政力指数（三力年平均）	0.343	0.344	0.340	0.356	0.358
財政力指数（単年度）	0.332	0.347	0.340	0.380	0.354
実質公債費比率（三力年平均）	16.9	14.5	12.9	10.7	8.0
実質公債費比率（単年度）	15.4	12.2	11.2	8.7	4.0
将来負担比率	141.9	108.2	97.2	60.9	35.3
経常収支比率	93.0	88.2	89.8	90.6	89.6
一般会計歳出決算額	10,357,195	8,025,690	8,388,107	7,299,882	7,093,759
町税	1,590,737	1,549,480	1,759,585	1,600,992	1,756,317
町民税	742,688	715,481	895,605	738,248	837,745
固定資産税	751,345	736,473	762,444	762,176	819,343
軽自動車税	31,949	32,708	38,175	39,044	39,620
町たばこ税	63,668	63,419	62,037	60,221	58,396
入湯税	1,088	1,399	1,324	1,303	1,213

2 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別				予 算 現 額	決 算 額	
					歳 入	歳 出
一 般 会 計				7,692,307,000	7,393,143,419	7,093,759,205
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			1,490,523,000	1,542,178,886	1,490,354,275
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			197,923,000	200,412,476	197,918,452
	介 護 保 険 特 別 会 計			1,720,466,000	1,729,071,006	1,720,297,647
	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計			70,211,000	70,206,309	70,206,309
事 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	326,864,000	327,958,022	305,641,119
			支 出	314,542,000		
		資本的 収 支	収 入	2,263,000	2,233,850	187,193,381
			支 出	194,860,000		
	下 水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	758,356,000	807,557,367	722,044,353
			支 出	735,123,000		
		資本的 収 支	収 入	368,896,000	350,196,000	665,598,323
			支 出	700,686,000		
	(宝達志水病院 事業会計)	収益的 収 支	収 入	1,237,992,000	1,217,366,803	1,422,838,450
			支 出	1,517,712,000		
		資本的 収 支	収 入	220,770,000	203,769,000	117,182,510
			支 出	120,925,000		

(単位：円)

歳入歳出差引額	備 考
299,384,214	
51,824,611	
2,494,024	
8,773,359	
0	
22,316,903	
△ 184,959,531	資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,056,880円並びに過年度分損益勘定留保資金177,902,651円で補てんした。
85,513,014	
△ 315,402,323	資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,999,853円、当年度分損益勘定留保資金197,779,145円、減債積立金54,495,000円並びに建設改良積立金16,077,074円及び当年度分利益剰余金処分額44,051,251円で補てんした。
△ 205,471,647	
86,586,490	

2 一般会計の状況

1 一般会計予算執行状況

(歳入)

区 分 款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
1 町税	1,701,884,000	1,876,781,897	1,756,316,830
2 地方譲与税	78,337,000	79,206,000	79,206,000
3 利子割交付金	1,400,000	2,361,000	2,361,000
4 配当割交付金	3,800,000	4,749,000	4,749,000
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800,000	4,726,000	4,726,000
6 地方消費税交付金	232,000,000	233,830,000	233,830,000
7 ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	26,001,202	26,001,202
8 自動車取得税交付金	25,000,000	29,127,000	29,127,000
9 地方特例交付金	4,805,000	4,805,000	4,805,000
10 地方交付税	3,402,519,000	3,423,122,000	3,423,122,000
11 交通安全対策特別交付金	1,329,000	1,329,000	1,329,000
12 分担金及び負担金	144,552,000	144,754,683	137,978,883
13 使用料及び手数料	56,809,000	62,145,202	59,924,302
14 国庫支出金	529,030,000	481,919,682	414,727,682
15 県支出金	491,692,000	493,836,091	358,090,091
16 財産収入	44,294,000	56,865,828	56,865,828
17 寄付金	28,188,000	29,248,601	29,248,601
18 繰入金	200,000,000	200,000,000	200,000,000
19 繰越金	255,513,000	255,513,133	255,513,133
20 諸収入	94,655,000	99,246,562	98,721,867
21 町債	370,700,000	370,300,000	216,500,000
計	7,692,307,000	7,879,867,881	7,393,143,419

(歳出)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 c
1 議会費	98,424,000	96,299,456	0
2 総務費	1,046,619,000	1,029,054,752	8,300,000
3 民生費	1,699,913,000	1,681,638,239	0
4 衛生費	907,710,000	902,122,301	0
5 労働費	11,017,000	11,009,620	0
6 農林水産業費	317,189,000	207,846,872	106,613,000
7 商工費	140,059,000	137,624,688	0
8 土木費	797,926,000	693,379,666	70,000,000
9 消防費	289,489,000	288,540,086	0
10 教育費	819,663,000	613,463,488	196,280,000
11 災害復旧費	156,978,000	34,702,804	120,571,000
12 公債費	1,398,116,000	1,398,077,233	0
13 予備費	9,204,000	0	0
計	7,692,307,000	7,093,759,205	501,764,000

(単位：円、%)

不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入割合 C / A
4,594,116	115,870,951	103.20
0	0	101.11
0	0	168.64
0	0	124.97
0	0	168.79
0	0	100.79
0	0	113.05
0	0	116.51
0	0	100.00
0	0	100.61
0	0	100.00
0	6,775,800	95.45
0	2,220,900	105.48
0	67,192,000	78.39
0	135,746,000	72.83
0	0	128.38
0	0	103.76
0	0	100.00
0	0	100.00
0	524,695	104.30
0	153,800,000	58.40
4,594,116	482,130,346	96.11

(単位：円、%)

不用額 A - B - C	支出割合 B / A
2,124,544	97.84
9,264,248	98.32
18,274,761	98.92
5,587,699	99.38
7,380	99.93
2,729,128	65.53
2,434,312	98.26
34,546,334	86.90
948,914	99.67
9,919,512	74.84
1,704,196	22.11
38,767	100.00
9,204,000	0.00
96,783,795	92.22

歳入歳出差引残額

299,384,214 円

2 一般会計歳入歳出決算額比較表

(歳入)

区 分 款	平成30年度		平成29年度
	決算額	構成比	決算額
1 町税	1,756,316,830	23.8	1,600,991,897
2 地方譲与税	79,206,000	1.1	78,581,000
3 利子割交付金	2,361,000	0.0	2,734,000
4 配当割交付金	4,749,000	0.1	5,790,000
5 株式等譲渡所得割交付金	4,726,000	0.1	8,242,000
6 地方消費税交付金	233,830,000	3.2	226,424,000
7 ゴルフ場利用税交付金	26,001,202	0.4	23,452,904
8 自動車取得税交付金	29,127,000	0.4	26,530,000
9 地方特例交付金	4,805,000	0.1	4,189,000
10 地方交付税	3,423,122,000	46.3	3,412,291,000
11 交通安全対策特別交付金	1,329,000	0.0	1,457,000
12 分担金及び負担金	137,978,883	1.9	150,195,059
13 使用料及び手数料	59,924,302	0.8	58,770,145
14 国庫支出金	414,727,682	5.6	478,529,939
15 県支出金	358,090,091	4.8	401,120,034
16 財産収入	56,865,828	0.8	52,255,791
17 寄付金	29,248,601	0.4	14,565,000
18 繰入金	200,000,000	2.7	357,300,000
19 繰越金	255,513,133	3.5	268,359,933
20 諸収入	98,721,867	1.3	74,730,479
21 町債	216,500,000	2.9	308,886,000
計	7,393,143,419	100.0	7,555,395,181

(歳出)

区 分 款	平成30年度		平成29年度
	決算額	構成比	決算額
1 議会費	96,299,456	1.4	95,884,886
2 総務費	1,029,054,752	14.5	1,283,557,943
3 民生費	1,681,638,239	23.7	1,746,636,582
4 衛生費	902,122,301	12.7	912,090,348
5 労働費	11,009,620	0.2	10,333,620
6 農林水産業費	207,846,872	2.9	236,782,163
7 商工費	137,624,688	1.9	103,068,880
8 土木費	693,379,666	9.8	595,526,899
9 消防費	288,540,086	4.1	304,400,306
10 教育費	613,463,488	8.6	507,558,494
11 災害復旧費	34,702,804	0.5	43,237,157
12 公債費	1,398,077,233	19.7	1,460,804,770
13 予備費	0	—	0
計	7,093,759,205	100.0	7,299,882,048

(単位：円、%)

	増減	
構成比	増減額	伸び率
21.2	155,324,933	9.7
1.0	625,000	0.8
0.0	△ 373,000	△ 13.6
0.1	△ 1,041,000	△ 18.0
0.1	△ 3,516,000	△ 42.7
3.0	7,406,000	3.3
0.3	2,548,298	10.9
0.4	2,597,000	9.8
0.1	616,000	14.7
45.2	10,831,000	0.3
0.0	△ 128,000	△ 8.8
2.0	△ 12,216,176	△ 8.1
0.8	1,154,157	2.0
6.3	△ 63,802,257	△ 13.3
5.3	△ 43,029,943	△ 10.7
0.7	4,610,037	8.8
0.2	14,683,601	100.8
4.7	△ 157,300,000	△ 44.0
3.6	△ 12,846,800	△ 4.8
1.0	23,991,388	32.1
4.1	△ 92,386,000	△ 29.9
100.0	△ 162,251,762	△ 2.1

(単位：円、%)

	増減	
構成比	増減額	伸び率
1.3	414,570	0.4
17.6	△ 254,503,191	△ 19.8
23.9	△ 64,998,343	△ 3.7
12.5	△ 9,968,047	△ 1.1
0.1	676,000	6.5
3.2	△ 28,935,291	△ 12.2
1.4	34,555,808	33.5
8.2	97,852,767	16.4
4.2	△ 15,860,220	△ 5.2
7.0	105,904,994	20.9
0.6	△ 8,534,353	△ 19.7
20.0	△ 62,727,537	△ 4.3
—	0	—
100.0	△ 206,122,843	△ 2.8

3 一般会計の主な施策の成果

平成30年度 一般会計 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧表

番号	款	項	目	事業名	担当課	過疎計画	ページ
1	2	1	1	地域行事サポート事業費	総務課	○	16
2	2	1	7	宝の土地活用推進事業費	企画振興課	○	17
3	2	1	7	宝の住まいる応援事業費	企画振興課	○	18
4	2	1	7	空き家・空き地バンク事業費	企画振興課	○	20
5	7	1	2	起業・創業バックアップ事業費	企画振興課	○	21
6	7	1	3	宝のまちブランド推進事業費	企画振興課	○	22
7	7	1	3	四季の宝達PR事業費	企画振興課	○	23
8	6	1	3	農産物等ブランド化推進事業費	農林水産課	－	24
9	8	6	3	民間賃貸住宅建設補助事業費	地域整備課	○	25
10	3	1	1	若者通勤サポート事業費	住民課	○	26
11	3	1	1	宝たち成長お祝い事業費	住民課	○	27
12	3	2	1	宝の縁むすび事業費	健康福祉課	○	28
13	10	1	2	宝たち検定チャレンジ事業費	学校教育課	○	29
14	10	4	2	宝たちビジネスアカデミー事業	生涯学習課	○	30

平成30年度 一般会計 主要施策事業一覧表

番号	款	項	目	事業名	担当課	過疎計画	ページ
15	2	1	9	交通安全対策費	総務課	○	31
16	2	1	9	交通安全施設整備事業費	総務課	○	32
17	2	1	10	防犯対策事業費	危機管理室	○	33
18	2	1	10	街灯設置管理費	危機管理室	○	34
19	9	1	2	消防事務費	危機管理室	○	35
20	9	1	4	災害対策事務費	危機管理室	○	37
21	2	1	2	広報広聴事業費	情報推進課	－	39
22	2	1	8	情報化推進事業費	情報推進課	－	40
23	2	1	6	基金積立金	財政課	－	41
24	12	1	-	償還元金・償還利子	財政課	－	43
25	2	1	7	新交通政策推進事業費	企画振興課	○	45
26	2	1	7	総合計画策定事業費	企画振興課	○	47
27	2	1	7	ふるさと納税推進事業費	企画振興課	○	48
28	7	1	3	宝達山整備事業費	企画振興課	○	49
29	7	1	6	ふるさと振興事業費	企画振興課	○	50
30	7	1	6	地域おこし協力隊事業費	企画振興課	－	51
31	2	2	2	土地評価替事業費	税務課	－	52
32	6	1	3	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	○	53
33	6	1	3	中山間地域等直接支払推進事業費	農林水産課	○	54
34	6	1	3	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	○	55
35	6	2	2	緩衝帯整備事業費	農林水産課	－	56

番号	款	項	目	事業名	担当課	過疎計画	ページ
36	8	1	1	公共施設維持管理事業費	地域整備課	－	57
37	8	2	3	道路整備事業費	地域整備課	○	58
38	2	3	1	コンビニ交付事業費	住民課	－	59
39	2	3	1	窓口業務民間委託事業費	住民課	－	60
40	3	1	3	障害者自立支援給付事業費	健康福祉課	－	61
41	3	2	2	保育所運営費	健康福祉課	○	63
42	4	1	2	母子保健対策事業費	健康福祉課	○	64
43	4	1	2	健康増進事業費	健康づくり推進室	－	65
44	4	1	2	がん検診推進事業費	健康づくり推進室	○	67
45	10	1	2	ふるさと教育事業費	学校教育課	－	69
46	10	2・3	2	小中学校 教育支援費	学校教育課	－	70
47	10	3	1	中学校維持補修費	学校教育課	○	71
48	10	5	1	保健体育事務費	生涯学習課	○	72
49	10	5	2	体育施設管理運営費	生涯学習課	○	73
50	10	4	4	埋蔵文化財センター管理運営事業費	文化財室	○	74

事業	1	地域行事サポート事業費			過疎計画	○
					総合戦略事業	○
担当課	-	総務課	当初予算額		400,000 円	
			最終予算額		400,000 円	
款	2	総務費	決算額		107,987 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金		
項	1	県支出金				
		地方債				
目	1	その他				
		一般財源		107,987 円		
総合計画 体 系		基本方針	総合的なまちづくりの推進			
		主要施策	①一体的な地域づくりの推進			

1 目的・事業内容

旧小学校単位を基本として、山間部で10世帯以下の人口が不足している集落に対して、集落間において従前から繋がりを持った他の集落が人的支援を行うことでの地域間交流を行う。

2 目標又は改善策

少子高齢化が進み人口が不足している集落を対象とし、町民と行政の協働のもとに、地域の実情に対応した集落の維持・活性化に必要な対策を推進していくことで、複数集落の連携体制づくりや祭礼・伝統文化の継承等を図る。

【集落支援員】 100千円（1名）

【事務費】 300千円

3 成果及び実績

北志雄地区をモデル地区に選定し、集落間連携における課題等について協議検討を行った。

H30.4 清水原区長を集落支援員（兼任）に委嘱

H30.5 地域行事サポート事業懇談会を開催（除雪機器の整備方法等について協議）

H30.10 地域行事サポート事業懇談会を開催（除雪機器の整備方法、地域間交流の取組等について協議）

H30.10 除雪機器の整備のため、一般コミュニティ助成事業の申請を行った

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

モデル地区である北志雄地区の取り組みを推進するため、一般コミュニティ助成事業による除雪機器の整備を行うとともに、冬期の除雪体制等の具体的な検討を行い、北志雄地区内における集落間連携の強化を図る。

事業	2	宝の土地活用推進事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	企画振興課	当初予算額	38,681,000 円	
			最終予算額	11,276,000 円	
款	2	総務費	決算額	2,916,000 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	7	企画費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	2,916,000 円
総合計画 体 系		基本方針	産業の振興		
		主要施策	⑤新たな雇用機会の創出		

※翌年度繰越額 8,300,000円

1 目的・事業内容

企業誘致の推進及び住環境の充実を図るため、町有地を活用し、環境整備を行う。

2 目標又は改善策

空き町有地等を活用し、企業誘致及び住環境整備の充実を図る。

①志雄中学校跡地

基準点測量、路線測量及び基本設計等を実施し、跡地利用計画作成

②志雄病院跡地

本年度に建物の解体予定、跡地の利活用について検討

③今浜東部用地

企業の進出を容易にするために、環境整備のための工事を実施
土地の切り盛り、法面整形、水路工事等

3 成果及び実績

①志雄中学校跡地

基本構想を策定し、病院との連携を活かした健康・福祉機能の導入とともに多世代の人が楽しめる拠点地区の形成をコンセプトとする将来像を描いた。

②志雄病院跡地

建物解体工事を実施した。

③今浜東部用地

2級河川等の堆積土砂を搬入した。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

①志雄中学校跡地

基本構想の具体化に向けて、実現性の観点から計画内容を精査し、立地施設計画、管理・運営、資金計画等の事業化計画等を策定し、事業方針を固めていく。

②志雄病院跡地

今後の利活用を検討していく。

③今浜東部用地

企業誘致の推進を図る。

事業	3	宝の住まいる応援事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	企画振興課	当初予算額	17,200,000 円	
			最終予算額	9,867,000 円	
款	2	総務費	決算額	9,855,000 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	4,000,000 円
				その他	
目	7	企画費		一般財源	5,855,000 円
総合計画 体 系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		①住宅や宅地の供給		

1 目的・事業内容

少子高齢化及び人口減少に歯止めをかけるため、定住人口の拡大と居住環境の整備を図ることを目的として、町内で新たに住宅を取得する者に対して支援する。

2 目標又は改善策

新築住宅奨励金と民間賃貸住宅家賃補助事業を効果的に情報発信し、定住人口の拡大を図る。

(1) 住宅新築等奨励金

- ①町内に新築または住宅（中古・建売）を購入した場合、50万円を交付
- ②町の方譲地を購入し、新築した場合、100万円を交付
- ③町内業者を活用し、新築または住宅を購入した場合は、上記①、②に20万円を加算

(2) 民間賃貸住宅家賃補助事業

- ①町内の民間賃貸住宅に入居する45歳未満の夫婦に対し、月額家賃の一部（上限1万5千円/月）を補助

3 成果及び実績

(1) 住宅新築等奨励金

年度	件数			交付金額（千円）			転入者の前住所地
	町内在住	転入		町内在住	転入		
平成28年度	26	11	15	15,700	6,700	9,000	金沢市(2)、羽咋市(4)、かほく市(5)、白山市(1)、津幡町(1)、志賀町(1)、愛知県(1)
平成29年度	19	12	7	10,400	6,900	3,500	金沢市(1)、七尾市(1)、羽咋市(2)、かほく市(3)
平成30年度	17	9	8	9,200	4,700	4,500	富山県(1)、福島県(1)、羽咋市(3)、かほく市(1)、金沢市(1)、内灘町(1)

(2) 民間賃貸住宅家賃補助事業

年度	件数(新規)			交付金額（千円）			転入者の前住所地
		町内在住	転入		町内在住	転入	
平成28年度	1	1	0	30	30	0	
平成29年度	5	3	2	506	284	222	輪島市(1)、羽咋市(1)
平成30年度	0	0	0	655	655	0	

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

令和元年度から助成施策の拡充を図り、更なる移住者獲得を目指す。

（１）住宅新築等奨励金(最大250万円)

- ①町内に新築または住宅（中古・建売）を購入した場合、100万円を交付
- ②町内業者を活用し、新築または住宅を購入した場合、50万円を加算
- ③45歳以下で町外から転入の場合、一人につき20万円を加算（最大100万円）

（２）民間賃貸住宅家賃補助事業

- ①町内の民間賃貸住宅に入居する45歳以下の夫婦に対し、月額家賃の一部（上限1万5千円/月）を補助

事業	4	空き家・空き地バンク事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	企画振興課	当初予算額	1,408,000 円	
			最終予算額	1,325,000 円	
款	2	総務費	決算額	1,305,879 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	7	企画費		県支出金	90,000 円
				地方債	
				その他	
				一般財源	1,215,879 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

町内にある空き家の情報を整理し、「空き家バンク制度」を整備する。このことにより、空き家の有効活用を図り、定住化を促進する。

2 目標又は改善策

登録物件の増加に向けた取組みを図るため、地元の区長及び関係団体と連携しながら物件の掘り起し、調整を行いバンク登録の推進に努める。

また、町ホームページや広報等を通じて制度を広く周知し、事業への理解と協力を求める。

3 成果及び実績

●空き家バンク登録物件の増

固定資産税納付書送付時に空き家バンクのチラシを同封。

町広報紙等での制度周知

空き家バンク新規物件登録数 H28年度：2戸（内2戸成立）

H29年度：18戸（内2戸成立）

H30年度：11戸（内5戸成立）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

固定資産税納付書へのチラシ同封は、空き家バンク新規物件登録数の伸びから、一定の成果をあげた。今後も、助成金の拡充内容を分かりやすくチラシ等にまとめ、広く町民に認知してもらい、空き家バンクへの登録物件数を増やす。

空き家バンクに登録されている物件を他の観光情報等と合わせ、魅力的に情報発信し、成約件数を増やす。

ふるさと回帰フェア等で、県外の方への周知を図り、移住数を増やす。

平成30年度に空き家改修費等助成金に「家財道具等の撤去費用」および「清掃費助成」を新設

(1)家財道具等撤去費用助成金：対象経費の1/2以内で10万円程度

(2)清掃費助成金：対象経費の1/2以内で3万円限度

令和元年度から助成施策の拡充を図り、更なる移住者獲得を目指す。

(1)町内業者を活用して改修した場合 補助対象経費の1/3補助（上限50万円→100万円）

(2)町外業者を活用して改修した場合 補助対象経費の1/3補助（上限30万円→50万円）

(3)45歳以下で町外から転入の場合、一人につき20万円を加算（最大100万円）

事業	5	起業・創業バックアップ事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	企画振興課	当初予算額	2,665,000 円	
			最終予算額	3,379,000 円	
款	7	商工費	決算額	3,378,310 円	
項	1	商工費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	2	商工業振興費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	3,378,310 円
総合計画 体 系	基本方針		産業の振興		
	主要施策		③商業の振興		

1 目的・事業内容

起業・創業に必要な知識・ノウハウ、資金調達、販路開拓等について、町と創業支援事業者（商工会、金融機関等）が連携し、町内で起業・創業を目指す方について、相談・応援ができる体制を整備する。

2 目標又は改善策

■目標

平成30年度においても、商工会と連携し、継続して創業塾を開催し、创业者の掘り起し、創業支援を実施する。町独自の創業補助金制度が施行されたことを創業希望者に周知し、創業件数の増加を狙う。

■改善点

近隣の羽咋市、中能登町と連携を図り、参加者が横断的に創業塾を受講できる体制を検討する。

■起業・創業補助金制度

(1)補助率 補助対象経費の1/2以内

(2)補助基本額 100万円

(3)加算額 (ア)町外からの転入者 25万円 (イ)従業員を雇用して創業する場合 25万円

3 成果及び実績

平成29年12月から町独自の起業・創業補助金制度(最大150万円)が施行され、創業希望者への支援体制を強化した。

また創業支援事業者（宝達志水町商工会、北國銀行、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫）との連絡会を開催し、創業支援の在り方について情報交換を行った。

創業相談者件数及び创业者数は次のとおり

年度	創業相談者数	創業相談による创业者数
平成28年度	10	6
平成29年度	14	1
平成30年度	7	3

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

平成28年度から商工会が主催し、創業塾を開催している。対象者は、創業を目指している方、創業間もない方、事業転換や新分野進出を検討している方としている。30年度は創業相談者数が対前年度 1 / 2 と少なかったが、創業塾の効果も見られ、创业者数は増加した。今後も町の創業補助金の周知を徹底し、創業支援者との情報共有を密にするとともに、商工会と連携して創業塾を開催し、創業支援を実施する。

事業	6	宝のまちブランド推進事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	企画振興課	当初予算額	2,160,000 円	
			最終予算額	2,160,000 円	
款	7	商工費	決算額	2,160,000 円	
項	1	商工費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	3	観光費		一般財源	2,160,000 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

町民自身が、宝達志水町で過ごしている「普通」の「なにげない日常」の魅力を理解し、語ることのできる町づくりをめざす。このことによって、町民自身の町への知識と満足度の向上を図り、町のブランド化につなげていく。

2 目標又は改善策

「宝活」(町民が自分が住んでいる町のことを知っていくための活動)をキャッチフレーズとし、町の定住施策等をメディアを使ったプロモーションを実施する。

町民参加のワークショップ等を実施し、町民に町の魅力に気づいてもらうとともに、様々な町の魅力や取組みを特設WEBサイトに集約し情報発信する。

各々の活動が長期持続的に行えるよう、自立に向けた取り組みを行う。

3 成果及び実績

平成30年度は、行政が立ち上げた「宝活」の活動を、それぞれの団体に自走させるための転換期にあたり、宝活会議で今後の活動方針を決定し、次年度以降の体制を整えた。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

宝活の活動により、この町に住む人自身が、この町に魅力を感じ、さらにその魅力を発信することにより、町の価値をあげ、ブランドにつながるものと考えている。

今後の対応としては、各団体等が自主的に活動できるよう、講師の派遣や宝活メンバーの各種イベント、ビジネス情報の紹介記事などをウェブサイト、SNSで掲載するなど、情報発信の立場からサポートしていく。

事業	7	四季の宝達PR事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	企画振興課	当初予算額	2,230,000 円	
			最終予算額	6,147,000 円	
款	7	商工費	決算額	6,012,317 円	
項	1	商工費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	3	観光費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	6,012,317 円
総合計画 体系	基本方針		産業の振興		
	主要施策		④観光の振興		

1 目的・事業内容

「千里浜なぎさドライブウェイ」や緑豊かで四季折々の姿を見せる「宝達山」、美しい「桜」など、恵まれた自然環境を活かし、四季ごとの魅力・資源を、イベントの開催等により集中的にPRすることで、町のブランド力を高め、本町への交流人口の増加を図る。

また、本町の観光資源とそこに付随するコンテンツを発掘し、これを磨き上げることで能登の玄関口としての宝達志水町のブランド力を確立させ、無関心層から交流人口、関係人口への流れを加速させる。

2 目標又は改善策

本町の観光資源である、「千里浜なぎさドライブウェイ」や「宝達山」の四季折々の映像を作成し、ホームページ等で公開、いしかわ県人祭等イベントで紹介し町のPRと交流人口拡大のツールとして活用していく。

域内消費を喚起させ、観光産業の衰退を食い止めることで、経済循環を活性化させ、将来的には観光産業を担う事業者の自走につなげる。

3 成果及び実績

町の観光紹介DVDを作成し、各種イベントなどでPRを行った。

千里浜なぎさドライブウェイと宝達山をドローンで撮影し、動画サイトへ配信することにより、町内外へ町の魅力を発信し、徐々にではあるが観光誘客につなげた。

また、魅力的な情報発信を行うため、観光、移住定住、ふるさと納税に特化した専用ホームページの構築と町の魅力を詰め込んだPR動画の制作を行った。

町内観光施設の入込客数（単位：人）

年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
入込客数	180,363	197,709	223,397	187,609	174,176
前年比較	—	17,346	25,688	△ 35,788	△ 13,433

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

映像は、単に動画サイトへの配信だけでは、効果的な活用にはつながりにくいので、効果的にプロモーションを実施するための土台を固める必要がある。

専用ホームページとPR動画をインターネット広告することにより、映像制作のクリエイターを誘致する。

誘致したクリエイターに新たな映像を制作してもらう。クリエイターには撮影の下調べから制作までの過程で、アンケートとヒアリングを実施し、町の観光スポットに対する客観的な意見を収集する。収集した定性データを基に、各スポットの選択と集中を行い、強化するコンテンツを洗い出し、コンテンツの磨き上げにつなげる。

事業	8	農産物等ブランド化推進事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	○
担当課	-	農林水産課	当初予算額	200,000 円	
			最終予算額	200,000 円	
款	6	農林水産業費	決算額	195,000 円	
項	1	農業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	3	農業振興費		一般財源	195,000 円
総合計画 体 系	基本方針		産業の振興		
	主要施策		①農林水産業の振興		

1 目的・事業内容

宝達志水町まち・ひと・しごと創生「総合戦略」による地方における安定した雇用を創出するため、町独自ブランド品のPR・開発等を目指す。

2 目標又は改善策

平成27・28年度で実施したイチジクの取り組みをモデルとして、農業生産者団体等による調査研究、販売促進事業等に対して補助金（1/2補助、1団体20万円限度）を交付し、町の既存農産物のブランド化を促進する。

3 成果及び実績

- ブランド化のモデルとして平成27～29年度「押水いちじく」の新たな販路開拓を行った。
 - ・朝採れいちじくを売りとして、スーパーでの直接販売の実施や半生で新しい食感のドライいちじくの開発
- 町の農産物のブランド化を支援していくため、平成29年12月に補助金交付要綱を定めた。
- 高級果実専門店の新宿高野本店（東京都）で黒いちじくの試食販売フェアを平成30年10月に開催し、宝達志水町産黒いちじくをPRした。
- いちじく出荷箱のデザイン変更（押水特産→宝達志水町特産など）を実施したことで、いちじくのブランド力・付加価値を高め、収益の増加につなげる。
- 【参考値】生産量：㊳77,060kg うち黒いちじく2,700kg、㊴32,700kg うち黒いちじく1,740kg
- ※平成30年産は8月豪雨などの影響により不作であった。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

- 新宿高野本店（東京都）などで黒いちじくの試食宣伝フェアを令和元年9月から10月にかけて開催を予定しており、宝達志水町産黒いちじくの販路拡大に向けたプロモーション活動による知名度向上を図る。
- 今浜苑がいしかわ里山ファンドを活用してパッケージの作成ややわらかいちじくの商品化に取り組み、平成29年10月から一部の店舗で販売しており、ふるさと納税の特産品として出品するなど販路拡大を図る。
- ルビーロマン、エアリーフローについて生産規模の拡大や商品化率向上等に必要な施設及び機械の導入支援をし、ブランド品目の生産拡大の加速化を図る。
- 補助金交付要綱に基づき、引き続き町独自のブランド品のPR、開発等の推進を図るため、事業に要する経費の一部を支援していく。

事業	9	民間賃貸住宅建設補助事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	地域整備課	当初予算額	5,000,000 円	
			最終予算額	3,216,000 円	
款	8	土木費	決算額	3,216,000 円	
項	6	住宅費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	3	住宅建設費		一般財源	3,216,000 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

地方への新しいひとの流れをつくるため、民間事業者等に対し賃貸住宅建設費用の一部を助成することにより、良質な賃貸住宅の建設を促進し、町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保及び地域の経済の活性化を図る。

民間賃貸住宅の建築に係る本体工事の10%を補助する。（上限:500万円）

2 目標又は改善策

目標件数：総合戦略に基づく計画（H27～H31）5年間で5件の建築件数

3 成果及び実績

平成28年度：今浜地内に1件の実績あり。（木造2階建て タイプ:1LDK・4戸、2LDK・4戸）

平成29年度：申請はあったものの諸事情により着工に至らず、取り下げとなったことから実績はなし。

平成30年度：吉野屋地内に1件の実績あり。（木造2階建て タイプ:2LDK・4戸）

平成30年度末実績：建設実績2件/目標件数5件（40%）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

宝達志水町まち・ひと・しごと創生 総合戦略として、平成28年度より町全体で取り組みを行い、制度のPRに努めた結果、民間アパート建設については一定の成果が見込まれた。

計画最終年の令和元年度には、荻市地内に3棟、杉野屋地内に1棟の建設予定があることから、目標件数を達成する見込みである。

今後、制度の継続について、また、継続する場合は要件及び補助金額の見直しを検討する必要がある。

事業	10	若者通勤サポート事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	住民課	当初予算額	1,509,000 円	
			最終予算額	1,509,000 円	
款	3	民生費	決算額	1,245,740 円	
項	1	社会福祉費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	1	社会福祉総務費		一般財源	1,245,740 円
総合計画 体系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		①住宅や宅地の供給		

1 目的・事業内容

町外に通勤している若年世代の町民に通勤費の助成を行うことで、就職等に合わせて転出する若者の抑制を目指し、町内への定住を促す。

＜対象者＞ 満30歳未満の金沢市以南及び県外に就労している町民（年齢基準日 4月2日）

＜補助金額＞ 年2万円（申請1回）

＜補助対象要件＞ 就労期間3か月以上

2 目標又は改善策

本町で生まれ育ち、町の将来を担う若年世代の就職等による他町への移住を抑制し、本町から通勤することで定住促進を図る。

＜申請見込数＞ 令和元年度 75件（150万円）

3 成果及び実績

町広報紙やホームページ、facebookへの掲載、成人式でのチラシ配布、確定申告会場でのチラシ設置、申請書兼用チラシの全戸配布により制度を周知した。

＜平成30年度申請件数＞ 62件

勤務先	金沢市	白山市	野々市市	県外	通勤方法
	56件 (90.3%)	2件 (3.2%)	1件 (1.6%)	3件 (4.9%)	自家用車 56件 公共交通機関 6件

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

18歳から30歳未満の若年世代の転出は減少傾向には至っていないが、引き続き広報、ホームページ、facebook、申請書兼用チラシの全戸配布などにより周知を図り、若者の転出抑制に努める。

若年世代の転出（18歳～30歳未満）

	人 数	年度末人口	人口比率
平成28年度	165人（県内 91人・県外 74人）	13,560人	1.21%
平成29年度	169人（県内 94人・県外 75人）	13,337人	1.26%
平成30年度	174人（県内 99人・県外 75人）	13,154人	1.32%

事業	11	宝たち成長祝い事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	住民課	当初予算額	40,044,000 円	
			最終予算額	36,074,000 円	
款	3	民生費	決算額	35,733,523 円	
項	1	社会福祉費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	30,000,000 円
				その他	
目	1	社会福祉総務費		一般財源	5,733,523 円
総合計画 体系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		⑤子育て支援		

1 目的・事業内容

町の宝である子どもたちの成長を祝うとともに、子育てに係る経済的負担の軽減により若年層の定住化と町民の増加を図る。

【出産祝金】※町ほっぴーさんカード会で利用できる金券を支給（有効期限5か月）

第1子 5万円分、第2子以降 10万円分

【成長祝金】

<対象者> 各年齢に達した児童・生徒の保護者で町内に一年以上住所を有する者

<給付年齢及び金額>

6歳 3万円、12歳 5万円、15歳 7万円、18歳 10万円

2 目標又は改善策

子育て支援の充実や若者が魅力を持てる町づくりの観点から、総合戦略事業として小・中・高校等の進学時の「成長祝金」及び第1子からの「出産祝金」を支給することで、積極的に子育て支援に取り組み、若年層の定住促進を図っていく。

3 成果及び実績

【出産祝金】出生届時の申請後に祝金を支給した。

	第1子	第2子以降	計
平成29年度	14件 (700千円)	43件 (4,300千円)	57件 (5,000千円)
平成30年度	26件 (1,300千円)	44件 (4,400千円)	70件 (5,700千円)

【成長祝金】12月に対象者に申請書を発送し、3月上旬に支給した。

	6歳	12歳	15歳	18歳	計
平成29年度	82件 (2,460千円)	97件 (4,850千円)	117件 (8,190千円)	154件 (15,400千円)	450件 (30,900千円)
平成30年度	65件 (1,950千円)	92件 (4,600千円)	134件 (9,380千円)	140件 (14,000千円)	431件 (29,930千円)

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

出生人数は、平成28年度 61人、平成29年度 64人、平成30年度65人と微増傾向となっている。

出産祝金の支給者に、金券の期限内利用の注意喚起とともにアンケートを引き続き実施する。また、若年世代が町内の店舗を知る機会として、金券利用店舗の割引サービスや目玉商品などを紹介するチラシを金券郵送時に同封する。

昨年度支給額を見直し、令和元年度から、出産祝金は一律15万円（現金10万円（口座振替）、商品券5万円）、成長祝金は一律3万円とする。

事業	12	宝の縁むすび事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	901,000 円	
			最終予算額	901,000 円	
款	3	民生費	決算額	228,106 円	
項	2	児童福祉費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	1	児童福祉総務費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	228,106 円
総合計画 体系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		⑤子育て支援		

1 目的・事業内容

少子化の要因の一つとして未婚化・晩婚化・非婚化が問題となっている。若者の出会いの場が少なくなっている現状に対して、効率よい男女のマッチングを行い結婚の希望をかなえることを目的とする。

2 目標又は改善策

【目標】

成婚件数1件

【改善策】

- (1)結婚希望登録者数を増やすため、更なる事業の周知や気軽に登録しやすい環境づくりを図る。
- (2)結婚を望む男女の出会いや交流を目的としたイベントや、異性とのコミュニケーション能力の向上を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付することにより、独身男女の出会いの場を創出する。イベント参加者には、町ポイントカード会の加盟店で利用できる商品券を町から支給することで、イベントの企画団体を支援する。

3 成果及び実績

成婚実績：1件（H29年度0件）

- (1) 結婚アドバイザー：5人【男2人、女3人】（H29年度5人【男2人、女3人】）
結婚相談登録者：10人【男8人、女2人】（H29年度9人【男8人、女1人】）
- (2) イベント助成実績：平成30年度2件、助成額13,816円
（女性参加希望者が少なかったため2件とも開催されなかった）
（平成29年度1件、助成額26,000円【参加者 男10人、女7人】）
- (3) 成婚祝金実績：1件（平成29年度0件）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

（課題）

事業が即成果（実績）につながらないことや、事業への参加や登録は本人の意に任せることしかできないという難しい部分がある。また、成婚後に転出することもあり目的（若者定住等）につながらないこともある。

（今後の対応）

- (1) 事業を円滑に進めるためには、今後も結婚アドバイザーの活動支援、婚活イベント主催団体への助成を行う。
- (2) 結婚相談事業及び婚活イベントの周知を、様々な媒体を使って効果的に行う。
- (3) 新たな目線で婚活事業を展開するため、新規事業及び地域おこし協力隊員の活用を検討していく。

事業	13	宝たち検定チャレンジ事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	学校教育課	当初予算額	500,000 円	
			最終予算額	500,000 円	
款	10	教育費	決算額	221,250 円	
項	1	教育総務費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	2	事務局費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	221,250 円
総合計画 体 系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		①学校教育の充実		

1 目的・事業内容

英語や漢字検定等の検定料の1/2を何度でも補助する。児童・生徒が各種検定にチャレンジすることで、学習意欲の向上を図るとともに保護者への検定料金の負担を軽減する。検定への関心を高め、合格する喜びやさらなる上位級への挑戦意欲に結び付ける。

2 目標又は改善策

当初設定した中学校におけるK P I 数値目標は、生徒数に対する受験者数が50%を超えることだったが、平成30年度の受験者数は49%と目標をわずかに超えることができなかった。そのため、令和元年度では再び50%を超えるよう働きかけていく。

3 成果及び実績

受験者（生徒毎）

年度	生徒数（人）	受験者数（人）	受験率（%）	補助人数（人）	補助金額（円）
29	372	208	56	243	326,650
30	356	175	49	166	221,250

※生徒数・受験者数・受験率は中学校分のみ。補助人数と補助金額は小学校分＋中学校分。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

受験者数は年々減少傾向の状況。これは、生徒数の減少とある程度の級に合格すると生徒自身が満足してしまうためではないかと思われる。生徒自身の資格取得にもつながるため、より高い級にチャレンジするような働きかけが必要である。また、資格未取得者に対しても検定を受験するよう学校の協力が必要である。

小学校においても、各学校の長子（保護者宛）にチラシと申請書を配布した。また、HP、フェイスブック、町広報でも事業の周知を図り資格取得への意欲を図る。

事業	14	宝たちビジネスアカデミー事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	○
担当課	-	生涯学習課	当初予算額	120,000 円	
			最終予算額	120,000 円	
款	10	教育費	決算額	67,946 円	
項	4	社会教育費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	2	公民館費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	67,946 円
総合計画 体 系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		②青少年の健全育成		

1 目的・事業内容

町内の小学校5・6年生を対象として、実際に商売体験をさせることにより、社会の仕組みを学ぶ機会を創出し、未来の町を担う「人財」の育成につなげるために、平成28年度から実施している。カリキュラムの内容に「模擬株式会社の設立」、商品の開発から、販売、決算、解散までの商売の一連の流れを体験することにより、将来、社会で必要とされる能力に気づく、きっかけづくりとなることを期待する。

また、学校で学習することの意義を学べ、社会、株式、税金、金利等の経済の仕組みを学ぶ機会でもあり、町の将来を担う「人財」として育成を図る。

2 目標又は改善策

小学生が模擬株式会社をつくり、サポーター（参加者・保護者）から融資を受けて商品開発、販売、株主への配当を行う過程で、自ら掲げた目標に向かって、考える、決める、行動する、結果を出すなどの、自分自身が持つ力の可能性に気付けるよう、支援の充実を図る。

平成30年度は地域の将来を担う子どもたちが経済感覚を養い、「起業について考える機会を与える」をコンセプトに町内5小学校から1チームずつの参加と途中棄権が出ないように、スムーズな事業運営と参加者・保護者への支援や小学校との協力体制など十分な連携を図る。

3 成果及び実績

今年度は地元の経営者である「宝達山本舗 松月堂」の代表 松田 健太氏を講師に招き、商売の楽しさ、お客様とのやりとり、接客の仕方、商品の紹介などの実践に近い講義を催した。その結果、子どもたちのやる気を出させ、脱落するチームもなく全チームが完売し利益を上げることができた。商売体験を通して、子どもたちが自ら掲げた目標に向かって、考える、決める、行動する、結果を出す、などの過程を経て、働く意欲や自信につながり、自分自身が持つ力の可能性に気付くきっかけづくりになった。

会社名	主な販売商品	売上額	仕入額	利 益
(株)クローバーcafé（押水第一小）	ポップコーン、クリームジュース、くじ引き	40,950 円	19,926 円	21,024 円
(株)トレジャー（宝達小）	しらたま、缶ジュース、スーパーボールすくい	82,410 円	17,817 円	64,593 円
(株)相見プロジェクト（相見小）	輪投げ、射的	16,970 円	8,856 円	8,114 円
(株)グリーン4（相見小）	肉巻棒、やきとり、焼きそば	71,000 円	19,649 円	51,351 円
(株)ミラクルカンパニー（樋川小）	ポップコーン、プリンアラモード、メロンソーダ	29,350 円	11,814 円	17,536 円
(株)ハピースマイル（志雄小）	ドーナツポップ、カラフルゼリー、ポップコーン、動物ボンボン	34,750 円	12,629 円	22,121 円

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

町内5小学校から1チームずつが参加する予定であったが1チーム増の6チームの参加となった。平成28年度から実施されたこの事業に子どもたちや参加者・保護者の関心が高まった感じがうかがえた。この事業を通じ、将来、子どもたちが、地元で根差した起業やビジネスを起すきっかけづくりになれるように、意欲や興味のある学校から何チームでも受け入れるような体制づくりを目指す必要がある。そのためにも、宝達志水町商工会と連携し、しいては地域の活性化につながるように、子どもたちの持つ力の可能性に、あらゆる角度から支援の充実を図る必要がある。

事業	15	交通安全対策費				過疎計画	○
						総合戦略事業	－
担当課	-	総務課		当初予算額		5,056,000 円	
				最終予算額		5,150,000 円	
款	2	総務費		決算額		4,590,529 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金		
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源		4,590,529 円					
総合計画 体 系		基本方針		生活環境の整備			
		主要施策		⑥防犯・交通安全対策の充実			

1 目的・事業内容

町民全体の交通マナーや交通安全意識の一層の向上を図り、交通事故の発生を減少させ、町民総ぐるみで交通事故の防止を図る。

2 目標又は改善策

今後の経済社会情勢や交通情勢を踏まえ、より効果的な対策への改善を図る。また、高齢化に伴い高齢者を対象とした効果的な交通安全対策が求められ、運転免許証自主返納者に対する支援事業等で高齢者による交通事故防止を図る。

交通安全推進団体の交通安全活動を援助し、羽咋警察署をはじめ、各種団体と連携・協力しながら交通安全教室や街頭指導を積極的に実施していく。

町交通安全協会助成金 2,430千円

高齢者運転免許証自主返納支援事業 212千円

3 成果及び実績

主な交通安全対策（平成30年度）

- ・街頭指導（交通安全運動、交通安全日）・・・延べ741人参加
- ・巡回広報（交通安全運動）・・・延べ27人参加
- ・夜間監視（交通死亡事故抑止「赤ランプ作戦」）・・・延べ95人参加
- ・各種街頭キャンペーン（交通安全運動）・・・延べ57人参加
- ・交通安全教室・・・保育所（5箇所）、小学校（5箇所）、中学校（1箇所）
- ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、チラシ等による啓発

町内の交通事故発生状況

	平成30年	平成29年	増減
件数	13件	15件	△2件
死者数	0人	0人	0人
負傷者数	15人	16人	△1人

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

平成30年中に町内で発生した交通事故は13件、死者数0人、負傷者数は15人で、前年と比べるとそれぞれ減少した。

交通死亡事故の根絶、交通事故をさらに減少していかなければならない。今後も羽咋警察署をはじめ、交通安全協会等の交通安全推進団体と連携し、効果的な交通安全対策に取り組むとともに、交通安全推進団体の体制強化及び活動活性化を図る。

事業	16	交通安全施設整備事業費			過疎計画	○
					総合戦略事業	－
担当課	-	総務課	当初予算額		1,076,000 円	
			最終予算額		1,076,000 円	
款	2	総務費	決算額		1,014,444 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
目	9	交通安全対策費		一般財源	1,014,444 円	
総合計画 体 系	基本方針		生活環境の整備			
	主要施策		⑥防犯・交通安全対策の充実			

1 目的・事業内容

カーブミラー等の交通安全施設の整備及び維持管理により、町内の道路交通の円滑化及び交通事故の防止を図る。

2 目標又は改善策

集落要望を基本とし、交通事故防止のため必要と認められる場所に予算の範囲内で優先順位の高いものからカーブミラーを設置・修繕をしていく。

- ・工事費 1,000千円
- ・修繕料 76千円

3 成果及び実績

(1) カーブミラーの修繕工事等

7箇所（北川尻、米出2、冬野、上田出、柳瀬、原） 958,500円

(2) 回転灯修繕

2箇所（免田、敷浪） 55,944円

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

道路反射鏡の維持管理等に関して必要な事項を定めた「宝達志水町道路反射鏡設置及び管理に関する要綱」に基づき、カーブミラーの設置及び修繕等を実施した。今後、優先順位を付けて真に必要な場所において、設置及び修繕を実施し、適切な維持管理及び維持管理費の削減を図る。

事業	17	防犯対策事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	危機管理室	当初予算額	2,029,000 円	
			最終予算額	1,817,000 円	
款	2	総務費	決算額	1,725,750 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	10	諸費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	1,725,750 円
総合計画 体系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		⑥防犯・交通安全対策の充実		

1 目的・事業内容

町内における防犯カメラの設置や公用車のドライブレコーダーの取付等、警察と連携して犯罪を未然に防ぐ取り組みを進めるとともに、地域の防犯関係者や団体による防犯パトロールなどの自主防犯活動を推進し、犯罪のない安全で安心なまちを目指す。

2 目標又は改善策

(1) 防犯カメラについて

平成30年5月施行の「宝達志水町防犯カメラ設置及び運用に関する要綱」に基づき、設置条件に適する場所において順次防犯カメラを設置する。

・令和元年度：3箇所（免田駅、敷浪駅東口・西口）

・令和2年度：4箇所（宝寿荘、宝達志水総合体育館、保育所4箇所）

(2) 公用車（バスも含む）及び消防車のドライブレコーダーについて

平成30年4月施行の「宝達志水町公用車等ドライブレコーダーの設置及び管理運用に関する要綱」に基づき、令和2年度までに車検時に合わせてドライブレコーダーを設置する。

また、公用車更新時には、ドライブレコーダーを設置することを必須とし、廃車が決まっている公用車及び消防車は設置をしない。

3 成果及び実績

(1) 防犯カメラについて

平成30年度2箇所設置済：宝達駅東口、西口

(2) 公用車（バスも含む）及び消防車のドライブレコーダーについて

平成30年度10台設置済(設置済40台：未設置6台)

(3) 協定について

防犯カメラ及びドライブレコーダーの設置を契機とし、犯罪及び交通事故を減少させ、安全・安心な町づくりを推進していくことを目的として、「安心・安全なまちづくりの推進に関する協定書」を平成31年1月に羽咋警察署と締結した。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

(1) 防犯カメラについて

防犯カメラ設置個所について、設置個所使用申請について日数を要するため、前年度中に設置個所の特定を行い、新年度に入り次第スムーズに申請ができるようにする。

(2) ドライブレコーダーについて

ドライブレコーダーの設置により、職員の安全運転意識及び運転マナーの向上、交通事故発生時における事故責任の明確化並びに犯罪捜査への協力による犯罪抑止力の強化につながっている。今後も未設置の公用車の計画的な設置を進める。

事業	18	街灯設置管理費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	危機管理室	当初予算額	8,781,000 円	
			最終予算額	9,614,000 円	
款	2	総務費	決算額	9,594,724 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	10	諸費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	9,594,724 円
総合計画 体 系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		⑥防犯・交通安全対策の充実		

1 目的・事業内容

町内の犯罪及び交通事故を防止し、住民が安全に安心して生活できることを目的に、LED防犯灯の支給及び防犯灯の更新、維持管理を行う。

2 目標又は改善策

平成27年度から実施しているLED防犯灯の支給事業については、集落に対し計画的な更新を依頼し、令和2年度には、既設蛍光灯からLED防犯灯への更新の完了を目指す。また、町が管理する既設蛍光灯の防犯灯についても、LED防犯灯への計画的な更新を図る。

3 成果及び実績

(1) 集落管理防犯灯（平成27年3月末現在） 1,874灯

①LED防犯灯支給状況

- ・平成27年度 270灯（うち 新設 6灯）
- ・平成28年度 539灯（うち 新設 16灯）
- ・平成29年度 503灯（うち 新設 59灯）
- ・平成30年度 400灯（うち 新設 20灯）

②LED防犯灯交換率（平成31年3月末現在） 86.6%

(2) 町管理防犯灯（平成31年3月末現在） 830灯（うち LED灯 189灯）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

(1) 集落管理防犯灯

令和2年度までに既設の蛍光灯からLED防犯灯への切り替えを目指し、計画的に集落に働きかけ、更新を依頼する。

(2) 町管理防犯灯

町が管理する既設の蛍光灯の防犯灯は、計画的にLED防犯灯への更新を図る。（10年計画）

事業	19	消防事務費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	危機管理室	当初予算額	8,846,000 円	
			最終予算額	8,797,000 円	
款	9	消防費	決算額	8,571,185 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	
項	1	消防費		県支出金	
				地方債	
目	2	非常備消防費		その他	
				一般財源	8,571,185 円
総合計画 体系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		⑤防災・消防体制の充実		

1 目的・事業内容

町では、今後のさらなる人口減少等に対応可能な消防団の体制づくりを進めるため、将来を見据えた効率的な組織を検討する必要があると考え、消防団組織の再編成に取り組み、消防団の体制整備及び充実強化を図り、団員が活動しやすい環境づくりを進める。

2 目標又は改善策

消防団組織の再編

平成30年4月1日から消防団組織を再編し、分団数を6分団から4分団にするとともに、新たに女性団員や機能別団員の加入により、消防団の体制整備及び充実強化を図る。

3 成果及び実績

消防団組織の再編

平成30年4月1日から、次のとおり消防団組織を再編した。

(1) 分団名・管轄区域・定数

旧第1分団、旧第2分団 → 第1分団（北大海、宝達地区）〔定数〕34名
 旧第3分団 → 第2分団（相見地区）〔定数〕27名
 旧第4分団、旧第5分団の一部 → 第3分団（樋川、南志雄地区）〔定数〕30名
 旧第6分団、旧第5分団の一部 → 第4分団（志雄、北志雄、南邑知地区）〔定数〕30名

(2) 女性団員

〔所属〕団本部に所属 〔定数〕10名 〔階級〕団員

(3) 機能別団員

〔所属〕団本部に所属 〔定数〕15名 〔階級〕部長（2名）、団員（13名）

- ・消防団員又は消防職員として5年以上在職した後退職した者
- ・消防団長が機能別団員として特に必要であると認めた者

※原則、消防団出初式や連合訓練大会の行事等、平常時の消防団活動や訓練に参加しない。

ただし、消防団長が必要と認めるときは、必要な訓練を行うことができる。

(4) 消防車両

消防ポンプ車を1台売却した。消防車両は最終的に消防ポンプ車4台、小型動力ポンプ付積載車2台、防災活動車1台に整理する。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

（１）消防団について

団員同士の融和やスキルアップを図るため、消防学校や常備消防と連携した教育訓練、町等が主催する研修会の開催を推進する。また、消防車両は最終的に消防ポンプ車4台、小型動力ポンプ付積載車2台、防災活動車1台に整理し、適切な維持管理に努める。さらに、研修施設については現在詰所（待機場所）がない分団（第3分団、第4分団）の研修施設の整備（改修）を検討する。

（２）消防団安全装備品の整備

消防団活動装備強化費県費補助金を活用し、女性消防団員の被服などを計画的に整備する。

（３）集落内消防施設の整備

集落要望に応じて、集落内消防施設の整備及び更新に係る経費を助成する。

事業	20	災害対策事務費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	危機管理室	当初予算額	23,801,000 円	
			最終予算額	22,034,000 円	
款	9	消防費	決算額	21,842,870 円	
項	1	消防費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	4	災害対策費		県支出金	1,000,000 円
				地方債	
				その他	
				一般財源	20,842,870 円
総合計画 体 系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		⑤防災・消防体制の充実		

1 目的・事業内容

自主防災組織の普及や活性化に向けた取り組みを進め、地域住民の防災意識を高めるとともに、地域防災計画に基づく防災体制の確立や防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。

2 目標又は改善策

- (1) 避難所用の資機材等の整備
- (2) 地域防災計画の修正
- (3) 自主防災組織の普及及び防災士の育成
 - ・平成29年度末自主防災組織数 16組織（52組織（全集落）設置が目標）
 - ・平成29年度末防災士数 80人（令和3年度までに156人（3人×52集落）が目標）
- (4) 防災安全装備品整備事業
- (5) Jアラート新型受信機更新
- (6) 防災訓練の実施
 - ・町防災訓練 平成30年7月22日（日）通信訓練等を実施
 - ・石川県防災総合訓練 平成30年11月25日（日）石川県と町の合同訓練を実施

3 成果及び実績

- (1) 避難所の用資機材等の整備（H30:2,719千円）〔平成31年3月末現在〕
 - ①食料（アルファ米）10,750食（H30:1,800食） ②水3,888 L（H30:1,800 L）
 - ③簡易トイレ14台（H30:3台） ④毛布720枚（H30:100枚） ⑤畳ロール20本（H30:5本）
 - ⑥間仕切り+段ボールセット 22セット（H30:4セット） ⑦災害対応用プライベートルーム 3個（H30）
- (2) 地域防災計画の修正（H30:1,015千円）

災害対策基本法、土砂災害防止法等の法改正や石川県地域防災計画の見直しなどに伴い、町地域防災計画を修正し平成31年3月26日に防災会議を実施し了承された。
- (3) 自主防災組織の普及及び防災士の育成（H30:572千円）〔平成31年3月末現在〕
 - ①自主防災組織 合計 17組織（H30:1組織（宿区））
 - ②防災士数 合計 101人〔内女性19人〕（H30:20人〔内女性8人〕）
- (4) 防災安全装備品整備事業（H30:217個、679千円）

災害時の安全装備品として、防災ヘルメットを購入し配布した。
- (5) Jアラート新型受信機更新（H30:1,944千円）

情報伝達の機会や1回当たりの配信の情報量などの増加に対応するため、新型受信機に更新した。
- (6) 防災訓練の実施
 - ①町防災訓練は、全集落の参加を求め平成30年7月22日（日）に実施した。内容は、昨年と同様の実践型訓練を中心に行い、集落との訓練では、町と連携した通信訓練を実施した。
 - ②石川県防災総合訓練は、町民のほか、町内外の関係団体約3,500人が参加し、平成30年11月25日（日）に実施した。内容は、各種行動訓練のほか避難場所や防災体制などを確認した。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

（１）避難所用資機材等の整備

能登半島地震の際の避難者数を参考として、1,000人分を3日間と想定して整備する。

（２）地域防災計画の修正

法改正や石川県地域防災計画の見直しがあれば、順次、町防災計画への反映を図る。

（３）自主防災組織の普及及び防災士の育成

自主防災組織の普及及び活性化を図るため、防災士がいない集落を中心に、計画的に防災士を育成できるように取り組む必要がある。

（４）防災安全装備品整備事業

災害時の現場や町防災訓練等に使用できる安全装備品や資機材を計画的に導入できるように図る。

（５）Ｊアラート新型受信機更新

平成22年度に整備した受信機を新型受信機に更新し、住民の安心が図れた。

（６）防災訓練の実施

町防災訓練では、集落との連携が不可欠である。今後も自主防災組織や防災士との連携が図れた訓練を実施することで地域の安心安全を図っていく。

石川県防災総合訓練では、石川県と初めての実施であったが、関係諸機関との連携も密に図られたほか、実践訓練では、多数の町民の参加もあり、実践訓練の重要性や継続性等を感じたことで、地域における防災意識の向上が図られた。

事業	21	広報広聴事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	情報推進課	当初予算額	4,978,000 円	
			最終予算額	4,978,000 円	
款	2	総務費	決算額	4,846,550 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
目	2	文書広報費		その他	738,530 円
				一般財源	4,108,020 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

- (1)広報「宝達志水」の発行(毎月1回、1日発行)5,100部/月 A4版 月平均24ページ 表裏のみカラー印刷
- (2)広聴活動
「まちづくりレター」を年2回、広報紙に掲載し、広く町民から提案や意見を聴き、町政へ反映させている。
- (3)ホームページによる情報提供

2 目標又は改善策

- (1)広報紙
ア 特集記事にも取り組み、町が伝えるべき記事や興味を持ってもらえる題材を収集し、掲載する。
- (2)まちづくりレター
ア 意見、提案に対し正しい回答をするため、できるだけ匿名にしないよう広報紙、ホームページ等で呼びかける。
イ 広報紙に刷り込む方法で提案を募っていく。
- (3)ホームページ
ア ホームページ委員会を通して、更新頻度を上げ、情報提供の充実を図る。
イ 町の公式フェイスブックを活用し、利用者との地域情報を円滑に共有する。

3 成果及び実績

- (1)読まれる広報紙として、宝浪漫マラソンやブックスタートなど年4回の特集記事に取り組んだ
- (2)まちづくりレターでは、全16件のうち特定不妊治療費助成金等の回答希望のあった10件について回答するとともに、その意見を町政に反映した。
- (3)町公式Facebookを通じて宝達高校の卒業式など、年間153件の情報を発信した。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

- (1)町の情報を、それぞれの広報媒体を通して、目的にあった形で町内外に発信する。
- (2)町の行政情報を発信するだけでなく、まちづくりレターで町民からの提案、意見を町政に反映する。
- (3)町公式フェイスブックを通じて、即時に、町のさまざまな情報を発信する。

【参考】

ホームページアクセス件数 H28：234,935件、H29：HP改修のため、記録なし、H30：305,205件
フェイスブック掲載件数 H28：71件、H29：164件、H30：153件

事業	22	情報化推進事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	情報推進課	当初予算額	66,886,000 円	
			最終予算額	65,587,000 円	
款	2	総務費	決算額	65,581,479 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	2,808,000 円
項	1	総務管理費		県支出金	
				地方債	
目	8	情報化推進費		その他	81,000 円
				一般財源	62,692,479 円
総合計画 体系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		⑦電子自治体の推進		

1 目的・事業内容

住民情報・内部情報などの電算システムおよび I T 機器の総合的な管理と保守を行う。

2 目標又は改善策

- (1) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修業務（旧姓併記）のシステム改修を実施する。
- (2) 2019年5月の新元号における、システム改修を実施する。
- (3) 老朽化によるコアシッチ等の情報系ネットワーク機器等システム更改を実施する。
- (4) 2020年1月にWindows7のサポート切れに対するパソコン更新を実施する。

3 成果及び実績

- ・運用サポート（1件）、顔認証、ウイルスバスター 計1件の問い合わせのほか、ウイルスパターンファイルの更新等の住民情報系システム保守対応を実施した。
- ・グループウェア（5件）、指紋認証、強靱化サポート（37件）運用サポート（45件） 計87件の問い合わせや障害等の内部情報系システム保守対応を実施した。
- ・住民情報系システム（COKAS、健康管理システム、福祉給付システム、障害者自立支援システム、国保情報データベースシステム、水道料金システム、受益負担金システム、企業会計システム）の新元号対応を実施した。
- 内部情報系システム（グループウェア、財務会計システム、人事給与システム）の新元号対応を実施した。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

今後の対応

- (1) 老朽化による情報系ネットワーク機器等システム更改を実施する。（コアシッチは市内ネットワークの根幹をささえるスイッチであり、ファイアウォールはLGWANネットワークとの出入り口を管理する機器となり、故障時による停止時間が業務に多大な影響を与える。）
- (2) 2020年1月14日にWindows7のサポートが切れ、セキュリティ更新プログラムの提供がなくなることにより、危険になり町の情報系システムが機能を失い、町民へのサービスができなくなる。現状の内部情報系のノートパソコン175台、及び住民情報系のパソコン37台のリース導入を実施予定。

事業	23	基金積立金		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	財政課	当初予算額	38,693,000 円	
			最終予算額	264,224,000 円	
款	2	総務費	決算額	264,221,287 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	41,221,287 円
目	6	基金費		一般財源	223,000,000 円
総合計画 体系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		⑤経費節減などによる財政の健全化		

1 目的・事業内容

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の新規分及び運用益を積立し、円滑な財政運営や町有施設整備などを行うことを目的とする。

2 目標又は改善策

実質公債費比率18%以下の堅持が目標であり、将来の繰上償還の原資とすべく、決算剰余金が生じた場合は、減債基金への積み立てを優先的に検討する。特に、旧土地開発公社が売却した免田用地の売却収入を分割して収入しており、当該額を減債基金に積み立て、今後の土地開発公社債務整理事業債の繰上償還に備える。さらに、実質公債費比率が類似団体や全国平均と比較しても高いことが課題であり、積極的に繰上償還を行い、元利償還金・地方債残高をより削減する必要がある。

基金の運用については、昨今の低金利情勢により、運用益を確保するのが困難であり、今後も金利動向を注視しながら、運用方法の見直しを行い、確実かつ効率的な運用に努める。

3 成果及び実績

平成30年度の基金積立額は一般会計分で264,221千円（前年度比▲111,322千円減、▲29.6%減）、基金取崩額は一般会計分で200,000千円（前年度比▲157,300千円減、▲44.0%減）となり、基金残高は平成29年度末から74,558千円増加した。

これは、繰上償還の原資として減債基金の取崩を行ったものの、平成29年度剰余金の減債基金積立に加え、令和元年度予算では税収の延伸による普通交付税の減額を見込んでおり、年度間の財源調整として、財政調整基金に積立を行ったためである。

また、基金の運用については、平成31年3月末から一括運用を開始した。一括運用のメリットとして、資金集約により運用可能額のロットが増加することで、長期運用による運用益の増加だけでなく、預金集約による事務軽減効果も期待できる。

財政調整基金の国債運用も行い、938千円の売却益を得ることができた。

基金名	前年度末現在高	年度中積立額	年度中取崩額	30年度末現在高
財政調整基金	533,922,185	101,166,470	0	635,088,655
減債基金	293,593,737	161,034,810	200,000,000	254,628,547
特定目的基金	1,568,890,604	2,020,007	0	1,570,910,611
高額療養費支援基金	10,000,000	0	0	10,000,000
土地開発基金	146,310,257	0	0	146,310,257
その他会計の基金	388,515,093	10,336,263	0	398,851,356
総合計	2,941,231,876	274,557,550	200,000,000	3,015,789,426

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

平成30年度も繰上償還を実行したが、減債基金を全額取崩しせずに財政運営ができたことから、持続可能性を確保した財政運営ができたと評価している。

しかし、今後も普通交付税の合併算定替えの段階的縮減や国調人口の置き換え等により、健全化判断比率の分母となる普通交付税が減少することが見込まれることから、分子である元利償還金・地方債残高を引き続き、削減する必要があるため、減債基金を活用した繰上償還を継続して、進めていかなければならない。

さらに、全国的に顕在化している公共施設の老朽化・統廃合・集約化等の対応に備え、町有施設整備基金や合併振興基金の活用も今後必要となってくる。

また、基金の運用について、昨年度、財政調整基金は国債での運用を行った。昨今の低金利情勢下で運用利回りを出すためには、10年以上の超長期債権での運用が必要であるが、災害等の緊急時には基金を取り崩して対応せざるを得ない場合もあるため、一括運用を開始し、リスク回避も行うことができていると考えている。基金は確実かつ効率的に管理及び運用をしなければならない。財政計画との整合性を図りながら、資金管理運用基準に基づいた、計画的な運用を会計課と連携を図り努めていく。

一方、自治体の基金残高については、平成29年度に国で議論の対象となっており、昨年度は目立った動きは見られなかったが、引き続き、今後の動向に注視していきたい。

事業	24	償還元金・償還利子		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	財政課	当初予算額	1,087,923,000 円	
			最終予算額	1,398,116,000 円	
款	12	公債費	決算額	1,398,077,233 円	
項	1	公債費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	-	償還元金・償還利子		県支出金	6,450,000 円
				地方債	
				その他	212,950,300 円
				一般財源	1,178,676,933 円
総合計画 体 系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		⑤経費節減などによる財政の健全化		

1 目的・事業内容

町債元金および利子償還に要する経費を支弁するもの。

2 目標又は改善策

平成26年度決算に基づく健全化判断比率以降、起債許可団体から脱却しており、平成29年度決算値では、実質公債費比率は10.7、将来負担比率は97.2となり、さらに指標が改善した。

今後は、普通交付税の合併算定替の段階的縮減がより進行し、健全化判断比率の分母が減少することとなるため、18.0以下を堅持することを目指す。

そのためには、単年度の起債額を償還額以下に抑制し、繰上償還を実施することで、実質公債費比率および将来負担比率の改善を図る。また、起債発行にあつては、財政措置上有利な合併特例債・過疎対策事業債を最優先するほか、金利動向を注視し、借換による金利削減も検討する。

	平成29年度決算	石川県順位	全国順位
実質公債費比率	10.7	10/19	1397/1741
将来負担比率	60.9	8/19	1286/1741

3 成果及び実績

平成29年度から過疎債の発行が可能となり、平成30年度は過疎債を一般会計分では171,500千円発行したが、発行総額は令和元年度への繰越事業が多いこともあり216,500千円（前年度比92,386千円減 30.0%減）となったことや、388,352千円の繰上償還を実施したこともあり、起債残高は平成29年度末から1,107,980千円減少した。

起債残高8,461,366千円の内、償還額が全額交付税措置される臨時財政対策債3,102,645千円を除くと、5,358,721千円となり、平成29年度末より692,951千円減少した。

	平成29年度末 現在高	平成30年度償還額			平成30年度 借入額	平成30年度末 現在高
		元金	利子	合計		
政府資金	2,398,097,631	256,936,931	14,145,613	271,082,544	116,400,000	2,257,560,700
地方公共団体金融機構	2,826,446,560	211,237,791	24,192,049	235,429,840	800,000	2,616,008,769
市中銀行	1,413,492,000	289,044,000	10,681,441	299,725,441	0	1,124,448,000
その他金融機関	2,282,255,502	485,021,334	20,114,420	505,135,754	99,300,000	1,896,534,168
市町村振興協会	566,933,806	79,109,494	4,395,530	83,505,024	0	487,824,312
石川県	82,120,000	3,130,000	68,630	3,198,630	0	78,990,000
合計	9,569,345,499	1,324,479,550	73,597,683	1,398,077,233	216,500,000	8,461,365,949

臨時財政対策債	3,517,673,616	415,028,178	20,882,217	435,910,395	0	3,102,645,438
臨時債を除いた合計	6,051,671,883	909,451,372	52,715,466	962,166,838	216,500,000	5,358,720,511

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

定時償還及び繰上償還の結果、実質公債費比率は8.0、将来負担比率は35.3と、前年度よりそれぞれ2.7ポイント、25.6ポイント改善することが出来、これまでの行革の取組、繰上償還の効果が表れたと評価している。

しかし、今後も普通交付税の合併算定替えの段階的縮減や国調人口の置き換え等により、分母が減少するため、分子である元利償還金を継続して削減する必要がある。

指標は改善傾向にあるものの楽観できるものではない。令和元年度へ繰越する多額の建設事業の財源として、地方債を発行する予定であり、中長期的には、公共施設の老朽化・統廃合に伴う経費や社会保障費の増加が見込まれる中、起債残高を着実に減らし、健全な財政状況を維持していかなければならない。

引き続き起債発行額の抑制及び減債基金を原資とした繰上償還を実施し、財政指標のさらなる改善や持続可能性を確保した財政運営に取り組みたい。

	平成30年度決算	石川県順位	全国順位
実質公債費比率	8.0	3／19	958／1741
将来負担比率	35.3	6／19	1079／1741

※全国市区町村の指標は9月30日に速報値を公表。

事業	25	新交通政策推進事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	企画振興課	当初予算額	72,652,000 円	
			最終予算額	70,862,000 円	
款	2	総務費	決算額	70,791,640 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	7	企画費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	70,791,640 円
総合計画 体系	基本方針		生活環境の整備		
	主要施策		②公共交通の利便性向上		

1 目的・事業内容

デマンド（乗合）タクシーを運行することにより、公共交通空白地帯における地域住民の「生活の足」を確保するとともに、児童・生徒の通学時の安全を確保するためスクールバスを運行し、スクールバスの空き時間を有効活用したコミュニティバスを運行することで、地域の活性化及び住民福祉の向上を図る。

2 目標又は改善策

これまでの交通政策に加え、町が所有する全てのバスの管理運行を一元化する。スクールバス、コミュニティバスに加え、町バス3台の運行を民間業者に委託し、利便性の向上および管理コスト等の削減を図る。

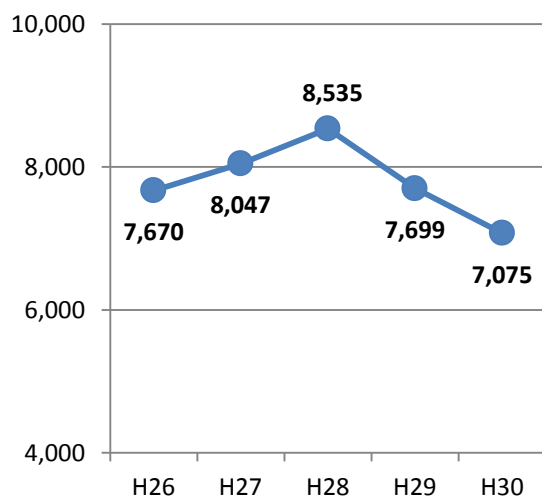
3 成果及び実績

（1）デマンド（乗合）タクシー事業

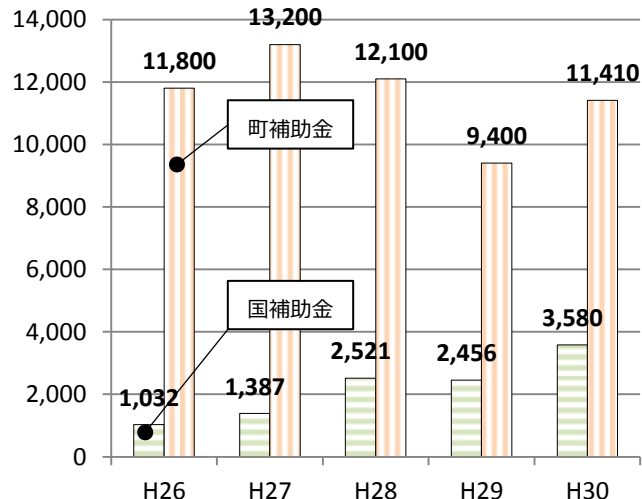
土曜日運行および羽咋病院までの運行拡大による利便性の向上の結果、平成28年度では利用者が増加したものの、コミュニティバスが公共交通として追加したことから、減少基調にある。

一方、効率化を図るために、早朝と夕方および土曜日の運行台数を一部見直すことで、運行計画に対する実績が向上した。平成30年度は、長期利用を続けていた受付システムを更新したことにより約470万円の費用がかかったが、後年度の維持費を大幅に下げることになった。

デマンドタクシー利用者数（人）



国補助金と町補助金（千円）

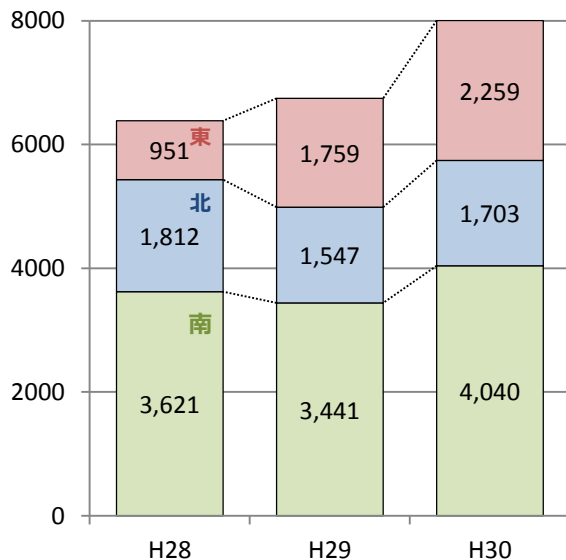


（２）コミュニティバス事業

今年度は、ルートの変更はせず、一部バス停の名称変更（宝達保育所前→宝達小学校前）のみで運行を開始した。

述べ利用者は前年度の6,747人から1,255人増の8,002人であった。バス停別の乗降車数では、宝寿荘（501人増）、役場（468人増）、宝達志水病院（257人増）等が増えた主な要因。集落のバス停では、今浜会館前（468人増）、杉野屋（224人増）と増える要因がある一方、所司原（243人減）、敷波（182人減）と大幅に減るバス停もあった。

コミュニティバス利用者数（人）



バス停別乗降車数上位10か所（人）

	バス停	南	北	東	利用者数
1	宝寿荘	○	○	○	4,907
2	宝達志水病院	○	○	○	1,062
3	今浜会館前	○			944
4	役場	○	○	○	932
5	杉野屋			○	737
6	走入中央		○		665
7	北川尻	○			598
8	宝達駅西口	○	○	○	583
9	敷浪駅	○		○	553
10	上田出	○			523

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

デマンドタクシー利用者は減少したものの、コミュニティバスではそれ以上の利用者増となった。デマンドタクシーの利用箇所では宝達志水病院が最も減っていることから、往復ともデマンドタクシー利用ではなく片道のみをコミュニティバスを利用するなど、利用者の使い方の工夫が進んだと推測する。

システム更新は多額の費用を要したが、経常経費（システム保守費用）を約140万減額させる効果があり有意な成果であった。

一人でも多くの利用者が満足できる交通体系を目指すには、費用面、使用する車両（スクールバス）の課題がある。今後は、デマンドタクシーや福祉有償運送（健康福祉課で実施）も含めた地域全体のあり方について、検討を深めたい。

事業	26	総合計画策定事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	企画振興課	当初予算額	6,210,000 円	
			最終予算額	5,877,000 円	
款	2	総務費	決算額	5,787,259 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	7	企画費		一般財源	5,787,259 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、宝達志水町総合計画を定める。この計画は、基本構想及び基本計画により構成し、町づくり計画および、宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含する。

計画期間は、令和2年度（西暦2020年度）から令和11年度（西暦2029年度）までの10年間とする。

地域主権改革の一環として、平成23年8月1日に施行された「地方自治法の一部を改正する法律」により、総合計画の基本構想の法的な策定義務はなくなった。しかしながら、計画の重要性から平成30年3月に、「宝達志水町議会の議決すべき事件を定める条例」を制定し、総合的かつ計画的な行政の運営をはかるための基本構想の策定、変更又は廃止に関することを議決案件として定めた。

2 目標又は改善策

第1次総合計画の総括および将来を見据えた、今後の10年間のまちづくりの基本的な方向性を示した「第2次宝達志水町総合計画」を策定する。平成30年度および31年度を策定期間としている。

事業の総括以外で、宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略総合戦略で構築している評価・検証体制の構築もあわせて検討する。

3 成果及び実績

町長が計画審議を諮問した総合計画審議会と行政内部で計画案を策定する策定委員会および検討部会という体制を構築し、下記のとおり検討を進めた。

6月 コンサルタント業務委託契約締結（（株）日本海コンサルタント）

7月 まちづくりに関する町民アンケート実施

9月 第1次総合計画調査シート作成

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

令和元年第4回定例会での基本構想（案）の議決、年内の審議会から町長への答申、パブリックコメントの実施および年度内の計画公表に向けて順次取り組む。

事業	27	ふるさと納税推進事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	企画振興課	当初予算額	11,188,000 円	
			最終予算額	13,909,000 円	
款	2	総務費	決算額	13,889,655 円	
項	1	総務管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	7	企画費		一般財源	13,889,655 円
総合計画 体系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

生まれ育ったふるさとや自分と何か関わりがあり、「ふるさとを大切にしたい」「少しでも応援したい」と思う寄付者の気持ちを実現するための制度。寄付した場合、所得税や住民税の還付・控除が受けられ、寄附金の「使い道」が指定できる。地元名産品等の返礼品を受け取ることもできる。

2 目標又は改善策

わが街ふるさと、ふるさとチョイス、さとふる、楽天の4つのサイトで受付・納税を実施し、納税額を増やす。また、関東ふるさと会等にも協力してもらうため、前年寄付者及びふるさと会へ暑中見舞いのハガキを発送する。10,000円以上の寄付者で希望する人に広報1年分を発送する。

3 成果及び実績

ふるさと応援寄付 年度別推移

	寄付件数（件）	金 額（千円）	備考
平成27年度	98	4,991	わが街ふるさと（KKサインエクス）を追加
平成28年度	413	6,875	ふるさとチョイス（KKトラスイバンク）を追加
平成29年度	807	14,775	さとふる（KKさとふる）を追加
平成30年度	1,854	29,438	

社会的な認知度が高くなったこと、ふるさと納税のサイトを増やしたこと、インターネットでの広告等により、前年と比べて件数は1,047件、金額は14,663千円の増となった。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

平成30年度返礼品の分類では米が人気となっているが、人気の返礼品は枯渇し納税額が頭打ち傾向にある。今後は、新規返礼品を増やすために、ホームページや広報で公募するとともに、魅力ある返礼品の発掘にあたる必要がある。

事業	28	宝達山整備事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	企画振興課	当初予算額	11,691,000 円	
			最終予算額	11,099,000 円	
款	7	商工費	決算額	11,098,566 円	
項	1	商工費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	3	観光費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	11,098,566 円
総合計画 体系	基本方針		産業の振興		
	主要施策		④観光の振興		

1 目的・事業内容

能登半島の最高峰である宝達山は、本町で重要な観光スポットの一つであり、県内外から多くの観光客が訪れている。

今後、さらに多くの方に登頂してもらうために、宝達山頂公園付近を整備する。

2 目標又は改善策

北陸新幹線開業効果の持続・発展に向けて、宝達山の豊かな自然、美しい里山里海の眺望景観の保全に取り組み、年間約1万人の観光客を確保していく。また、サイクリング環境の整備を行い、交流人口の拡大を図る。

平成24年に宝達山整備計画を策定し、交流人口の拡大を図るためこれまで山の龍宮城での音楽コンサートやヒルクライム（自転車レース）などのイベント開催を行っている。

また、ハード事業では案内看板の設置、常設トイレ整備、駐車場整備、山の龍宮城のテラスに展望台を設置するなど観光地としての魅力向上に努めてきた。

3 成果及び実績

平成30年度は、宝達山整備計画に基づき、山頂公園の駐車場付近からの眺望を確保するため樹木伐採業務、山の龍宮城の建物劣化調査、雄池周辺の遊歩道の整備を実施した。

宝達山頂公園利用者数(4月～11月)

平成28年度 9, 985人

平成29年度 10, 947人（対前年度962人増）

平成30年度 11, 324人（対前年度377人増）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

宝達山整備計画の進捗が図られ、山頂利用者数は目標値の年間約1万人を維持していることから、一定の成果を上げているものと評価できる。

観光客に快適に施設を利用してもらうため、また魅力ある観光地づくりを図るため、計画に基づいた施設等の整備及び良好な状態を維持しリピータの確保に努めていく。そのためにも、山の龍宮城の改修工事を実施し、施設の長寿命化及び利用者の安全確保に努める。

事業	29	ふるさと振興事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	企画振興課	当初予算額	2,028,000 円	
			最終予算額	2,028,000 円	
款	7	商工費	決算額	2,011,647 円	
項	1	商工費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	6	ふるさと振興費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	2,011,647 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

各種イベントの開催及び支援を行い、交流人口の増加や定住化、地域経済の活性化を図る。

町商工会内の旧町ポイントカード会が統一し、宝達志水町ポイントカード会が発足したことにより、町が実施する事業に参加した方にポイントを付与し、ほっぴーさんカードの普及促進を図る。

2 目標又は改善策

ふるさと産品振興事業とポイントカード事業については、町商工会と連携して周知、掘り起しを行い、継続して事業を実施し、地域振興を図る。

能登ふるさと博等イベントの開催、支援を実施し、地域振興、交流人口の拡大を図る。

3 成果及び実績

(1)ふるさと産品振興事業

平成30年度ふるさと産品振興事業では、1件の事業計画申請書が提出され、審査会による審査の結果、採択が決定し、国産鶏皮と宝達葛、町内産米粉を活用したおつまみの開発及び販路開拓事業が実施された。

事業者：からあげ専門店おっSAMA 商品名：鶏皮せんべい

(2)ポイントカード事業

平成30年度ポイントカード事業は、前年度に引き続き、町健康診断、グリーンビーチ、公民館事業の参加者へ行政ポイントの発行を行い、町内の地域振興の活性化を図った。

平成29年度 87,350ポイント 平成30年度 97,950ポイント 10,600ポイント増

平成30年度のポイントカード会の会員は46店舗で、加盟店を増やすため、新規加盟店増強運動として役員が未加盟店舗へ加盟促進チラシを持参し加盟を促した。

(3)その他

町の活性化、交流人口の拡大させる事業として、イベント開催支援を実施した。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

県外で実施される移住・交流フェア等に積極的に参加し、町の移住・交流施策のPRと全国市町村の移住・交流の情報収集を行う。

自然、産業、食、風習など、本町ならではの資源を最大限に生かし、地元が地元を支えることを基盤とした地域の稼ぐ力の強化に努める。

事業	30	地域おこし協力隊事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	企画振興課	当初予算額	23,662,000 円	
			最終予算額	11,560,000 円	
款	7	商工費	決算額	11,124,159 円	
項	1	商工費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	6	ふるさと振興費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	11,124,159 円
総合計画 体系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、本町においても本制度により、都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしへの支援等に従事してもらいながら、本町への定住・定着を図るもの。

2 目標又は改善策

○平成30年度以降地域おこし協力隊配置目標

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| (1) オムライスによる町おこし活動・・・1名 | (4) 町の魅力の情報発信業務・・・1名 |
| (2) 有害鳥獣対策サポーター・・・1名 | (5) 移住・定住サポーター・・・1名 |
| (3) 町民と一緒に生涯学習・スポーツ振興活動・・・1名 | |

3 成果及び実績

○平成30年度以降地域おこし協力隊採用人数

- (1) オムライスによる町おこし活動（オムライスを含む観光情報収集及び情報発信）・・・1名
町観光サイトリニューアルに係る情報収集、オムライスパンプレットの作成
- (2) 有害鳥獣対策サポーター（有害鳥獣捕獲及び捕獲支援）・・・1名
イノシシ捕獲頭数 H29年度：432頭 → H30年度：696頭（昨年度比264頭増）
- (3) 移住・定住サポーター（空き家バンク利用促進、移住フェア等での移住希望者対応）・・・1名
空き家バンク成立件数 H29年度：2件 → H30年度：5件（昨年度比3件増）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

移住・定住に向けた創業支援等に係る研修へ積極的に参加する。

また、地域おこし協力隊同士のミーティングを実施し、質の高い活動の実践に取り組む。（他市町の地域おこし協力隊含む）

○令和元年度地域おこし協力隊配置目標

デジタルプロモーション担当・・・1名

- ・ googleアナリティクスを活用したサイト訪問者の情報収集及び情報発信施策「Shooting in 宝達志水」の運営補助
- ・ 収集した情報をもとに、効果的な広報施策の立案及びふるさと納税返礼品の発掘及び充実

事業	31	土地評価替事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	税務課	当初予算額	8,934,000 円	
			最終予算額	8,440,000 円	
款	2	総務費	決算額	8,439,120 円	
項	2	徴税費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	2	賦課徴収費		一般財源	8,439,120 円
総合計画 体系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		⑦電子自治体の推進		

1 目的・事業内容

固定資産の評価替えは、固定資産の価格を見直し「適正な時価」を課税標準として課税するために実施する。

膨大な量の土地、家屋について毎年度評価を見直すことが、事実上不可能であることや、事務の簡素化やコストの最小化の観点から、土地と家屋については3年毎に価格を見直す制度がとられている。今回の評価替えの基準年度は、令和3年度であり、公平・公正・適正な賦課のため土地の評価替え準備作業を委託するもの。

2 目標又は改善策

平成30年度は、次回（令和3年度）評価替事業の初年度に当たる。評価替えの基礎データとして主要な街路及び標準宅地の見直し等を実施。また、適正課税のために課税客体である土地・家屋の現況を把握するため航空写真の活用が有効であるところ、前回の撮影から6年が経過し現況とのずれがあるため航空写真撮影実施によりデータ更新し、現況確認や窓口対応に活用する。

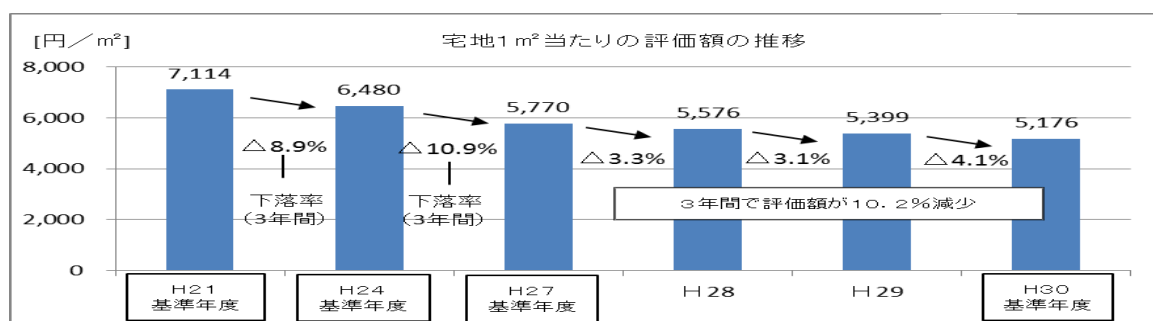
3 成果及び実績

用途・状況類似地域及標準宅地を見直し、データの作成、標準宅地一覧表等を作成し基礎資料とした。

町全域において航空写真撮影を実施し、GISをデータ更新し、巡回及び写真データを用いて現況確認業務を実施している。また、モバイル端末を導入しての現地調査を行い現況と台帳との整合性と事務の効率化を図った。

・航空写真撮影及び写真地図データ作成 111.52km²

平成30年度は、評価替えの基準年度でもあったが、前回の評価替事業の結果を価格に反映した。



4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

令和3年度の評価替の適正な課税に資するため、今後の2年間で路線価、地価等評価替に向けて見直し作業を行っていく。また、引き続き土地や家屋の現況確認も実施し、適正課税に努めたい。

土地(全地目)の評価額・課税標準額の推移			
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不動産鑑定評価地点数	98地点	0地点	0地点
不動産鑑定(時点修正)評価地点数	48地点	48地点	48地点
評価決定価格	28,880,117千円	28,300,876千円	27,605,806千円
課税標準額	14,896,378千円	14,680,879千円	14,452,557千円

事業	32	有害鳥獣対策事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	農林水産課	当初予算額	5,076,000 円	
			最終予算額	6,043,000 円	
款	6	農林水産業費	決算額	6,037,000 円	
項	1	農業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	3	農業振興費		一般財源	6,037,000 円
総合計画 体系	基本方針		産業の振興		
	主要施策		①農林水産業の振興		

1 目的・事業内容

イノシシ等による農作物被害を防除することで、安定した農業経営を行うことを目的とするとともに、野生獣の出没を抑制し、町民の安全・安心な生活を確保することを目的とする。

2 目標又は改善策

(1) 有害鳥獣対策事業費補助

集落、生産組合に対する電気柵の資材購入費の補助（限度額20万円、1/2補助）

(2) 新規の狩猟免許取得者に対する費用の一部助成

第1種狩猟免許 30,000円/人 ワナ免許 10,000円/人

(3) イノシシ捕獲駆除者に対する捕獲奨励金の交付

成獣 12,000円/頭 幼獣 10,000円/頭

3 成果及び実績

年度	イノシシ 捕獲頭数	電気柵延長 (m)	農業被害（水稻のみ）		
			面積（a）	被害量（kg）	被害額（千円）
H27	397	21,680	28	1,439	233
H28	543	11,060	7	339	59
H29	341 ※ 1	9,000	79	4,084	780
H30	508 ※ 2	4,300	73	3,802	775

※1 H29の捕獲頭数341は、捕獲奨励金交付対象期間（4/1～10/31）の捕獲頭数。

参考:狩猟期間中（11月～3月、捕獲奨励金交付対象外）の捕獲頭数 91

※2 H30の捕獲頭数508は、捕獲奨励金交付対象期間（4/1～10/31）の捕獲頭数。

参考:狩猟期間中（11月～3月、捕獲奨励金交付対象外）の捕獲頭数 188

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

人口の減少・高齢化や農地の荒廃化等による更なる被害の拡大が懸念されることから、引き続き、イノシシ捕獲奨励金の交付などにより農作物への被害防止に努めるとともに、県の「いしかわ森林環境基金事業」による里山林の整備事業とも合わせ、野生獣の出没を抑止していくなど県・町・地元の一体的な取り組みを推進していく。

事業	33	中山間地域等直接支払 推進事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	農林水産課	当初予算額	26,692,000 円	
			最終予算額	26,692,000 円	
款	6	農林水産業費	決算額	26,679,574 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	20,061,983 円
項	1	農業費		県支出金	
				地方債	
目	3	農業振興費		その他	
				一般財源	6,617,591 円
総合計画 体 系		基本方針	産業の振興		
		主要施策	①農林水産業の振興		

1 目的・事業内容

平成27年4月1日から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行された。

交付金により、耕作放棄にひんする傾斜地農用地における担い手の育成等と共に農業生産の維持と振興に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。また、これらの活動により、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするもの。

2 目標又は改善策

中山間地域等直接支払補助金 負担割合 国1/2、県1/4、町1/4
取組組織 18活動組織

3 成果及び実績

宝達志水町での取り組み状況は、現在18組織が活動しており、農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地、水路、農道等を地域ぐるみで保全している。本活動は当該地域の農用地等を守るだけでなく、洪水や土砂崩れを防ぎ、美しい風景や生き物のすみかを守るといった広く国民全体に及ぶ効果をもたらす、意義ある事業である。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

・令和元年度は第4期対策の最終年度なので、5期対策（令和2年度～令和6年度）に向けて、活動組織と協議を重ね対象農用地の選定が必要である。更に、高齢化や人材不足などによる継続活動が困難な想定される組織については、土地改良区などと連携しながら支援を講じていく。

事業	34	多面的機能支払交付金事業		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	農林水産課	当初予算額	38,607,000 円	
			最終予算額	38,815,000 円	
款	6	農林水産業費	決算額	38,811,248 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	29,209,350 円
項	1	農業費		県支出金	
				地方債	
				その他	
目	3	農業振興費		一般財源	9,601,898 円
総合計画 体系		基本方針	産業の振興		
		主要施策	①農林水産業の振興		

1 目的・事業内容

交付金により、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。また、これらの活動により、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするもの。

2 目標又は改善策

取組み面積の拡大を図る

3 成果及び実績

農地維持、資源向上（共同活動）補助金 負担割合 国1/2、県1/4、町1/4
取組組織 17組織

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

- ・町、土地改良区及び県土連などの関係機関が多面的機能支払に対し協力して支援できる体制づくりを確立する。
- ・組織の広域化の要望があれば、県や土地改良区と連携し支援していく。
- ・定期的に事務などの研修会を開催する。（活動期間中（５年間）に３回程度）

事業	35	緩衝帯整備事業		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	農林水産課	当初予算額	3,464,000 円	
			最終予算額	3,186,000 円	
款	6	農林水産業費	決算額	3,186,000 円	
項	2	林業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	2	林業振興費		県支出金	3,186,000 円
				地方債	
				その他	
				一般財源	
総合計画 体系	基本方針		産業の振興		
	主要施策		①農林水産業の振興		

1 目的・事業内容

クマ・イノシシなどの野生獣の出没を抑止するために、集落周辺の里山林において緩衝帯整備事業を行い、里山に野生獣が出没しにくい環境整備を行う。

具体的には、手入れ不足人工林において、伐採や藪の刈払いなどを行い、森林の見とおしを良くするもの。

2 目標又は改善策

- ・石川県の「いしかわ森林環境基金事業」による里山整備事業を活用し、平成29年度から5カ年を1期として実施
- ・全体計画区間：森本地内から宝達地内の広域農道沿い及び集落付近
- ・単年度事業量：幅40m×延長1,500m＝6ha（おおよその目安）

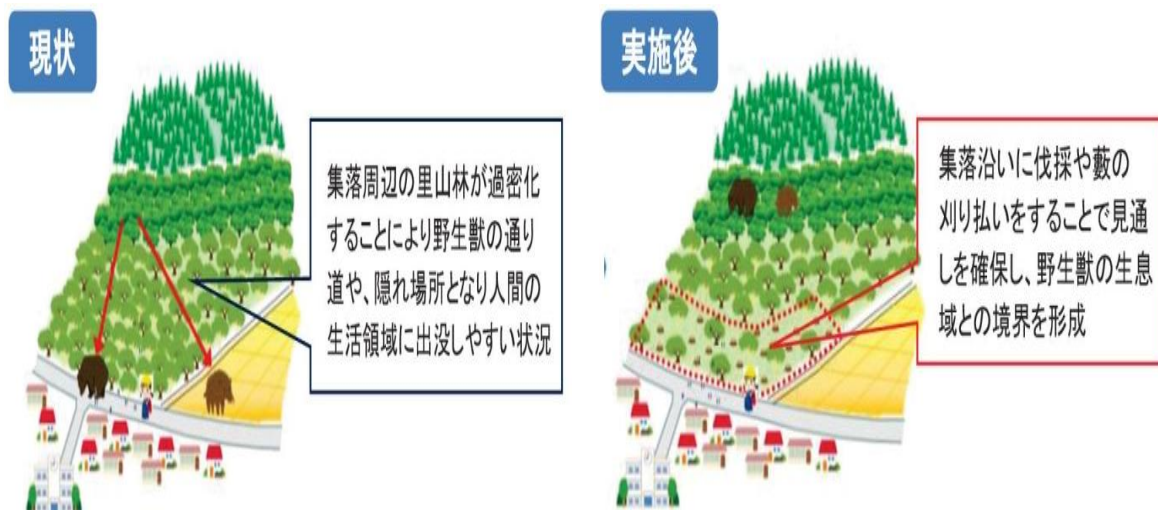
3 成果及び実績

- ・平成29年度は、森本・免田・冬野・坪山地区の広域農道沿いで、約920m、5.92haの整備を行った。
- ・平成30年度は、紺屋町・東間地区の広域農道沿いと集落周辺で、約700m、5.54haの整備を行った。
- ・整備実施箇所においては、平成30年度の鳥獣による農作物の被害報告は0件であった。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

・緩衝帯を整備したあとの管理(草刈りや電気柵の設置等の保全活動を行うことで効果を持続させる)が、今後の課題であり、県・町・地元が一体となった取り組みが必要である。

・野生獣の人里への出没を広域農道沿いで抑止させたいと考えるが、宝達～南吉田～聖川～散田区間～杉野屋区間の手入れ不足人工林について、どう取組んで行くべきか、時期や財源などを検討していかなければならない。



事業	36	公共施設維持管理事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	地域整備課	当初予算額	9,509,000 円	
			最終予算額	7,389,000 円	
款	8	土木費	決算額	6,642,960 円	
項	1	土木管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	1	土木総務費		一般財源	6,642,960 円
総合計画 体 系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		①行政運営の効率化		

1 目的・事業内容

公共施設の維持管理において、特に除草作業については各課において委託などで対応していた。

作業の効率化を図り、利用者が安全、安心して使用できるよう、公共施設（町道、町有地、駅前駐車場、町施設周辺など）の除草作業の実施を一元化し、各課で行っていた煩わしさを解消する。

2 目標又は改善策

公共施設（町道及び町有地等）の除草作業を実施する。

3 成果及び実績

- ①嘱託職員及び臨時職員に係る報酬（予算）3,647千円 →（実績）1,829千円 【△1,808千円】
- ②備品購入費（自走式草刈機、刈払機等）（予算）1,768千円 →（実績）2,214千円 【446千円】
- ③除草作業委託料（町シルバー人材センター）（予算）967千円 →（実績）0千円 【△967千円】
- ④消耗品費、燃料費、修繕料、借上料など（予算）3,127千円 →（実績）2,599千円 【△528千円】

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

作業員2名、嘱託職員1名の3名体制で作業を実施した。

作業機械の増強に伴い、作業効率の向上を図り、今まで委託していた箇所も直営で作業したことで、経費の削減を図ることができた。

課題として、作業時期が集中すること、作業範囲の拡大、天候などに影響されることに加え、突発的な補修や各課からの作業依頼が多く、作業員の身体的な負担が懸念される。

作業実施計画、新たな作業員の確保、作業機械の適正な維持管理に努め、効率良く作業を行い、住民等が気持ちよく、安全に利用できるよう今後も努めていきたい。

事業	37	道路整備事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	地域整備課	当初予算額	263,200,000 円	
			最終予算額	263,200,000 円	
款	8	土木費	決算額	161,545,267 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	72,036,000 円
項	2	道路橋りょう費		県支出金	
				地方債	37,400,000 円
目	3	道路新設改良費		その他	2,510,000 円
				一般財源	49,599,267 円
総合計画 体 系	基本方針		都市基盤の整備		
	主要施策		②道路網の整備		

1 目的・事業内容

生活道路における道路環境の改善及び交通事故の防止、交通の円滑化を図る。

主な工事については、側溝改良工事、橋梁点検業務、橋梁補修工事などを行う。

2 目標又は改善策

集落要望に基づき、緊急性、安全性、効果等を考慮し、特に児童生徒及び高齢者の安全確保を図るために側溝改良事業を重点的に実施する。

また、道路法改定に則り、平成30年度末で町管理橋梁（N=133橋）の点検業務（1順目）が終了した。

今後、2順目の点検業務に入る予定。

3 成果及び実績

集落要望に基づく側溝改良工事及び橋梁点検の診断結果に基づき、橋梁の補修工事などを実施した。

側溝改良工事等：13件 消雪工事：3件 橋梁補修工事：2件 橋梁点検業務：5件

道路整備工事：2件 道路整備設計業務：2件 道路側溝設計業務：1件

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

集落内の生活道路は改良及び補修など、道路利用者から多くの要望がある。

また、高度経済成長期に整備された「道路、橋りょう」などの社会基盤施設は建設後50年以上の施設が今後急増する中で、道路法に則り点検の明確化がされ、今後は定期的な点検はもちろんのこと適正な管理、改築など限られた財源の中で取り組んでいかなければならない。

集落要望に対する対応や利用者の安全安心を確保するためにも、予算の確保に努めながら、緊急性、安全性、効果等の検証を更に強化し事業の推進を実施していきたい。

なお、通学路点検などで危険性が高いとされた道路及び集落要望等に基づき、バイパス整備、歩道整備などの工事を予定している。

【吉野屋3号橋 橋梁補修工事】

【補修前】



【補修後】



事業	38	コンビニ交付事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	住民課	当初予算額	4,731,000 円	
			最終予算額	4,731,000 円	
款	2	総務費	決算額	4,635,530 円	
項	3	戸籍住民基本台帳費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	1	戸籍住民基本台帳費		一般財源	4,635,530 円
総合計画 体系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		⑦電子自治体の推進		

1 目的・事業内容

窓口開設時間を問わず、マイナンバーカードを利用して夜間や休日に全国のコンビニエンスストアで住民票や戸籍証明などの取得が可能となることで住民サービスの向上を図る。

＜サービス提供時間＞ 午前6時30分～午後11時

(年末年始12/29～1/3及びメンテナンスによる停止日を除く)

＜交付証明書＞ 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明（全部事項証明・個人事項証明）、戸籍附票の写し

＜利用可能店舗＞ 全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクスなど 約54,000店舗

2 目標又は改善策

証明書発行業務（郵便請求含む）の一部をコンビニ交付サービスに移管することにより、窓口相談を必要とする住民へのサービスを充実させるとともに、町広報紙やホームページなどをおしてマイナンバーカードの普及促進を図っていく。

3 成果及び実績

＜サービス開始日＞ 平成30年2月1日

＜マイナンバーカード交付数＞ 1,458枚（平成31年3月末現在）

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

町広報紙やホームページ、facebookへの掲載をおして、マイナンバーカードの交付申請及びコンビニ交付サービスの利用促進を図っていく。

平成30年度にマイナンバーカード交付申請の無料写真撮影やスマートフォンからの申請補助のチラシを配布したところ、申請数が増加したため、引き続き申請補助を行う。また、マイナンバーカードの受け取りやすい対応として時間外交付などを実施していく。

コンビニ交付については、令和元年度以降、年末年始の取得も可能となる。

事業	39	窓口業務民間委託事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	住民課	当初予算額	14,319,000 円	
			最終予算額	14,319,000 円	
款	2	総務費	決算額	14,317,333 円	
項	3	戸籍住民基本台帳費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	1	戸籍住民基本台帳費		一般財源	14,317,333 円
総合計画 体系	基本方針		行財政改革の積極的な推進		
	主要施策		②民間活力の活用		

1 目的・事業内容

民間独自のアイデアやノウハウを活かした住民サービス、繁忙期の増員など柔軟な対応による窓口サービスの向上及び職員人件費の抑制を図る。

内閣府通知の「市町村の窓口業務に関する競争の導入により民間事業に委託することが可能な業務の範囲」により、公募型プロポーザルとして受託事業者を選定。

＜受託事業者＞ 株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト(契約年月日：平成30年1月31日)

＜業務開始日＞ 平成30年7月2日(月)

＜主な委託業務＞

・各種証明書の受付、交付（住民票、戸籍証明など）	・住民異動届の受付、入力（転入、転出など）
・印鑑登録関連業務	・国民年金関連業務
・福祉関連業務	

2 目標又は改善策

窓口業務を民間委託することにより、住民サービスの向上と業務の効率化を図り、職員人件費の抑制を図っていく。

3 成果及び実績

平成29年度末に押水窓口センターの取扱業務の一部変更に伴う職員2名減及び平成30年7月に住民課職員2名減員となり、人件費を削減することができた。

＜住民課職員数＞

平成28年度 8名、平成29年度 7名、平成30年度 5名

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

・各種業務マニュアルを作成し、受託者と打合せや引き継ぎを実施するとともに、業務開始に向けた座学研修や業務研修の業務修得の環境整備を図る。

・日報及び月例報告会をとおして受託者との情報共有や連携を図り、住民サービスの向上に努める。

事業	40	障害者自立支援給付事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	344,821,000 円	
			最終予算額	350,783,000 円	
款	3	民生費	決算額	350,283,302 円	
項	1	社会福祉費	財 源 内 訳	国庫支出金	170,875,340 円
目	3	障害者福祉費		県支出金	87,149,416 円
				地方債	
				その他	
				一般財源	92,258,546 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		④障害者（児）福祉の充実		

1 目的・事業内容

障害があっても障害のない人と同じように地域で暮らし、地域の一員として安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、障害者が自ら福祉サービスを選択し、必要なサービスを受けられるよう支援する。

2 目標又は改善策

法制度の動向を注視し、事業を滞りなく展開する。

障害福祉サービス等の利用を希望する障害者（児）の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、サービス等利用計画を作成し適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

3 成果及び実績

（１）障害者自立支援給付事業

身体、知的、精神の障害の種別にかかわらず障害者（児）に必要な障害福祉サービスを個別に支援の必要性を勘案のうえ支給決定を行い、障害者（児）が地域で安心して暮らせるよう支援した。

就労の訓練サービス利用が伸びており、就労を通じた社会参加が推進された。

サービス名	29年度		30年度		サービス内容
	所要額（円）	延べ 件数	所要額（円）	延べ 件数	
居宅介護	13,292,784	170	10,868,382	161	居宅で、身体介護（入浴、排せつ、食事）家事援助の介護、また通院等の介助
同行援護	542,420	12	833,091	13	視覚に重度障害のある人の外出時の移動援護等
短期入所	2,124,630	39	1,778,730	29	家で介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設へ入所
療養介護	33,395,600	127	32,051,080	120	医療の必要な障害者で常に介護が必要な人への、医療機関での機能訓練や看護、介護や日常生活上の世話など
生活介護	87,375,737	458	93,367,674	477	常に介護が必要な人に、主として昼間、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動などの機会を提供
施設入所支援	35,703,365	375	37,098,314	381	施設に入所する人への、入浴や排せつ、食事の介護、生活等に関する相談及び助言、その他の必要な日常生活上の支援
自立訓練 （機能訓練・生活訓練）	0	0	1,916,800	16	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間、身体機能や生活能力向上に必要な訓練

サービス名	29年度		30年度		サービス内容
	所要額（円）	延べ 件数	所要額（円）	延べ 件数	
就労移行支援	3,477,914	25	3,629,021	30	就労を希望する人への、一定の期間、生産活動やその他の活動の機会の提供、知識や能力向上のための訓練
就労継続支援	102,749,394	714	99,178,260	706	通常の事業所で働くことが困難な人への、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力向上のための訓練
共同生活援助	22,940,010	243	23,547,219	223	障害のある人への、主に夜間、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助
特定障害者特別給付費	5,616,208	578	5,533,741	565	施設入所支援や共同生活援助に係る補足給付
サービス利用計画作成費	2,662,135	160	3,752,058	200	障害福祉サービスの利用申請時の「サービス等利用計画案」の作成、サービス支給決定後の連絡調整、「サービス等利用計画」の作成
サービス利用計画作成費 （障害児）	402,194	23	685,950	33	障害児のサービス利用計画作成
放課後等デイサービス	19,606,530	123	21,294,870	160	学校に就学している障害児に、放課後や夏休み等において、生活能力向上訓練等を提供し、学校教育と相まっての障害児の自立促進及び放課後等の居場所づくり
児童発達支援	1,906,476	12	1,919,093	13	児童の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適用訓練などの支援

（２）補装具給付事業

サービス名	29年度		30年度		サービス内容
	所要額（円）	件数	所要額（円）	件数	
補装具給付	1,655,307	30	2,279,236	18	車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢装具等の交付・修理

（３）計画相談（平成30年度末）

	障害者総合支援法分				児童福祉法分			
	障害福祉サービス等 受給者数	計画作成 済み人数	うち セルフプラン等	達成率 （％）	障害児通所支援 受給者数	計画作成 済み人数	うち セルフプラン	達成率 （％）
実績	132	131	0	99.2	13	13	0	100.0

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

相談支援専門員の配置により、きめ細かな相談支援ができ、適切なサービスに繋げることができた。一方で障害者等の重度化・高齢化に伴い、高齢の親の親亡き後の子供の将来についての不安は切実なものとなっている。障害者等やその家族の緊急事態に対応できる体制づくりが不可欠であり、国が掲げる地域生活支援拠点等の整備は当町においても早急な対応が必要である。

事業	41	保育所運営費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	333,083,000 円	
			最終予算額	329,214,000 円	
款	3	民生費	決算額	317,205,073 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	6,099,000 円
項	2	児童福祉費		県支出金	6,154,000 円
				地方債	
目	2	保育所費		その他	12,572,720 円
				一般財源	292,379,353 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		⑤子育て支援		

1 目的・事業内容

保護者の就労等で、保育を必要とする乳児又は幼児の保育を行う。休日に保育が必要な児童及び病後児についても保育を実施し、子育て世帯へのバックアップを行う。

2 目標又は改善策

【保育所持続性の確保及び入所申請のあった児童の受け入れ】

平成25年度に町社会福祉協議会（以下「町社協」）が保育士を雇用してから平成29年度までに正規採用はしておらず、保育士数が減少し年齢層が上昇している。ベテランの経験を次代に引き継ぐこと、及び0歳児の入所率上昇に対するため、新たに保育士を雇用する必要がある。

【保育所統廃合】

保育の方針、施設の安全面など、多面的な見地から方針を検討する。

【認定こども園】

国は幼児期の教育・保育を一体的に行う場として両方の機能を併せ持つ認定こども園の移行を推進している。本町においても、①保育の必要性がない保護者に門戸を広げること、②これまでの枠にとらわれずに保育所の特色を生かすことを目的に、令和元年度から全ての保育所を認定こども園に移行する。

3 成果及び実績

【保育所持続性の確保及び入所申請のあった児童の受け入れ】

平成30年度途中に保育士3名（臨時から2名）、平成31年度当初に保育士5名を採用（いずれも町社協が雇用）し、保育士の年齢層の改善、及び平成30年度に入所申請のあった児童は、全員を受け入れることができた。

【保育所統廃合】

（1）入所児童数が30人を下回った宝達保育所を閉所とした。

（2）現状においては残りの4保育所は存続とし、必要に応じて修繕を行う方針である。

【認定こども園】

北大海第一、相見、南部、中央保育所を、平成31年4月1日付で認定こども園に移行した。今後は、各保育所の特色を生かした保育を展開するように努める。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

保育士の雇用は、令和元年度に定年を迎える保育士が3人、及び再雇用している保育士が4人いることを踏まえ、計画的に保育士を雇用する必要がある。保育所の存続には町のバックアップが重要であるので、町社協の保育士雇用についても町と町社協で連携をとりながら検討をしていきたい。

北大海第一保育所は建築から43年経過して老朽化が進んでいること及び耐震基準に適合していないこと、中央保育所は建築から44年経過しており特に設備の老朽化が著しいことから、大規模改修が必要である。

事業	42	母子保健対策事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	11,567,000 円	
			最終予算額	10,723,000 円	
款	4	衛生費	決算額	10,186,702 円	
項	1	保健衛生費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	2	健康推進費		一般財源	10,186,702 円
総合計画 体 系		基本方針	保健・医療・福祉の充実		
		主要施策	⑤子育て支援		

1 目的・事業内容

乳幼児期の発育・発達支援や育児不安の解消、母子の健康の保持増進、疾病の早期発見・早期治療など育児支援及び虐待防止を図る。

（事業内容）①出生児の全数訪問及び要支援者訪問事業②乳幼児健診③保育所巡回及び個別相談事業

2 目標又は改善策

①妊娠期（母子手帳交付）から虐待予防及び育児支援を実施できるように子育て世代包括支援センターの設置の準備を進める。

②早期に発達支援を行うために保育所巡回及び個別相談事業の充実を図る。

3 成果及び実績

①出生数及び要支援者訪問事業

出生数62人、訪問のべ人数147人（参考 平成29年度 出生数65人、訪問のべ人数165人）

②乳幼児健診

対象者数；4か月児健診59人、1歳6か月児健診68人、3歳児健診75人

健診実施者数；4か月児健診59人、1歳6か月児健診64人、3歳児健診72人

受診率；4か月健診100%、1歳6か月児健診94%、3歳児健診96%

③保育所巡回及び個別相談事業

保育所巡回回数；23回 保育所要観察者児；のべ215人 個別相談実施者；のべ17人

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

（課題）

①妊娠期（母子手帳交付）からの虐待予防及び育児支援

妊娠期から支援が必要か否かを判断するために母子手帳交付時の専門職の全数面接（現在は半数しかできていない）

②早期発達支援

健診後の要支援者に対する早期の対応が必要。

（今後の対応）

①妊娠期（母子手帳交付）からの虐待予防及び育児支援

令和2年4月1日から子育て世代包括支援センターを設置するにあたり、専門職の複数配置が必要。

②早期発達支援

要支援者に対し、保育所巡回から必要時個別相談や療育につなげる。未就園の要支援者を対象としたフォロー（訪問等）の実施。

事業	43	健康増進事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康づくり推進室	当初予算額	3,420,000 円	
			最終予算額	3,420,000 円	
款	4	衛生費	決算額	3,183,864 円	
項	1	保健衛生費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	2	健康増進費		県支出金	749,000 円
				地方債	
				その他	
				一般財源	2,434,864 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		①健康づくりの推進		

1 目的・事業内容

町民の壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸等を実現するため、健康増進、疾病の早期発見、重症化予防を目的として、町民の主体的な健康づくりを支援する。

(1)肝炎ウイルス検診（平成27年度より実施）

肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、住民自身がウイルス感染の状況を認識し必要に応じて保健指導を受け医療機関に受診することで健康障害の回避、軽減、進行遅延を図ることを目的とする。

- ・対象者：40、45、50、55、60、65、70歳の肝炎検査未受診者
- ・検診方法：町の集団健診にて実施
- ・検査内容：問診、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査
- ・自己負担金：無料

(2)歯周疾患検診（平成28年度より実施）

歯の喪失は50歳代から急激に増加する為、壮年期から高齢期にかけて検診を行い、歯の喪失を予防する。

- ・対象者：40、50、60、70歳の未治療者
- ・検診実施機関：町内5歯科医院
- ・問診、歯周組織検査
- ・自己負担金：500円

(3)体操による健康増進（平成29年度より実施）

日常生活に多い症状（肩こり、腰痛、ひざ痛、メタボ）の改善のため、各体操を町CATVに放映するとともに、地区の健康教室にも出向いて実践、指導しながら普及、定着を図る。

2 目標又は改善策

(1)肝炎ウイルス検診

- ・受診機会を提供し肝炎ウイルス陽性者の早期発見、早期治療、継続的なフォローアップ事業（石川県肝炎診療連携同意勧奨事業）へとつなげるために、対象者には個人通知（勧奨はがき）を実施し、集団検診では終日で実施できる体制整備をしている。

(2)歯周疾患検診

- ・歯周疾患の予防とそれに関連した全身疾患を防ぐため、平成29年度からは対象者を拡大し70歳を追加。

(3)体操による健康増進

- ・健康づくり推進員にも協力していただき、継続的な体操の普及を目指す

3 成果及び実績

(1) 肝炎ウイルス検診

- ・平成27年度 受診数121人(受診率12.7%) 陽性者1人(HCV抗体陽性)
- ・平成28年度 受診数100人(受診率11.5%) 陽性者0人
- ・平成29年度 受診数115人(受診率9.0%) 陽性者0人
- ・平成30年度 受診数112人(受診率9.2%) 陽性者2人(HBV抗体陽性)

(2) 歯周疾患検診

- ・平成29年度 対象数881人 受診数58人(受診率6.6%)
- ・平成30年度 対象数782人 受診数46人(受診率5.9%)

(3) 「お宝体操」の普及

- ・町CATVで現在も定時に放送中のお宝体操の内容をDVDに収録し、地区の健康教室で実施してもらえよう、健康づくり推進員各ブロックに配付した。
- ・延べ11回、10カ所の健康教室等に出向き、お宝体操を実施。

4 評価(成果・実績を踏まえた課題と今後の対応)

- (1) 肝炎ウイルス検診では2人の陽性者が発見され、精密検査や治療の確認訪問・電話相談等を実施し、石川県肝炎治療連携同意勧奨事業につなげた。
肝炎の早期発見・治療を進めるためには、広報や健康教室等で肝炎や検診に関する普及啓発を行い、受診率向上に更に取り組んでいく必要がある。
- (2) 歯周疾患検診の受診率は例年低い状況。特に40歳・50歳代の受診率が低い傾向があるため、歯周疾患と全身疾患との関連等検診の重要性について周知を行っていく。
- (3) 体操については健康づくり推進員のブロック活動として、自主的に地域で普及していく。また、昨年度町から健康教室に出向いていない地区へ普及していく。

事業	44	がん検診推進事業費			過疎計画	○
					総合戦略事業	－
担当課	-	健康づくり推進室	当初予算額		12,146,000 円	
			最終予算額		10,446,000 円	
款	4	衛生費	決算額		9,773,613 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	241,000 円	
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	9,532,613 円					
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実			
	主要施策		①健康づくりの推進			

1 目的・事業内容

がんによる死亡者数は死因の第1位である。がんによる死亡者数を減らすため、症状のない人を対象に各種がん検診を実施している。早期発見、早期治療によりがんが完治する可能性が高まり、医療費削減の効果も見込まれる。受診率向上のための普及啓発と、精度管理を重視したがん検診を推進している。

【がん検診内容】			
検診種類	対象者	方 法	内 容
胃がん	40歳以上	集団	バリウム検査 ペプシノゲン検査は希望者(60歳以上)
大腸がん	40歳以上	〃	便潜血検査(2日法)
肺がん	40歳以上	〃	胸部レントゲン 喫煙指数600以上、または6カ月以内に血痰があった人は喀痰検査(50歳以上)
子宮頸がん	20歳以上	集団 医療機関	子宮頸部の細胞診検査 ※2年に1回
乳がん	40歳以上	集団 医療機関	マンモグラフィー、自己触診ミニ講習 ※2年に1回

2 目標又は改善策

国は「がん対策推進基本計画」でがん検診の受診率の目標を50%（胃、肺、大腸は当面40%）と定めており、受診率向上に取り組んでいく。町では毎年検診受診者の中からがん罹患者が発見されている。精密検査受診率90%を目標とし、精密検査受診率の向上のため未受診者への勧奨を行っていく。

3 成果及び実績

(1) がん検診の受診率 (%)

〈石川県生活習慣病検診等管理指導協議会資料より〉

	受診率				精密検査受診率			
	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
胃がん	17.7	18.2	17.6	19.4	80.6	82.8	91.6	90
大腸がん	21.8	21.1	18.9	19.4	79.5	74.6	87.5	82.8
肺がん	22.2	22.7	20.6	19.6	85.7	78.8	90.3	92.5
子宮がん	22.5	24.7	24.3	20.9	85.7	100.0	100.0	100.0
乳がん	27.1	29.5	26.8	25.8	82.7	74.0	92.5	93.7

検診対象:40歳以上全年齢(子宮頸がん20歳以上)

(2) がん発見者数(人)

	H26	H27	H28	H29	H30
胃がん	2	1	3	1	0
大腸がん	2	4	3	2	1
肺がん	2	0	3	1	0
子宮がん	0	1	0	1	0
乳がん	1	3	0	3	1

4 評価(成果・実績を踏まえた課題と今後の対応)

- ・胃がん・大腸がんともに29年度の受診率を上回ったが、肺がん・子宮がん・乳がんは下回った。
- ・第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、胃がん検診21%以上、大腸がん、肺がん検診24%以上、子宮がん、乳がん検診26%以上を当面の目標とする。
- ・毎年大腸がん発見者が出ていることから、令和元年度は特に大腸がん検診の受診率向上に努める。(健康づくり推進員への勉強会や講演会を開催するなどして、住民の関心を高める。また、広報やケーブルテレビ等でがん検診の必要性について広く周知するとともに、商工会などの協力を得て、大腸がんの罹患率が高い40～50歳代の働く世代を対象に周知する。)
- ・若い世代の女性に対し、乳幼児健診等の機会を活用し、女性のがんに関する普及啓発を行う。
- ・要精検者に対して、確実な受診を促すため、個別受診勧奨を実施する。

事業	45	ふるさと教育事業費		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	学校教育課	当初予算額	476,000 円	
			最終予算額	476,000 円	
款	10	教育費	決算額	228,290 円	
項	1	教育総務費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	2	事務局費		一般財源	228,290 円
総合計画 体 系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		①学校教育の充実		

1 目的・事業内容

地元にある末森城や喜多家・岡部家等の歴史・伝統・文化について、知り学び関心を深めることで、本町の教育振興基本計画の基本目標である「ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持ち、郷土・社会のために活躍する人」づくりをめざしていく。

2 目標又は改善策

小学校高学年で、末森城があった場所や時代背景等を知り学ぶことで、ふるさとの歴史を学ぶきっかけ作りを行っていく。

主な経費については、現地まで行き実際の場所を確認し、歴史に詳しい講師に授業を依頼するとともに、その授業を行うための冊子作りを行う。

中学校では、小学校で習ったことを定着させるため、もう一度ふるさと教育を行い郷土を愛する心の育成をめざしている。

3 成果及び実績

末森城合戦やふるさとの史跡について、宝達・相見・樋川小学校が現地の末森城跡で文化財保護審議委員を講師に招き、末森城合戦についての授業を行い、理解を深めると同時に、歴史教材として活用してもらうため、小学校高学年及び中学生を対象に冊子「末森城の合戦」を1,000部作製した。

平成30年度		
ふるさと教育 項目	予算額（円）	決算額（円）
講師謝金	50,000	18,000
印刷製本費	389,000	203,040
バス等借上料	37,000	7,250
合 計	476,000	228,290

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

ふるさと教育を着実に推進していくため、平成30年度に作成した冊子に引き続き、令和元年度において、末森城をテーマとしたDVD（アニメーション5分＋映像・写真5分）を作成し、ふるさと教育活動を小中学校で展開していく。

事業	46	小中学校 教育支援費			過疎計画	－
					総合戦略事業	－
担当課	-	学校教育課	当初予算額		6,827,000 円	
			最終予算額		5,827,000 円	
款	10	教育費	決算額		5,417,824 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金		
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		5,417,824 円				
総合計画 体 系		基本方針	教育・文化・スポーツの充実			
		主要施策	①学校教育の充実			

1 目的・事業内容

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の義務教育課程でかかる費用の一部を援助する。

2 目標又は改善策

従前は入学に必要なランドセルや制服などの新入学児童生徒学用品費を入学後の6月に支給していたが、平成30年度から、実際に経費を負担する入学前の3月に支給。また、県内市町の支給状況を精査し、平成30年度から国の要保護児童生徒支給単価に準じて支給額を増額。

3 成果及び実績

平成30年度から国の要保護児童生徒支給単価に準じて増額を行った。また、入学前支給については、3月支給が実施できるよう就学援助費支給要綱を改正。なお、平成31年度入学対象者に入学前支給を行った実績は、中学1年生3名であった。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

支給対象については、小中学校ともに準要保護世帯であるが、準要保護世帯に対する就学援助費は、平成17年度から国庫補助が廃止となった一方、少子化が進んでいるにもかかわらず、所得の伸び悩みや、ひとり親世帯の増加などにより、就学援助対象者は増加傾向であることから、ホームページや広報等で事業の周知を図り、対象者の就学援助支給を行う。

事業	47	中学校維持補修費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	学校教育課	当初予算額	34,000,000 円	
			最終予算額	32,380,000 円	
款	10	教育費	決算額	32,378,346 円	
項	3	中学校費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	1	学校管理費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	32,378,346 円
総合計画 体系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		①学校教育の充実		

1 目的・事業内容

宝達中学校においてより良い教育環境を整備し、生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の維持補修を行う。

2 目標又は改善策

普通教室と同じように特別教室にエアコンを設置し、安心・安全な学校生活を送ることができるよう整備していく。
グラウンドの水はけ改善工事と側溝設置工事を行い、より良い教育環境を整える。

3 成果及び実績

- (1) 特別教室エアコン設置工事 26,535,600円
- (2) グラウンド補修工事 5,043,600円
- (3) その他修繕 799,146円

中学校の施設整備を実施することで、教育環境の充実を図ることができた。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

エアコン設置工事やグラウンド補修工事の実施により、教育環境を整備し、生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう適切な施設管理を行うことができた。また、グラウンドについては、水はけ状況を経過観察し、残りの水はけの悪い部分の補修工事についても対応を検討したい。

事業	48	保健体育事務費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	生涯学習課	当初予算額	4,146,000 円	
			最終予算額	3,952,000 円	
款	10	教育費	決算額	3,950,470 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	
項	5	保健体育費		県支出金	
				地方債	
目	1	保健体育総務費		その他	
				一般財源	3,950,470 円
総合計画 体 系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		④生涯スポーツの推進		

1 目的・事業内容

交流人口の拡大、また、町民にスポーツを通して健康づくりの促進に貢献できるようマラソン大会を開催する。また、マラソン大会により、地域振興の一助となる催し、特産品のPRなども行い地域活性化につなげる。

2 目標又は改善策

マラソンコースについては、宝達志水総合体育館をメイン会場として、宝達山中腹を折り返し、役場・千里浜なぎさドライブウェイを通る30キロコース、宝達志水スポーツセンターをスタートして千里浜なぎさドライブウェイを通る10キロコース、小・中学生、親子を対象とする2キロコースと3キロのウォーキングを予定している。

参加者の規模は、約1,500人を想定しており、地元の小学生から高校生をはじめ町内外から募集を図る。

3 成果及び実績

平成30年9月23日、宝浪漫マラソン2018を開催した。町内外全国から2,092人が参加。記録証交付機器の故障、交通渋滞などトラブルもあったが、無事に開催できた。

	町 内	県内(町内除く)	県 外	合 計
30km男子	27 人	866 人	281 人	1,174 人
30km女子	3 人	219 人	91 人	313 人
10km男子	20 人	152 人	55 人	227 人
10km女子	7 人	112 人	32 人	151 人
2km	41 人	42 人	11 人	94 人
ウォーキング	71 人	48 人	14 人	133 人
合計	169 人	1,439 人	484 人	2,092 人

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

今大会の経験をいかして、失敗した部分、不足した部分を分析、反省し、次回の大会につなげる。特に、「看板が足りない」「内容がわかりにくい」といった意見が多かったため、案内看板作成が重要課題である。また、交通規制看板の増設が改善されないと、道路使用許可が難しいと警察署から指摘を受けているため、看板枚数を増やし迂回路への交通誘導をスムーズに行う。また、回覧板、ホームページ、ケーブルTVに加え、新聞、テレビなどのメディア媒体を積極的に活用して、交通規制の事前周知を図り、交通渋滞の改善に努める。

ボランティアについては、早い時期から募集を開始し、大学、高校、中学校、小学校、企業などに出向き、説明会を開催して、参加協力をお願いする。また、コース沿道、地元集落の方々に応援を兼ねた交通安全、交通誘導のボランティア協力をお願いするとともに、町をあげての一体感、連帯感を多くの町民と分かち合い、大会を楽しみながら盛り上げていく。

協賛金については、今年度協力いただいた企業などに引き続きお願いするほか、町外の企業、団体にもお願いをする。

その他、「花の慶次」だけでなく、宝浪漫マラソンのシンボルマーク、ロゴを作成し、町内外の人々に対し浸透を図り、大会を成功させる。

事業	49	体育施設管理運営費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	生涯学習課	当初予算額	284,448,000 円	
			最終予算額	87,427,000 円	
款	10	教育費	決算額	87,395,161 円	
			財 源 内 訳	国庫支出金	
項	5	保健体育費		県支出金	
				地方債	50,000,000 円
目	2	体育施設費		その他	433,275 円
				一般財源	36,961,886 円
総合計画 体 系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		④生涯スポーツの推進		

1 目的・事業内容

スポーツ機会の充実を目指し、地域において、全ての町民が野外活動やスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境の整備を図るとともに、老朽化したスポーツ施設については、計画的な改修を行い安全安心に利用できる施設の整備を図る。

押水地区の運動公園並びに体育施設において指定管理者制度を導入し、指定管理者のノウハウを活かした管理、運営により町民のスポーツに対する関心の向上を目指すとともに、生涯スポーツの振興を図る。

2 目標又は改善策

スポーツ情報をより多く発信し、町民のスポーツに対する関心の向上にも取り組み、利用者の増加と地域住民の健全な心身の育成を目指す。

アンケート等により地域住民のニーズを把握し、各種教室、イベント等の開催をととして、地域に根差した施設の管理、運営を図るほか、老朽化している施設の計画的な整備にも取り組む。

宝達志水武道館は、塩害や浜風の影響を受けやすく老朽度の度合いも進行しているため、屋根・瓦の全面張替、外壁の全面やり直し、内装クロスの張替、空調設備の改修、トイレの改修を主とする宝達志水武道館改修工事を発注する。

3 成果及び実績

利用者の増加と地域住民の健全な心身の育成を目指すため、前年度以上に収益に繋がるイベントや教室に取り組んだが、利用人数は減少した。

今後は、アウトドア体験などのスポーツレクリエーションの企画や大学生と合同教室によるイベント実施など、交流人口の増加を図るとともに、宝達志水スポーツクラブの指導者の育成と併せて、同クラブの基盤を安定させる必要がある。

	体育館	テニスコート	武道館	クラフトゴルフ場	多目的運動広場	遠的弓道場
H28	30,696 人	7,033 人	11,637 人	9,894 人	502 人	18 人
H29	33,805 人	6,042 人	13,684 人	7,131 人	721 人	3 人
H30	31,902 人	5,216 人	12,674 人	6,505 人	915 人	3 人

宝達志水武道館改修工事は平成31年2月26日に、同工事監理業務は平成31年3月13日に契約し、工期及び履行期限を令和元年12月5日とした。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

内閣府の事業で派遣された地域活性化伝道師から、町職員と宝達志水スポーツクラブ職員が、スポーツによる地域活性化についての講義・助言を受けた。今後は助言をされた内容を踏まえ、新たな競技人口を増やすとともに、新規の教室の開催や各種イベントの開催に力を入れ、宝達志水スポーツクラブの基盤を安定させ、できるだけ地域住民を巻き込むような事業展開を図っていきたい。

事業	50	埋蔵文化財センター 管理運営事業費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	文化財室	当初予算額	4,032,000 円	
			最終予算額	4,739,000 円	
款	10	教育費	決算額	4,165,553 円	
項	4	社会教育費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	4	文化財保護費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	4,165,553 円
総合計画 体系	基本方針		教育・文化・スポーツの充実		
	主要施策		⑤歴史・文化遺産の継承		

1 目的・事業内容

文化財保護法に基づき、宝達志水町に存在する埋蔵文化財の保存・保護並びに、発掘調査出土品の整理・保管・管理を行う。

目的達成に向け、地域での歴史学習機会を提供すると共に、来訪者の照会にも対応した環境整備を進めるため、文化財保護審議会の指導・助言を得て、郷土の文化遺産を次代に継承していく事を目的とする。

2 目標又は改善策

旧押水図書館を埋蔵文化財センターに再利用するための用途変更手続きにおいて、建築基準法・消防法等の現行法に適応させる最低限度の改修を行った。平成29年11月から、施設の一部を町民に向けて公開している。

埋蔵文化財の保管・管理、公開・展示施設としては未整備であり、今後、県教育委員会と調整を図りながら改修を行い、早期に全館公開できるように進めていく必要がある。また、センター職員が発掘調査等で外出する際には、施設を閉館しなくてはならない状況にあることから、人材育成も含めた対応が必要である。

3 成果及び実績

公民館との合同事業として、埋蔵文化財センター内で考古学出前講座を実施した【17名の参加】。また、相見小学校で県埋蔵文化財センターの出前講座が実施された際には、講師として町の埋蔵文化財を紹介した。

アルバイトを雇用し、保管出土品や報告書の整理作業を進めた。

【改修に先立つ県内外報告書の整理及び、箱詰めを実施、発掘出土品ケースの移動の完了】

平成31年度の国庫補助事業申請を実施し、採択された。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

埋蔵文化財センターを地域の文化遺産の保護及び、地域の方々が気軽に訪れて地域の歴史・文化を学ぶことのできる施設とするため、国庫補助を受けて改修工事を実施し、次年度の公開を目指す。

【施設への訪問者対応や出前講座、石川県埋文博士事業への参加・協力など企画】

アルバイトを雇用し、引き続き保管出土品や報告書の整理作業を進める。

【寄贈資料の図説報告書の作成のため】

4 特別会計の状況及び主な施策の成果

平成30年度 特別会計 主要施策事業一覧表

番号	款	項	目	事業名	担当課	過疎計画	ページ
1	-	-	-	【国民健康保険特別会計】	健康福祉課・健康づくり推進室	-	77
2	-	-	-	【後期高齢者医療特別会計】	健康福祉課	-	80
3	-	-	-	【介護保険特別会計】	健康福祉課	-	82
4	1	1	1	【ケーブルテレビ事業特別会計】一般管理事務費	情報推進課	○	85
5	1	1	1	【ケーブルテレビ事業特別会計】施設管理費	情報推進課	○	86

事業	1	国民健康保険特別会計		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	1,489,202,000 円	
			最終予算額	1,490,523,000 円	
款			決算額	1,490,354,275 円	
項			財 源 内 訳	国庫支出金	円
				県支出金	1,187,856,970 円
				地方債	円
目				その他	107,732,977 円
				一般財源	194,764,328 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		②医療・救急体制の充実		

1 目的・事業内容

国民健康保険は、相互扶助の精神に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な給付を行う地域の医療保険であり、国民皆保険制度として、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

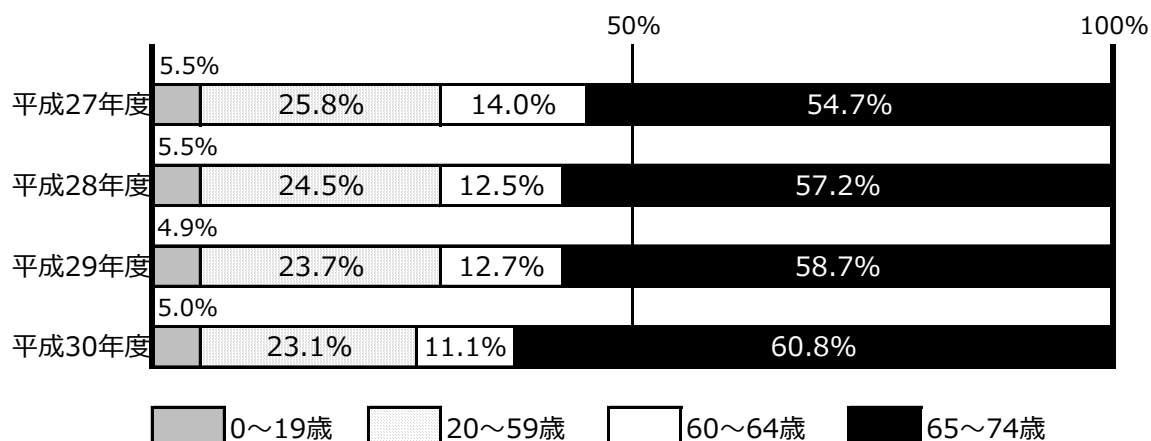
特定健康診査・保健指導は、健診を受診した者に対し、保健指導を行い生活習慣の改善を促すとともに、特定の者に対しては重症化予防の指導を行い、「健康寿命の延伸」「医療費の縮減」を目的に事業を行う。

○宝達志水町国民健康保険の状況

(1)国民健康保険加入状況（各年度3月31日現在）

年 度	総世帯数 (世帯)	加入世帯数 (世帯)	割 合 (%)	総人口 (人)	加入者数 (人)	割 合 (%)
26	4,968	1,923	38.7	13,984	3,155	22.6
27	4,961	1,893	38.2	13,792	3,056	22.2
28	4,952	1,822	36.8	13,560	2,924	21.6
29	4,961	1,765	35.6	13,337	2,818	21.1
30	4,959	1,730	34.9	13,154	2,737	20.8

(2) 国民健康保険年齢別加入者の割合（各年度3月31日現在）



加入者の年齢構成比は、60歳以上が全体の7割以上を占め、特に65歳から74歳までの加入者が全体の6割を超え、高齢化が進んできている。

このうち、医療費の一部が被用者保険（現役時に加入していた健康保険）からの拠出金で賄われる退職者医療制度の対象者（60歳から64歳までの被保険者とその扶養者）は、平成30年度末現在18人で平成29年度末現在と比較し、36人減少した。

(3) 保険給付費の状況

(単位：円)

年度	保険給付費	一人当たりの給付費
26	1,074,877,010	340,690
27	1,316,400,154	430,759
28	1,162,574,616	397,597
29	1,187,598,358	421,433
30	1,157,553,567	422,928

* 1人当たりの給付費は、各年度末加入者数で除した額

(4) 特定健康診査・特定保健指導受診率

年度	特定健康診査受診率 (%)		特定保健指導実施率 (%)	
	宝達志水町	県平均	宝達志水町	県平均
26	57.0 (県内第1位)	43.3	78.3 (県内第1位)	42.5
27	56.0 (県内第3位)	44.9	83.9 (県内第1位)	54.2
28	59.5 (県内第1位)	45.2	82.1 (県内第2位)	56.3
29	59.5 (県内第1位)	45.7	72.7 (県内第6位)	56.2
30	56.3 (暫定値)		70 (推定値)	

(県国民健康保険団体連合会作成)

2 目標又は改善策

(1) 収納率の向上

国民健康保険税の収納率の向上が国民健康保険財政にとって、重要課題であることから、税負担の公平化に留意し、滞納整理の強化を図り、国保財政の健全化に資する。また、健康福祉課、税務課及び石川県中能登地区滞納整理機構との連携により、短期被保険者証の活用や納税相談等により滞納整理を実施する。

(2) 医療費の適正化対策

- ア 被保険者の資格管理を徹底するため、他保険適用者の発見と退職振替等適正な資格管理に努める。
- イ 第三者行為の求償と資格喪失による医療費の返還請求を行う。
- ウ ジェネリック医薬品の利用促進を推進する。

(3) 特定健康診査・保健指導

- ア 特定健診の受診→保健指導→『医療費の縮減』を目標に事業を実施する。
- イ 保健指導は、保健師、栄養士が地区分担当制でそれぞれ対象者の自宅を訪問し、きめ細かな指導を行い、互いの信頼関係を深め、重症化予防の指導を充実させ、医療費高騰の原因である入院医療費の抑制を図る。
- ウ 健診結果内容に応じ、二次検査を宝達志水病院との連携で行い、重症化の予防を図る。
- エ 重症化予防として、糖尿病とメタボリックシンドロームの予防・悪化防止に努める。
- オ 19歳から40歳未満の国保加入者に対する若年層の健診を実施し、生活習慣病の早期予防を図る。

3 成果及び実績

(1) 収納率の向上

被保険者証の交付や更新にあたって、滞納者にはその都度通知して納税相談を行うなど、積極的に納付に対する指導を行った。

また、滞納整理機構に職員を派遣し、県と中能登地区5市町共同で、徴収や滞納処分を実施し、より効率的な徴収に取組み、税負担の公平性と税収の確保に努めた。

(2) 医療費の適正化対策

- ア 他保険適用者に対し、国保資格喪失手続きの勧奨を行い適正な資格管理に努めた。また、退職振替等適正な資格管理に努めた。
- イ 第三者行為の求償と資格喪失後受診等による医療費の返還請求を行い保険給付の適正化に努めた。

- ウ ジェネリック医薬品の差額通知及びジェネリック医薬品希望シールの配布を行い、被保険者の負担軽減と医療費の抑制に努めた。
- エ その他、同一疾病の重複・頻回受診者をレセプトから抽出し適正な指導を実施したほか、複数の医療機関から同一薬剤を処方されている者に対して、案内文書の送付及び指導を実施した。

(3)特定健康診査・保健指導

- ア 集落や住民拠点となるアステラス・役場・宝達志水病院を会場とした集団健診及び町内医療機関における個別健診による特定健診を行い、受診率の維持、向上に努めた。
- また、特定健診未受診者には、受診勧奨はがきの送付や電話や訪問による特定健診の受診勧奨に努めた。
- イ 特定保健指導該当者への保健指導は保健師・栄養士による地区分担制とし、電話や個別訪問により、個々人に応じた生活改善指導を実施した。

収支状況

(単位：円)

年度	実質収支 A－B	単年度収支 a－b	一般会計 繰入金額	一人当たりの 繰入金額	国民健康保険基金 現在高
27	17,156,006	△ 53,278,008	120,409,033	39,401	55,682,535
28	104,936,929	112,655,028	112,861,584	38,598	80,556,640
29	3,377,967	73,755,363	106,439,303	37,771	255,870,965
30	51,824,611	58,516,644	92,392,676	33,757	265,940,965

* 1人当たりの繰入金額は、一般会計繰入金額を各年度末加入者数で除した額

* 国民健康保険基金現在高は、各年度3月31日現在の額

○保険税収納状況

(1)現年度分

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調 定 額	235,079,900	301,414,500	△ 66,334,600	△ 28.2
収納済額	227,888,982	288,525,998	△ 60,637,016	△ 26.6
収 納 率	96.9%	95.7%	－	1.2%

(2)滞納繰越分

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調 定 額	50,789,074	56,164,166	△ 5,375,092	△ 10.6
収納済額	15,227,190	17,349,377	△ 2,122,187	△ 13.9
収 納 率	30.0%	30.9%	－	-0.9%

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

収納率について、保険税率の改正(引き下げ)や短期被保険者証の活用、納税相談の実施を行った結果、前年度と比較し収納率は増加した。しかし、さらに収納率を上げるため今後資格証明書の活用等さらなる収納対策が必要である。

また、一人当たり医療費については前年度と比較し上昇しており、今後も国保資格の適正な管理に努めると共に、ジェネリック医薬品の利用促進、重複服薬や重複頻回受診への指導等により医療費適正化に努める。

H30年度は、第2期データヘルス計画（H30～H35年度）に基づき国保保健事業に取り組んだ。今後も年度毎の目標数値を達成できるよう取り組む。また、その取り組みは、保険者における予防・健康づくり頑張った保険者が報われる「保険者努力支援制度」による交付金に反映される。（評価指標は特定健診、特定保健指導、重症化予防、加入者の適正受診、適正服薬、後発医薬品の促進等の取り組み等）

今後も医療費削減のために特定健診受診率、特定保健指導の実施率の維持、向上により重症化予防対象者を減らすよう粘り強く健診の機会を提供していく。また、医療受診後の支援として、保健指導の実施と医療との連携を図っていく。

事業	2	後期高齢者医療特別会計		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	196,533,000 円	
			最終予算額	197,923,000 円	
款			決算額	197,918,452 円	
項			財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
目				その他	63,409,452 円
				一般財源	134,509,000 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		②医療・救急体制の充実		

1 目的・事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月1日から75歳以上(一定の障がいのある65歳以上)の高齢者に係る医療については、従来の医療保険制度から独立させ、運営主体を全市町が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度が始まった。この医療制度は到来する超高齢化社会、高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また、この負担割合を明確化し、公平でわかりやすくすることを目的としている。

事業内容として、後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受け付け、被保険者証等を交付や、給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料軽減分を石川県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付する。

2 目標又は改善策

普通徴収保険料(現年分)の徴収率の向上を目標とする。文書による納付催告を繰り返し行うことにより、納付方法に対する誤解や納め忘れによる未納の早期解決を図る。高齢のため文書をあまり読まない、若しくは理解されにくい被保険者もいるので、積極的に接触を図り、納付相談を実施する。納付相談の際には、被保険者の収入、生活状況等を十分に把握して、必要に応じて保険料の減免、分割納付等により対応する。

健診による生活習慣病等の早期発見、予防及び医療費抑制の取組みとして、後期高齢者健康診査の受診者の負担金を無料にすることで、受診率向上を図る。

3 成果及び実績

3月末の被保険者数2,547人のうち保険料納付済者2,540人、保険料未納者7人、収納率は99.9%であった。納付相談1件。

健康診査については、対象者数2,112人のうち、242人で11.5%の受診率だった。

4 評価(成果・実績を踏まえた課題と今後の対応)

保険料が未納になっている被保険者に対して、訪問または来庁をお願いするなど納付相談を行い、納付相談の状況を踏まえて被保険者の状況に応じた収納に取り組んだ。引き続き、収納率向上に取り組んでいく。

健康診査受診者数については、平成30年度は減少しており、健診による生活習慣病等の早期発見、予防及び医療費抑制の取組みとしてなお一層の受診率向上を図るために個人負担金を無料化する。

関係課と連携して受診率向上に努めていく。

○後期高齢者医療制度の医療費の内訳

患者負担 (窓口負担分)	公費 約5割 (国4:県1:町1)		
	保険料 約1割	後期高齢者支援金(現役世代の負担) 約4割	

(1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在) (単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数	2,498	2,537	2,502	2,547
(1)現役並み所得	51	50	57	72
(2)一般	1,514	1,578	1,527	1,564
(3)低所得者Ⅱ	671	656	675	681
(4)低所得者Ⅰ	262	253	243	230

(2) 一人当たり医療給付費

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	医療費(円)	順位	医療費(円)	順位	医療費(円)	順位
宝達志水町	981,070	6	913,478	14	969,114	9
石川県全体	984,683	／	988,419	／	983,996	／
前年度比較(増減額)	-14,381		-67,592		55,636	

(3)保険料収納状況

		調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	収 納 率 (%)
H 28	現年度特徴分	85,464,314	85,464,314	100.0
	現年度普徴分	32,316,760	32,316,760	100.0
	過年度普徴分	149,099	149,099	100.0
	滞納繰越分	0	0	100.0
	合 計	117,930,173	117,930,173	100.0
H 29	現年度特徴分	95,396,167	95,396,167	100.0
	現年度普徴分	31,357,989	31,352,789	99.98
	過年度普徴分	434,035	434,035	100.0
	滞納繰越分	0	0	100.0
	合 計	127,188,191	127,182,991	99.99
H 30	現年度特徴分	100,782,111	100,782,111	100.0
	現年度普徴分	33,120,390	32,946,349	99.98
	過年度普徴分	55,865	55,865	100.0
	滞納繰越分	5,200	5,200	100.0
	合 計	133,963,566	133,789,525	99.99

(4)健康診査受診状況

対象年度	健康診査受診者数(人)	移動増減(人)	受診率(%)
平成28年度	232	14	11.06
平成29年度	255	23	12.1
平成30年度	242	-13	11.5

事業	3	介護保険特別会計		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	1,824,484,000 円	
			最終予算額	1,720,466,000 円	
款			決算額	1,720,297,647 円	
項			財 源 内 訳	国庫支出金	399,327,630 円
				県支出金	243,447,712 円
				地方債	
				その他	691,095,338 円
目				一般財源	386,426,967 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		③高齢者福祉の充実		

1 目的・事業内容

高齢者になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるために、介護や支援が必要な高齢者が心身の状況に応じた適正なサービスを受けられるよう、介護サービスの質の向上を図るとともに、正確で公平な介護認定を実施する。

また、高齢者が隙間なく受けてほしいサービスが受けられるよう、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業の連携を密にし充実を図る。

2 目標又は改善策

(1) 介護保険料の徴収

介護保険料は介護のリスクを社会全体で支え合うという趣旨を理解してもらい、普通徴収分の収納率向上を目標に、介護保険制度の周知や電話による督促等を行い収納率向上に取り組む。

(2) 介護認定の適正化

介護保険が適正に給付されているか、在宅介護の推進を図るとともに、適正かつ効果の高い介護サービスの給付がされているか、介護サービス事業所への指導や介護支援専門員に対してケアプランチェックを行っていく。

(3) 地域包括支援センター支援事業の充実

「在宅医療・介護連携推進事業」の充実をはかり、安心して医療・介護が受けられる仕組みをつくる。「地域活支援体制整備事業」については、既存のボランティア組織、農協、NPO、生協等のサービス関係者から情報収集・共有を行い、年2回協議体を開催し生活支援コーディネーターと連携しながら多様なサービスづくりを行う。また、生活支援ボランティアを養成し、高齢者の生活支援の充実を図る。

また、「認知症サポーター養成講座」や「認知症 カフェ」の開催を継続し、住民に認知症の理解を広める。認知症高齢者が行方不明になった時、早期発見につながるようSOSネットワークの周知を図る。

3 成果及び実績

(1) 介護保険料収納状況

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
現 年 度	特 別 徴 収	調 定 額	354,040,280 円	359,840,220 円	364,893,680 円
		収入済額	354,040,280 円	359,840,220 円	364,893,680 円
		収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
	普 通 徴 収	調 定 額	20,309,460 円	19,896,740 円	20,602,000 円
		収入済額	18,306,840 円	18,048,240 円	19,155,000 円
		収 納 率	90.1%	90.7%	93.0%
過年度分		調 定 額	2,631,090 円	2,680,900 円	2,349,060 円
		収入済額	604,650 円	730,920 円	578,660 円
		収 納 率	23.0%	27.3%	24.6%
収入合計			372,951,770 円	378,619,380 円	384,627,340 円

(2) 介護給付費の実績

サービスの種類	平成30年度	平成29年度	増減額
居宅サービス給付費	497,103,730 円	497,147,725 円	△43,995 円
地域密着型サービス給付費	447,790,057 円	415,494,092 円	32,295,965 円
施設サービス給付費	561,289,944 円	537,476,245 円	23,813,699 円
高額介護サービス費	29,114,571 円	26,972,302 円	2,142,269 円
高額医療合算介護サービス費	3,991,741 円	4,205,228 円	△213,487 円
特定入所者介護サービス費	63,409,119 円	80,011,631 円	△16,602,512 円
審査支払手数料	962,587 円	951,582 円	11,005 円
合 計	1,603,661,749 円	1,562,258,805 円	41,402,944 円

- ・居宅サービス給付費 : ホームヘルパー、訪問看護、デイサービス、ショートステイ、住宅改修、福祉用具の購入等
- ・地域密着型サービス給付費 : 高齢者グループホーム、特別養護老人ホーム（29人以下）
- ・施設サービス給付費 : 特別養護老人ホーム、老人保健施設等
- ・高額介護サービス給付費 : 所得に応じた限度額以上を利用した分を償還払いをする費用
- ・高額医療合算介護サービス給付費 : 同じ世帯で、医療と介護の両方からそれぞれ負担額を超えた分を所得に応じて、償還払いをする費用。
- ・特定入所者介護サービス費 : 施設サービスを利用した時、所得に応じた食費、居住費、日常生活費の上限額以上の費用

(3) 地域包括支援センター事業の実績

●総合相談 142件 地域ケア会議 58件 医療・介護コーディネーター相談 572件

●介護予防教室（町主催のもの）

教室名	実施場所	実施方法等	
		実施回数	延参加人数
男性の健康教室	宝達志水体育館	毎週火曜 宝達志水スポーツクラブに委託（1年間）	
		50 回	173 人
みんなの健康教室	さくらドーム	毎週火曜 宝達志水スポーツクラブに委託（9月～3月）	
		49 回	439 人
送迎付介護予防教室	押水地区：里湯ちりはま	毎週木曜 デイサービスまほろばに委託（12月～3月）	
		48 回	386人
	志雄地区：多機能ホームJAたんぼぼ	毎週水曜 JAたんぼぼに委託（11月～3月）	
		49回	269人
訪問リハビリテーション	対象者の自宅	週1回程度を3ヵ月間 宝達志水病院作業療法士を派遣	
		6回	6 人

●住民主体の通いの場 継続支援

地区名	期間	実施回数	平均参加人数
所司原	4月～6月（継続支援）	9 回	39人（1回平均 5人）

●地域通いの場補助金による支援（住民主体のもの）

地区名	期間	実施回数	平均参加人数
荻島	6月～3月（新規支援）	月2回	1回平均 14人

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

特別徴収分は全て収納されているが、普通徴収分の収納率向上を目指し、制度の周知や電話による督促等を行った。その結果、90%から93%に向上した。しかし、過年度分の収納率が低いため更なる周知、督促を行なっていきたい。

サービスの適正化については、介護保険制度の持続可能性の確保のため、地域支援事業をはじめとする様々な取り組みによる介護予防を実施しているが、高齢化の進行と要介護（支援）認定者数の増加によって、介護費用の増加と保険料負担の上昇が年々大きくなっており、介護保険制度の運営に大きな影響を及ぼすものと予想され、今後も適正化のチェックを行なっていく。

また、地域包括支援センターで介護予防のサービスの向上を行うため、地域のサロンの立上げの援助を行った。事業の目標は全地区での開催であるが、地域性などの違いから教室開催に至らない地区も多い。今後は、地域性を配慮し立ち上げ支援に協力している生活支援コーディネーターとともに開催地区の増加を図りたい。

認知症サポーター養成では、150人増加し述べ1,713人となった。認知症カフェを毎月3カ所で開催し、理解や協力体制の構築を図ってきた。今後は、若い世代にも積極的に啓発していく。

事業	4	一般管理事務費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	情報推進課	当初予算額	10,591,000 円	
			最終予算額	10,434,000 円	
款	1	ケーブルテレビ管理費	決算額	10,431,765 円	
項	1	ケーブルテレビ管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	1	ケーブルテレビ管理費		県支出金	
				地方債	
				その他	242,651 円
				一般財源	10,189,114 円
総合計画 体 系	基本方針		総合的なまちづくりの推進		
	主要施策		①一体的な地域づくりの推進		

1 目的・事業内容

放送法で規定する一般放送事業者として、自主番組による行政情報の提供をはじめ、コミュニティ番組および地上波・BS・CS放送の再送信等で多様な情報提供を行うことにより、住民サービスの向上を図る。

2 目標又は改善策

(1)「さくらチャンネル」の番組取材・編集業務を外部委託し、番組内容の充実を図り、住民サービスの向上を図るとともに、費用対効果も検証していく。

平成30年度番組制作委託・・・コーナー企画番組の大半、週2本のニュース全部、年4回の議会全部
行政情報を除く

(2)放送番組審議会の意見を聞きながら、新しい番組内容などで更に魅力ある放送を提供していく。

3 成果及び実績

(1)番組制作の大半を外部委託し、番組内容の向上を図った。

平成30年度委託料 129本 9,747,000円 (コーナー番組23本、ニュース 102本 議会 4回)

(2)新しい番組を放送

①保育所児童の様子や将来の夢を紹介する番組「宝たちの夢」

②NHK制作番組を不定期で放送しているが、8月に戦争と平和についての番組を放送

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

町の話題や行事を今後も積極的に紹介していくとともに、「宝たちの夢」などといった新しい番組を企画して町民に親しまれる「さくらチャンネル」としていく。

事業	5	施設管理費		過疎計画	○
				総合戦略事業	－
担当課	-	情報推進課	当初予算額	63,634,000 円	
			最終予算額	59,777,000 円	
款	1	ケーブルテレビ管理費	決算額	59,774,544 円	
項	1	ケーブルテレビ管理費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	1	ケーブルテレビ管理費		県支出金	
				地方債	
				その他	43,450,420 円
				一般財源	16,324,124 円
総合計画 体 系	基本方針		都市基盤の整備		
	主要施策		④情報・通信基盤の整備		

1 目的・事業内容

- (1)町全域に整備したケーブルテレビ網を通じ、自主番組による行政情報の提供をはじめ、コミュニティ番組およびインターネットサービスを提供し、情報格差の解消を図る。
- (2)ケーブルテレビ施設機器、放送機器を更新し、安定した放送サービスを提供する。

2 目標又は改善策

- (1)安定した放送サービスを提供するため、ケーブルテレビの光ケーブル化及び放送設備更新を実施するため、早急な整備計画の策定を実施する。

3 成果及び実績

- (1)伝送路設備の無停電電源供給器バッテリーユニット更新を実施した。
全274台のバッテリーの交換を平成26年度から5ヶ年で更新し、最終年度である今年度は、65台を交換。
(7,284千円)

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

路線および施設の更新については放送開始から10年以上が経過しており、設備の老朽化が進み、安定した放送サービスを提供するためには、光ケーブル化及び放送設備の更新を進めていく必要がある。

平成28年度において、「宝達志水町ケーブルテレビ基本構想策定業務」を実施し、その概算改修費用を563,071千円と見込んでいるが、財政状況により実施できずにいる状況である。

今後は、その改修事業費の精査を行い、国の補助金（補助率2分の1）を活用し、光ケーブル化及び放送設備の改修を進めていく。

1 (1)年度別加入状況

各年3月31日現在

年 度	エリア	加入世帯数	区域内対象世帯数	加入率(%)	インターネット加入世帯数	ケーブルプラス電話加入回線数	備考
平成21年度	全エリア	1,784	4,688	38.1	225		
平成22年度	全エリア	1,874	4,678	40.1	265		
平成23年度	全エリア	1,940	4,701	41.3	320		
平成24年度	全エリア	1,981	4,770	41.5	562	341	
平成25年度	全エリア	2,018	4,751	42.5	786	786	
平成26年度	全エリア	2,038	4,751	42.9	786	748	
平成27年度	全エリア	2,042	4,755	42.9	698	754	
平成28年度	全エリア	2,044	4,752	43.0	687	744	
平成29年度	全エリア	2,059	4,776	43.1	674	741	
平成30年度	全エリア	2,055	4,779	43.0	647	720	

(2)コース別加入状況

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
基本	1,317世帯	64.4%	1,339世帯	65.1%	1,354 世帯	65.9%
デジタルミニ	515世帯	25.2%	511世帯	24.8%	500 世帯	24.3%
デジタルスーパー	202世帯	9.9%	198世帯	9.6%	189 世帯	9.2%
デジタルデラックス	10世帯	0.5%	11世帯	0.5%	12 世帯	0.6%
計	2,044世帯	100.00%	2,059世帯	100.00%	2,055 世帯	100.00%

2 ケーブルテレビ施設の現状

(1)伝送方式	HFC
(2)光ケーブル延長	23.395 k m
(3)同軸ケーブル延長	235.205 k m
(4)引込ケーブル	66.047 k m
(5) PS柱（無停電電源装置）	274台

3 ケーブルテレビ施設基金残高の推移

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
平成21年度	17,691,921	1,323,636	0	19,015,557
平成22年度	19,015,557	1,263,089	0	20,278,646
平成23年度	20,278,646	1,126,252	0	21,404,898
平成24年度	21,404,898	756,127	0	22,161,025
平成25年度	22,161,025	578,061	3,620,000	19,119,086
平成26年度	19,119,086	414,765	4,500,000	15,033,851
平成27年度	15,033,851	283,640	0	15,317,491
平成28年度	15,317,491	283,809	3,000,000	12,601,300
平成29年度	12,601,300	222,592	0	12,823,892
平成30年度	12,823,892	242,651	0	13,066,543

5 事業会計の主な施策の成果

平成30年度 事業会計 主要施策事業一覧表

番号	款	項	目	事業名	担当課	過疎計画	ページ
1	1	1	1	水道事業 老朽管布設費【水道事業会計】	地域整備課	○	91
2	2	1	1	公共下水道事業 建設改良費【下水道事業会計】	地域整備課	○	92
3	-	-	-	【病院事業会計】	宝達志水病院事務局	-	93

事業	1	水道事業 老朽管布設替費		過疎計画	○
				総合戦略事業	—
担当課	-	地域整備課	当初予算額	106,500,000 円	
			最終予算額	78,377,000 円	
款	1	資本的支出	決算額	78,376,680 円	
項	1	建設改良費	財 源 内 訳	国庫支出金	
目	1	老朽管布設替費		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	78,376,680 円
総合計画 体 系	基本方針		都市基盤の整備		
	主要施策		③上・下水道の整備		

1 目的・事業内容

水道事業では、現在、県営水道用水と6本の井戸を水源として運用している。

給水人口の減少や施設の更新が遅れる中、石綿セメント管をはじめとする老朽管の布設替工事を進める他、水道事業基本計画を更新し、上水道の安定供給を図る。

2 目標又は改善策

・宝達志水町水道事業基本計画作成

①町の概要と水道事業の沿革、②経営状況、③施設の状況、④水需要の見通し、⑤これからの水道事業経営
⑥水源計画、⑦取水計画、⑧災害対策計画、⑨経営計画

・平成30年度老朽管布施替予定箇所

荻島、米出、敷浪、柳瀬、上田

3 成果及び実績

管路の耐震化、水道水の安定供給の向上を図る為に、石綿セメント管更新工事、老朽管更新工事を実施した。

- ・石綿セメント管更新工事（敷浪）
- ・老朽管更新工事（柳瀬）
- ・米出大橋橋梁添架管更新工事（米出）

耐用年数範囲内の配水管路延長の割合（％）

H26	H27	H28	H29	H30
93.71	93.07	93.46	70.39	70.89

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

今後、老朽管更新工事に係る財源確保が難しい状況であることを踏まえ、国の補助金制度を活用し、平成30年度に策定した「宝達志水町新水道ビジョン」を基本に計画的に老朽管の更新を行っていくものとする。

事業	2	公共下水道事業 建設改良費				過疎計画	○
						総合戦略事業	－
担当課	-	地域整備課		当初予算額		81,500,000 円	
				最終予算額		81,500,000 円	
款	2	公共下水道資本的支出		決算額		79,454,800 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	37,500,000 円	
県支出金							
地方債	18,400,000 円						
その他							
一般財源	23,554,800 円						
総合計画 体 系		基本方針	都市基盤の整備				
		主要施策	③上・下水道の整備				

1 目的・事業内容

下水道事業は、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役割を担っている。処理区域の拡大を図ることにより、生活環境や河川水質の保全が図られる。

将来にわたって適切に維持管理・改築・修繕していくためのストックマネジメント計画を策定し、優先順位を決め下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。

2 目標又は改善策

下水道整備を行い、未普及を解消するとともに、ストックマネジメント計画を策定し、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化する。

3 成果及び実績

枝線管渠工事を行ったことで新たに24世帯が利用可能となり、樋川処理区では平成30年度末で処理区域内普及率は80.0%となった。

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

平成30年度で町の下水道管渠整備を完了した。令和元年度以降は合併浄化槽事業に転換し、汚水処理整備を推進するものとする。また、ストックマネジメント計画に基づき施設を計画的かつ効率的に管理する。

事業	3	病院事業会計		過疎計画	－
				総合戦略事業	－
担当課	-	宝達志水病院事務局	当初予算額	1,459,475,000 円	
			最終予算額	1,634,894,510 円	
款		収益的支出 資本的支出	決算額	1,540,020,960 円	
項			財 源 内 訳	国庫支出金	
目				県支出金	1,055,000 円
				地方債	141,000,000 円
				その他	186,015,000 円
				一般財源	1,211,950,960 円
総合計画 体 系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		②医療・救急体制の充実		

1 目的・事業内容

地域の中核的病院として、総合的一般医療のほか、救急医療、在宅医療を提供し、また、行政機関、医療機関と連携し、町が進める地域包括ケアシステムの一翼を担う。

診療科 内科、外科、整形外科、皮膚科、眼科、リハビリテーション科、歯科（平成30年度末で休診）

病床数 70床（一般43床 療養27床）

2 目標又は改善策

病院改革プランにより、早期の経営健全化を図るほか、基本理念である「患者さんに優しく信頼される病院づくり」に則り、必要とされる質の高い医療の提供に努める。

3 成果及び実績

1 患者数の状況

（単位：人）

	平成30年度	平成29年度 (4月志雄病院含)	平成28年度 (志雄病院)
入院	23,517	22,416	27,240
1日平均	64.4	61.4	74.6
外来	49,218	48,976	46,329
1日平均	182.3	184.1	172.2

2 診療収入の状況

（単位：千円）

医療収益	平成30年度	平成29年度 (4月志雄病院含)	平成28年度 (志雄病院)
入院	611,218	567,854	620,440
外来	321,567	298,325	263,575
その他医療	82,232	79,422	78,941
計	1,015,017	945,601	962,956

3 事業収入、費用の状況

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度 (4月志雄病院含)	平成28年度 (志雄病院)
収入			
1 医療収益	1,015,017	945,601	962,956
2 医療外収益	198,161	235,807	137,850
3 特別利益	0	0	130
小計	1,213,178	1,181,408	1,100,936
費用			
1 医療費用	1,248,040	1,234,167	1,063,361
2 医療外費用	39,681	28,881	26,734
3 特別損失	130,950	399,858	1
小計	1,418,671	1,662,906	1,090,096
純損益	△ 205,493	△ 481,498	10,840

4 評価（成果・実績を踏まえた課題と今後の対応）

平成30年度においては、入院収益、外来収益において前年度を上回っているものの、事業収支においては、志雄病院解体工事費130,950,000円（税抜）を特別損失として計上したほか、新病院の新築、医療機器の更新による減価償却費が高額となっているため、205,492,778円の純損失となっている。

今後令和4年度までは、減価償却費が高額で推移するため、令和5年度以降の収支黒字化を見込んでいる。人口減少による患者数の減少等による影響も想定される中、質の高い医療の提供を確保しながら効率的な経営により、早期の経営安定を図る。

6 町税等収納状況調べ

一般会計										【町税】～税務課～										(単位：円)	
区 分		予 算 額		調 定 額		収 納 額		不納欠損額		不納欠損後		欠損後収納		欠損後収納率(%)		備考					
				A		B		C		A-C		未済額 A-B-C		B/(A-C)		前年					
町民税	個人	現年分	516,000,000	533,375,783	528,806,677	0	533,375,783	4,569,106	99.1	99.0											
		滞納分	3,000,000	11,620,327	4,704,123	74,421	11,545,906	6,841,783	40.7	41.2											
		計	519,000,000	544,996,110	533,510,800	74,421	544,921,689	11,410,889	97.9	97.9											
	法人	現年分	280,000,000	304,134,700	304,084,700	0	304,134,700	50,000	99.9	99.9											
		滞納分	100,000	475,800	150,000	325,800	150,000	0	100.0	0.0											
		計	280,100,000	304,610,500	304,234,700	325,800	304,284,700	50,000	99.9	99.8											
合計	799,100,000	849,606,610	837,745,500	400,221	849,206,389	11,460,889	98.7	98.4													
固定資産税	固定資産税	現年分	797,800,000	825,747,800	812,846,500	157,000	825,590,800	12,744,300	98.5	98.2	現年分予算額内訳										
		滞納分	6,000,000	100,413,867	6,457,410	3,950,495	96,463,372	90,005,962	6.7	7.9	土地：194,600千円										
		計	803,800,000	926,161,667	819,303,910	4,107,495	922,054,172	102,750,262	88.9	88.4	家屋：373,200千円										
	交付金及び納付金	38,000	38,800	38,800	0	38,800	0	100.0	100.0	償却：230,000千円											
	合計	803,838,000	926,200,467	819,342,710	4,107,495	922,092,972	102,750,262	88.9	88.4												
	軽自動車税	現年分	39,000,000	39,696,100	39,176,700	0	39,696,100	519,400	98.7	98.4											
滞納分		350,000	1,669,600	442,800	86,400	1,583,200	1,140,400	28.0	33.4												
計		39,350,000	41,365,700	39,619,500	86,400	41,279,300	1,659,800	96.0	95.9												
町たばこ税	現年分	58,396,000	58,396,070	58,396,070	0	58,396,070	0	100.0	100.0												
入湯税	現年分	1,200,000	1,213,050	1,213,050	0	1,213,050	0	100.0	100.0												
町税の合計	現年分	1,692,434,000	1,762,602,303	1,744,562,497	157,000	1,762,445,303	17,882,806	99.0	98.8												
	滞納分	9,450,000	114,179,594	11,754,333	4,437,116	109,742,478	97,988,145	10.7	11.5												
	計	1,701,884,000	1,876,781,897	1,756,316,830	4,594,116	1,872,187,781	115,870,951	93.8	93.3												

一般会計		【保育料】～健康福祉課～						(単位：円)	
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
保育料	現年分	65,038,000	65,038,350	0	65,038,350	0	100.0	99.9	
	滞納分	162,000	162,400	0	323,200	160,800	50.2	38.7	
延長保育負担金	現年分	270,000	265,200	0	270,200	5,000	98.1	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	-	
こどもデザインセンター事業負担金		149,000	149,900	0	149,900	0	100.0	100.0	
放課後児童クラブ負担金	現年分	6,395,000	6,381,000	0	6,395,000	14,000	99.8	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	100.0	
病後児保育負担金		30,000	30,100	0	30,100	0	100.0	100.0	
合 計		72,044,000	72,026,750	0	72,206,750	179,800	99.8	99.6	

一般会計		【町営住宅等使用料】～地域整備課～						(単位：円)	
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
町営住宅 使用料	現年分	10,827,000	10,384,600	0	10,826,800	442,200	95.9	97.0	
	滞納分	200,000	254,880	0	1,989,580	1,734,700	12.8	12.3	
	計	11,027,000	10,639,480	0	12,816,380	2,176,900	83.0	84.4	
特定公共賃貸住宅 使用料	現年分	8,514,000	9,798,000	0	9,798,000	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	100.0	
	計	8,514,000	9,798,000	0	9,798,000	0	100.0	100.0	
合 計		19,541,000	20,437,480	0	22,614,380	2,176,900	90.4	90.6	

一般会計		【学校給食負担金・小学校】 ～学校教育課～						(単位：円)	
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	26,391,000	26,393,754	0	26,393,754	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	100.0	
合 計	26,391,000	26,393,754	26,393,754	0	26,393,754	0	100.0	100.0	

一般会計		【学校給食負担金・中学校】 ～学校教育課～						(単位：円)	
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	19,334,000	19,334,128	0	19,334,128	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	100.0	
合 計	19,334,000	19,334,128	19,334,128	0	19,334,128	0	100.0	100.0	

特別会計		【国民健康保険税】～税務課～							(単位：円)	
	区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
現 年 度 分	一般被保険者分	医療給付費分	148,466,000	165,565,384	0	170,529,573	4,964,189	97.1	95.8	
		介護納付金分	10,000,000	11,967,395	0	12,668,063	700,668	94.5	93.1	
		後期高齢者支援金分	45,000,000	47,318,070	0	48,844,131	1,526,061	96.9	95.7	
		計	203,466,000	224,850,849	0	232,041,767	7,190,918	96.9	95.6	
	退職被保険者分	医療給付費分	1,628,000	1,935,427	0	1,935,427	0	100.0	99.3	
		介護納付金分	522,000	527,237	0	527,237	0	100.0	97.2	
		後期高齢者支援金分	570,000	575,469	0	575,469	0	100.0	99.7	
		計	2,720,000	3,038,133	0	3,038,133	0	100.0	99.1	
	小 計	206,186,000	235,079,900	227,888,982	0	235,079,900	7,190,918	96.9	95.7	
過 年 度 分	一般被保険者分	医療給付費分	8,000,000	10,341,575	618,975	36,262,909	25,921,334	28.5	29.6	
		介護納付金分	1,000,000	1,100,221	49,809	4,184,159	3,083,938	26.3	27.4	
		後期高齢者支援金分	2,000,000	2,391,661	144,433	8,339,125	5,947,464	28.7	29.8	
		計	11,000,000	13,833,457	813,217	48,786,193	34,952,736	28.4	29.4	
	退職被保険者分	医療給付費分	900,000	961,703	94,569	1,357,929	396,226	70.8	49.0	
		介護納付金分	190,000	308,586	2,866	305,720	115,567	62.2	51.3	
		後期高齢者支援金分	200,000	342,797	3,565	339,232	97,355	71.3	50.6	
		計	1,290,000	1,393,733	101,000	2,002,881	609,148	69.6	49.6	
	小 計	12,290,000	51,703,291	15,227,190	914,217	50,789,074	35,561,884	30.0	30.9	
	合 計	218,476,000	286,783,191	243,116,172	914,217	285,868,974	42,752,802	85.0	85.5	

特別会計										【後期高齢者保険料】 ～健康福祉課～										(単位：円)	
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考											
								B/(A-C)	前年												
現年度特別徴収分		98,448,000	100,782,111	100,782,111	0	100,782,111	0	100.0	100.0												
現年度普通徴収分		32,836,000	33,120,390	32,946,349	0	33,120,390	174,041	99.5	99.9												
過年度普通徴収分※		10,000	55,865	55,865	0	55,865	0	100.0	100.0												
滞納繰越分		5,000	5,200	5,200	0	5,200	0	100.0	-												
合 計		131,299,000	133,963,566	133,789,525	0	133,963,566	174,041	99.9	100.0												

※過年度普通徴収分とは、平成30年度に平成29年度賦課平成30年度調定分として広域連合で定めている。(平成30年度決算分は平成29年度賦課平成30年度調定分)

特別会計										【介護保険料（第1号被保険者）】 ～健康福祉課～										(単位：円)	
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考											
								B/(A-C)	前年												
現年度特別徴収分		356,586,000	364,893,680	364,893,680	0	364,893,680	0	100.0	100.0												
現年度普通徴収分		18,819,000	20,602,000	19,155,000	0	20,602,000	1,447,000	93.0	90.7												
過年度分		578,000	3,798,480	578,660	1,449,420	2,349,060	1,770,400	24.6	27.3												
合 計		375,983,000	389,294,160	384,627,340	1,449,420	387,844,740	3,217,400	99.2	99.0												

公営企業会計		【水道料】 ～地域整備課～							(単位：円)	
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
水道料金	現年分	269,406,000	267,500,883	264,988,785	0	267,500,883	2,512,098	99.1	99.0	
	過年度分	0	14,434,274	7,233,943	0	14,434,274	7,200,331	50.1	42.4	
合 計		269,406,000	281,935,157	272,222,728	0	281,935,157	9,712,429	96.6	96.1	

特別会計		【ケーブルテレビ利用料】 ～情報推進課～								(単位：円)	
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後取納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%) B/(A-C) 前年		備考	
加入金	現年分	240,000	240,000	240,000	0	240,000	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-	-		
	計	240,000	240,000	240,000	0	240,000	0	100.0	100.0		
引込工事費	現年分	820,800	820,800	820,800	0	820,800	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	13,000	0	0	13,000	13,000	0.0	0.0		
	計	820,800	833,800	820,800	0	833,800	13,000	98.4	96.6		
ケーブルテレビ利用料	現年分	39,061,000	39,117,709	39,054,313	0	39,117,709	63,396	99.8	99.7		
	滞納分	188,000	370,898	188,118	0	370,898	182,780	50.7	17.5		
	計	39,249,000	39,488,607	39,242,431	0	39,488,607	246,176	99.4	99.1		
有料チャンネル視聴料	現年分	432,000	432,540	432,540	0	432,540	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-	-		
	計	432,000	432,540	432,540	0	432,540	0	100.0	100.0		
合 計		40,741,000	40,994,947	40,735,771	0	40,994,947	259,176	99.4	99.1		

公営企業会計										【下水道料】～地域整備課～										(単位：円)	
区分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考												
							B/(A-C)	前年													
下水道使用料	農業集落排水事業	現年分	54,432,000	53,113,555	44,998,861	0	53,113,555	84.7	82.6												
		過年度分	0	11,666,550	10,641,975	0	11,666,550	91.2	89.6												
		計	54,432,000	64,780,105	55,640,836	0	64,780,105	9,139,269	85.9	83.7											
	公共下水道事業	現年分	179,319,000	174,935,243	145,237,118	0	174,935,243	29,698,125	83.0	82.2											
		過年度分	0	45,899,872	34,356,199	0	45,899,872	11,543,673	74.9	73.9											
		計	179,319,000	220,835,115	179,593,317	0	220,835,115	41,241,798	81.3	80.7											
	浄化槽事業	現年分	2,592,000	2,094,448	1,755,667	0	2,094,448	338,781	83.8	82.2											
		過年度分	0	434,456	434,456	0	434,456	0	100.0	100.0											
		計	2,592,000	2,528,904	2,190,123	0	2,528,904	338,781	86.6	84.6											
	合 計	236,343,000	288,144,124	237,424,276	0	288,144,124	50,719,848	82.4	81.4	収納未済額の535,291,090円は、 H31.3.月調定（4月請求）分											
下水道分担金	農業集落排水事業	現年分	0	0	0	0	0	-	0.0												
		過年度分	0	2,675,000	22,000	0	2,675,000	2,653,000	0.8	1.5											
		計	0	2,675,000	22,000	0	2,675,000	2,653,000	0.8	1.5											
	公共下水道事業	現年分	9,500,000	9,800,000	9,800,000	0	9,800,000	0	100.0	99.4											
		過年度分	0	6,160,245	319,872	0	6,160,245	5,840,373	5.2	8.3											
		計	9,500,000	15,960,245	10,119,872	0	15,960,245	5,840,373	63.4	42.4											
	浄化槽事業	現年分	0	0	0	0	0	0	-	0.0											
		過年度分	0	293,000	0	0	293,000	293,000	0.0	0.0											
		計	0	293,000	0	0	293,000	293,000	0.0	0.0											
	合 計	9,500,000	18,928,245	10,141,872	0	18,928,245	8,786,373	53.6	32.4												

【病院医業収入】 ～宝達志水病院事務局～										(単位：円)
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%) B/(A-C)	備考	
医業収入	入院	現年分	629,887,000	611,250,569	0	611,250,569	4,241,457	99.3	99.3	
		過年度分	0	5,573,814	3,834,822	0	5,573,814	1,738,992	68.8	74.3
		計	629,887,000	616,824,383	610,843,934	0	616,824,383	5,980,449	99.0	99.0
	外来	現年分	328,396,000	321,619,552	320,729,753	0	321,619,552	889,799	99.7	99.7
		過年度分	0	594,028	436,801	0	594,028	157,227	73.5	79.4
		計	328,396,000	322,213,580	321,166,554	0	322,213,580	1,047,026	99.7	99.7
その他	現年分	81,057,000	85,770,786	85,174,666	0	85,770,786	596,120	99.3	99.3	
	過年度分	0	1,683,232	1,360,760	0	1,683,232	322,472	80.8	87.3	
	計	81,057,000	87,454,018	86,535,426	0	87,454,018	918,592	98.9	99.0	
合 計		1,039,340,000	1,026,491,981	1,018,545,914	0	1,026,491,981	7,946,067	99.2	99.2	

7 過去五年間の決算額等の推移

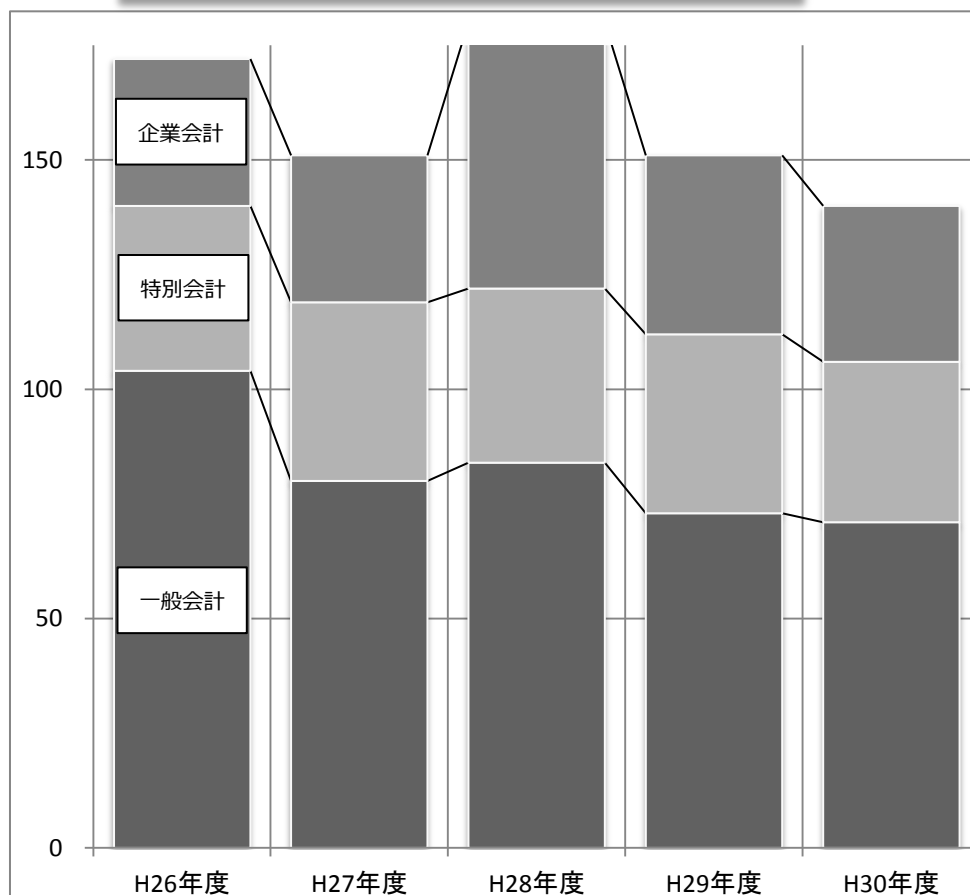
会計別決算額の推移

(歳出ベース、単位：千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一 般 会 計	10,357,195	8,025,690	8,388,107	7,299,882	7,093,759
特 別 会 計	3,596,967	3,934,312	3,806,799	3,937,942	3,478,776
国 民 健 康 保 険	1,617,158	1,953,722	1,872,047	1,962,711	1,490,354
後 期 高 齢 者 医 療	179,259	178,173	177,934	190,613	197,918
介 護 保 険	1,660,337	1,677,421	1,621,483	1,717,635	1,720,298
国民健康保険直営診療所	43,761	44,519	61,779		
ケーブルテレビ事業	96,452	80,477	73,556	66,983	70,206
企 業 会 計	3,241,876	3,191,986	5,833,815	3,916,536	3,420,499
水 道 事 業	474,217	508,100	602,028	503,342	492,835
下 水 道 事 業	1,431,028	1,431,819	1,388,693	1,397,655	1,387,643
病院事業（志雄病院）	1,336,631	1,252,067	3,843,094	331,246	
病院事業（宝達志水病院）				1,684,293	1,540,021
合 計	17,196,038	15,151,988	18,028,721	15,154,360	13,993,034

会計別予算額の推移

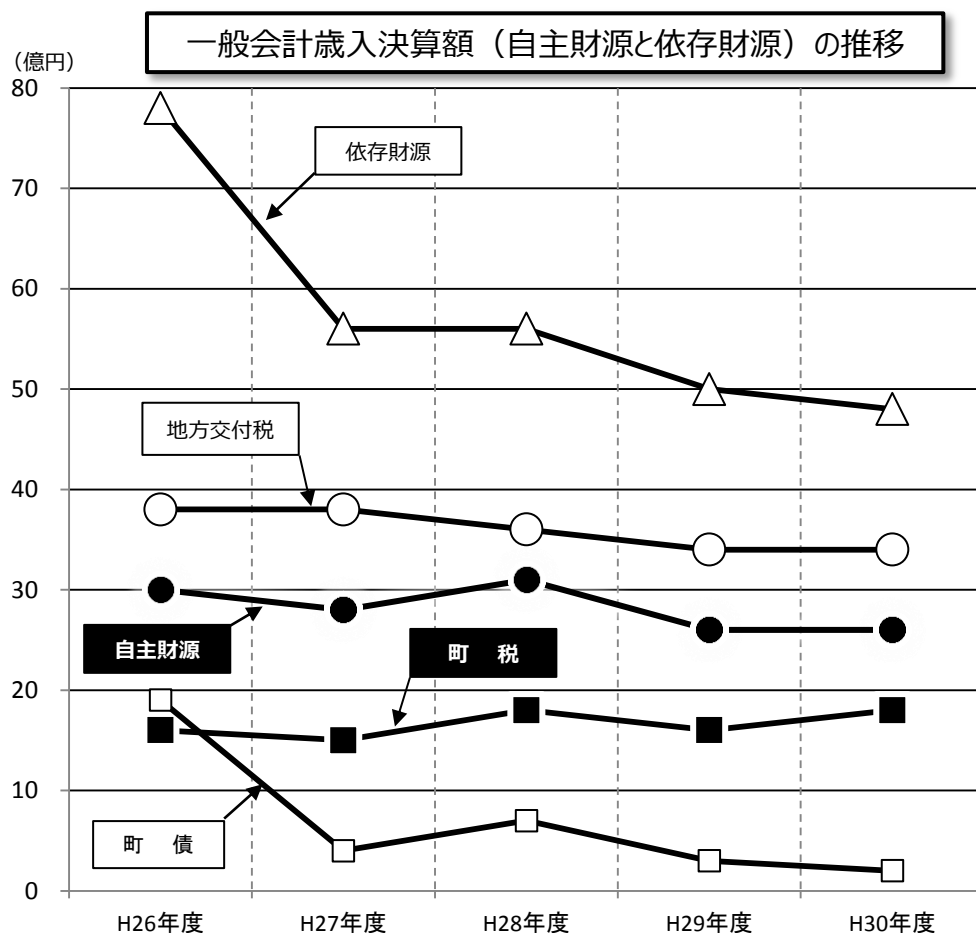
(億円)



一般会計歳入決算額（自主財源と依存財源）の推移

(単位：千円)

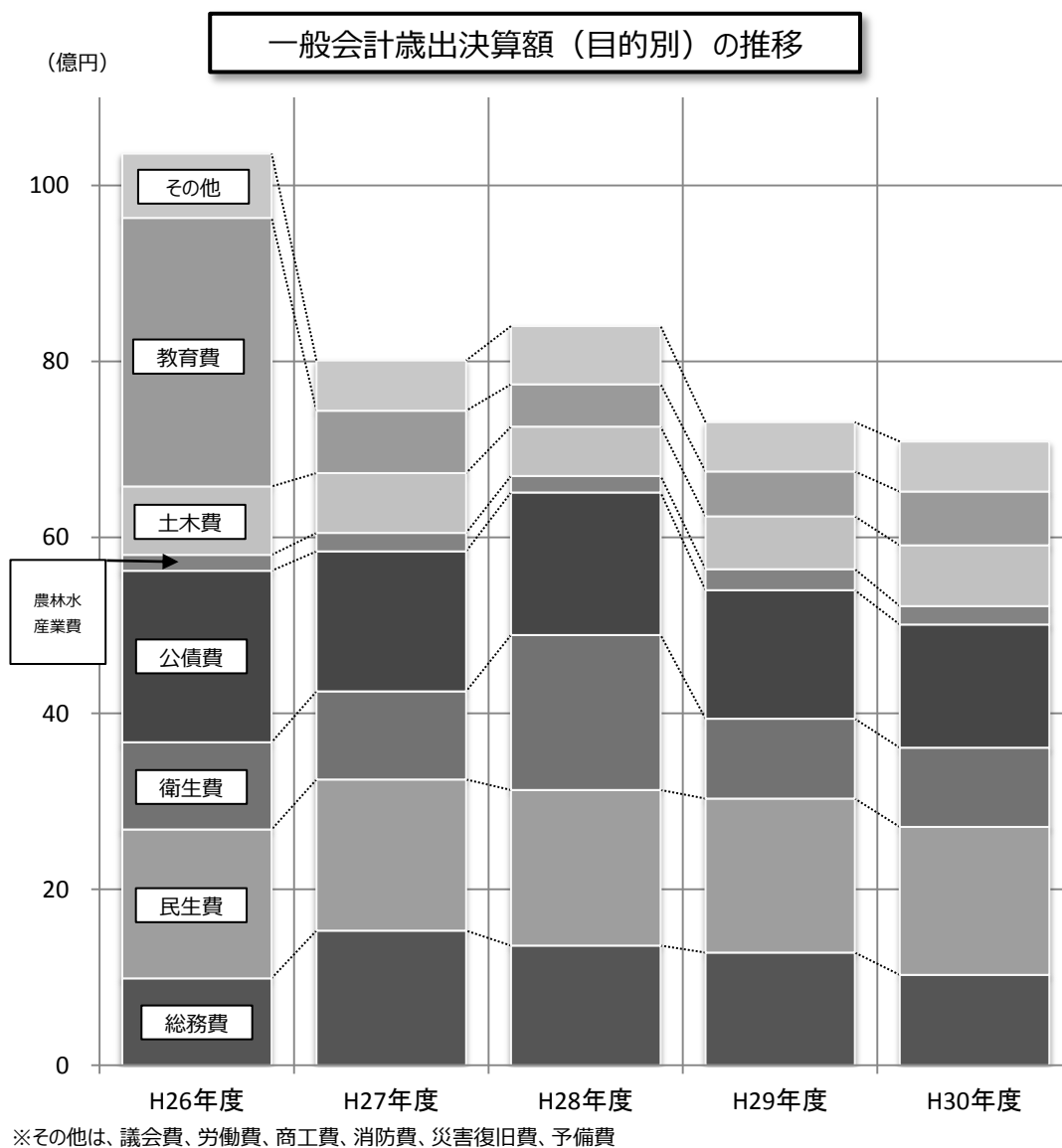
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
自主財源	2,978,092	2,837,217	3,103,298	2,577,168	2,594,569
町税	1,590,737	1,549,480	1,759,585	1,600,992	1,756,317
分担金及び負担金	177,042	151,805	150,068	150,195	137,979
使用料及び手数料	50,743	52,196	54,567	58,770	59,924
財産収入	20,713	60,454	84,263	52,256	56,866
寄付金	3,313	5,916	7,549	14,565	29,248
繰入金	737,208	453,232	542,353	357,300	200,000
繰越金	297,679	467,556	417,445	268,360	255,513
諸収入	100,657	96,578	87,468	74,730	98,722
依存財源	7,846,659	5,605,918	5,553,169	4,978,227	4,798,574
地方譲与税	82,364	86,085	79,439	78,581	79,206
利子割交付金	3,833	3,080	1,405	2,734	2,361
配当割交付金	9,279	7,193	4,510	5,790	4,749
株式等譲渡所得割交付金	5,679	7,540	2,800	8,242	4,726
地方消費税交付金	146,920	261,731	228,054	226,424	233,830
ゴルフ場利用税交付金	26,217	28,335	29,015	23,453	26,001
自動車取得税交付金	13,059	20,698	18,709	26,530	29,127
地方特例交付金	3,586	3,685	3,653	4,189	4,805
地方交付税	3,833,197	3,784,980	3,630,028	3,412,291	3,423,122
交通安全対策特別交付金	1,815	1,769	1,570	1,457	1,329
国庫支出金	1,390,496	562,749	478,890	478,530	414,728
県支出金	390,897	389,641	423,996	401,120	358,090
町債	1,939,317	448,432	651,100	308,886	216,500
合計	10,824,751	8,443,135	8,656,467	7,555,395	7,393,143



一般会計歳出決算額（目的別）の推移

（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
議 会 費	97,093	104,387	89,148	95,885	96,299
総 務 費	988,863	1,534,935	1,357,359	1,283,558	1,029,055
民 生 費	1,687,887	1,724,609	1,765,223	1,746,637	1,681,638
衛 生 費	990,667	995,768	1,761,184	912,090	902,122
労 働 費	8,252	8,050	7,761	10,334	11,010
農 林 水 産 業 費	183,612	214,595	188,528	236,782	207,847
商 工 費	104,743	165,946	221,843	103,069	137,625
土 木 費	777,135	675,955	563,875	595,527	693,380
消 防 費	439,772	283,820	335,624	304,400	288,540
教 育 費	3,046,479	713,181	475,062	507,558	613,463
災 害 復 旧 費	82,667	10,875	840	43,237	34,703
公 債 費	1,950,025	1,593,569	1,621,660	1,460,805	1,398,077
	10,357,195	8,025,690	8,388,107	7,299,882	7,093,759



普通会計歳出決算額（性質別）の推移

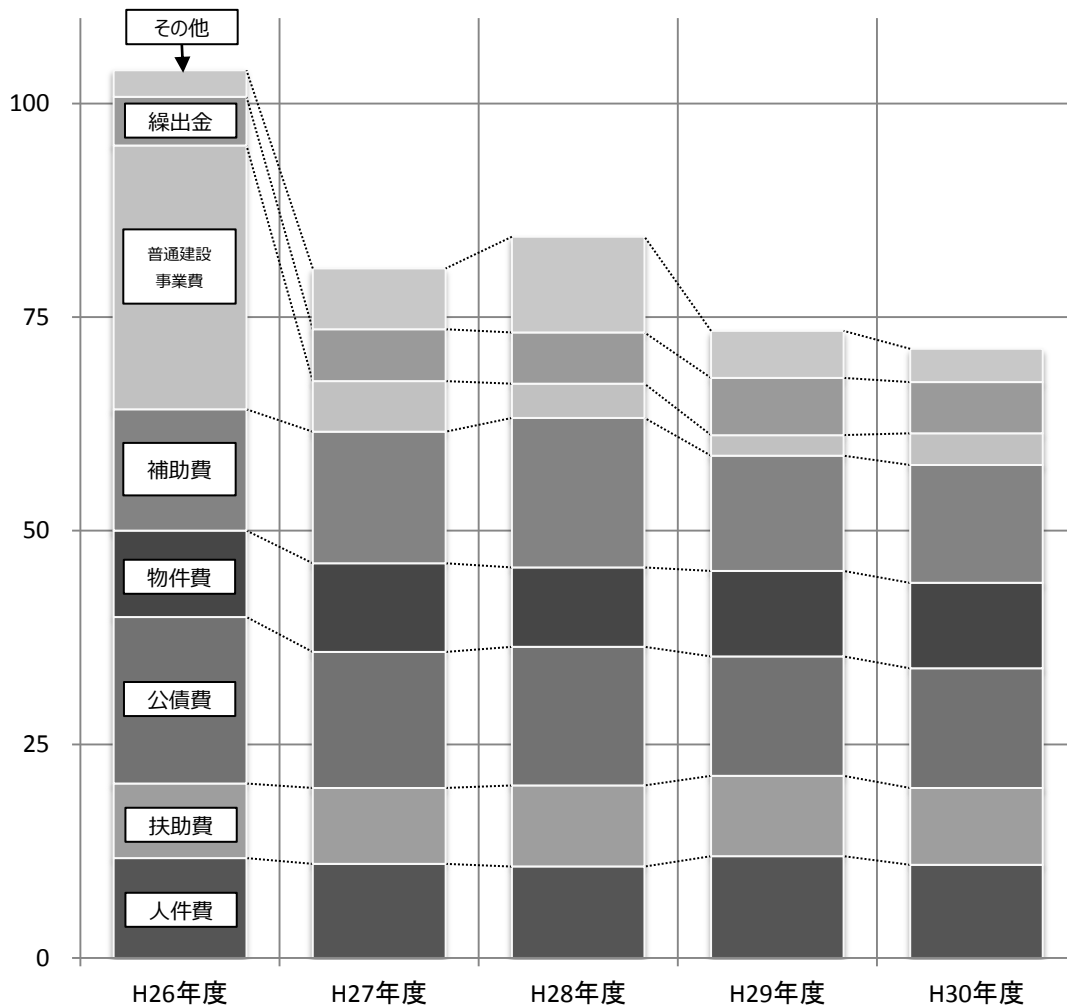
（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
人件費	1,168,062	1,101,249	1,067,358	1,193,974	1,091,661
扶助費	874,963	886,678	946,102	941,232	904,819
公債費	1,950,026	1,593,569	1,621,660	1,398,928	1,398,077
物件費	1,010,825	1,038,013	930,225	997,845	996,024
維持補修費	48,578	61,193	50,291	131,185	90,297
補助等費	1,420,279	1,539,982	1,746,276	1,350,809	1,380,335
普通建設事業費	3,093,249	594,085	397,335	238,352	367,320
災害復旧事業費	82,667	10,875	840	43,237	34,703
積立金	168,153	635,684	545,428	375,765	264,464
投資及び出資金	250	0	459,700	0	0
貸付金	14,110	0	65,000	0	3,888
繰出金	572,046	607,743	598,263	665,160	598,839
	10,403,208	8,069,071	8,428,478	7,336,487	7,130,427

※地方財政状況調査より。普通会計とは、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた会計。

普通会計歳出決算額（性質別）の推移

（億円）

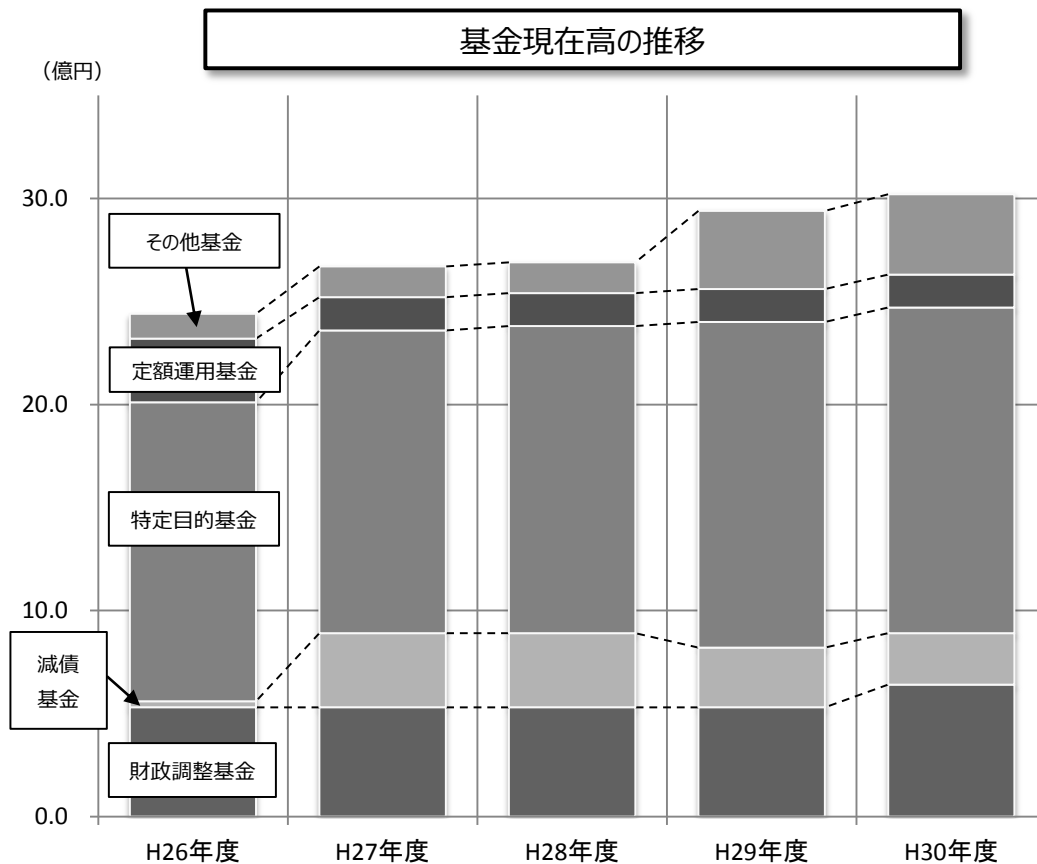


※その他は、維持補修費、災害復旧費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

基金現在高の推移

(単位：千円)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
積立基金	① 財政調整基金	533,394	533,658	533,831	533,922	635,089
	② 減債基金	34,499	360,176	363,605	293,594	254,628
	③ その他特定目的基金	1,447,417	1,465,314	1,493,329	1,581,715	1,583,977
	A 町有施設整備基金	311,313	414,934	685,025	772,187	772,459
	B 地域福祉推進基金	20,134	21,084	21,624	22,354	23,803
	C ふるさと水と土保全基金	20,299	20,306	20,313	20,320	20,325
	D 海岸環境保全基金	1,357	1,357	1,357	1,358	1,358
	E ケーブルテレビ施設整備基金	15,034	15,317	12,601	12,824	13,067
	F 合併振興基金	991,833	992,316	752,409	752,672	752,965
	G 統合中学校施設整備基金	87,447	0	0	0	0
計 ①+②+③		2,015,310	2,359,148	2,390,765	2,409,231	2,473,694
定額運用基金	④ 高額療養費支援基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	⑤ 土地開発基金	296,310	146,310	146,310	146,310	146,310
	現金分	150,027	93,537	93,537	146,310	146,310
	土地・定着分	146,283	52,773	52,773	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
計 ④+⑤		306,310	156,310	156,310	156,310	156,310
その他基金	⑥ その他基金	123,516	148,557	149,593	375,691	385,785
	国民健康保険基金	55,670	55,683	80,557	255,871	265,941
	介護給付費準備基金	45,745	70,767	69,036	119,820	119,844
	国民健康保険直営診療所管理運営基金	22,101	22,107	0	0	0
合 計		2,445,136	2,664,015	2,696,668	2,941,232	3,015,789

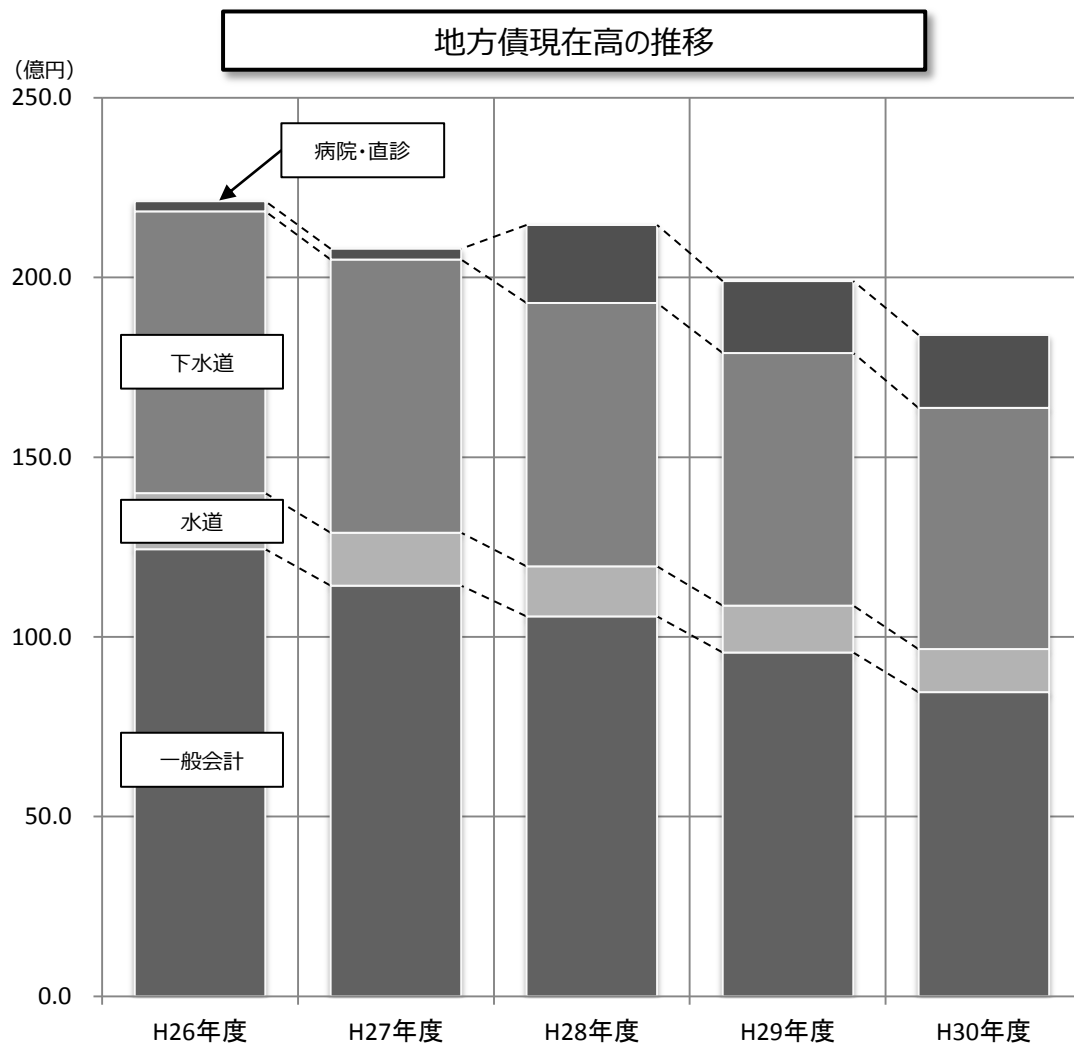


地方債現在高の推移

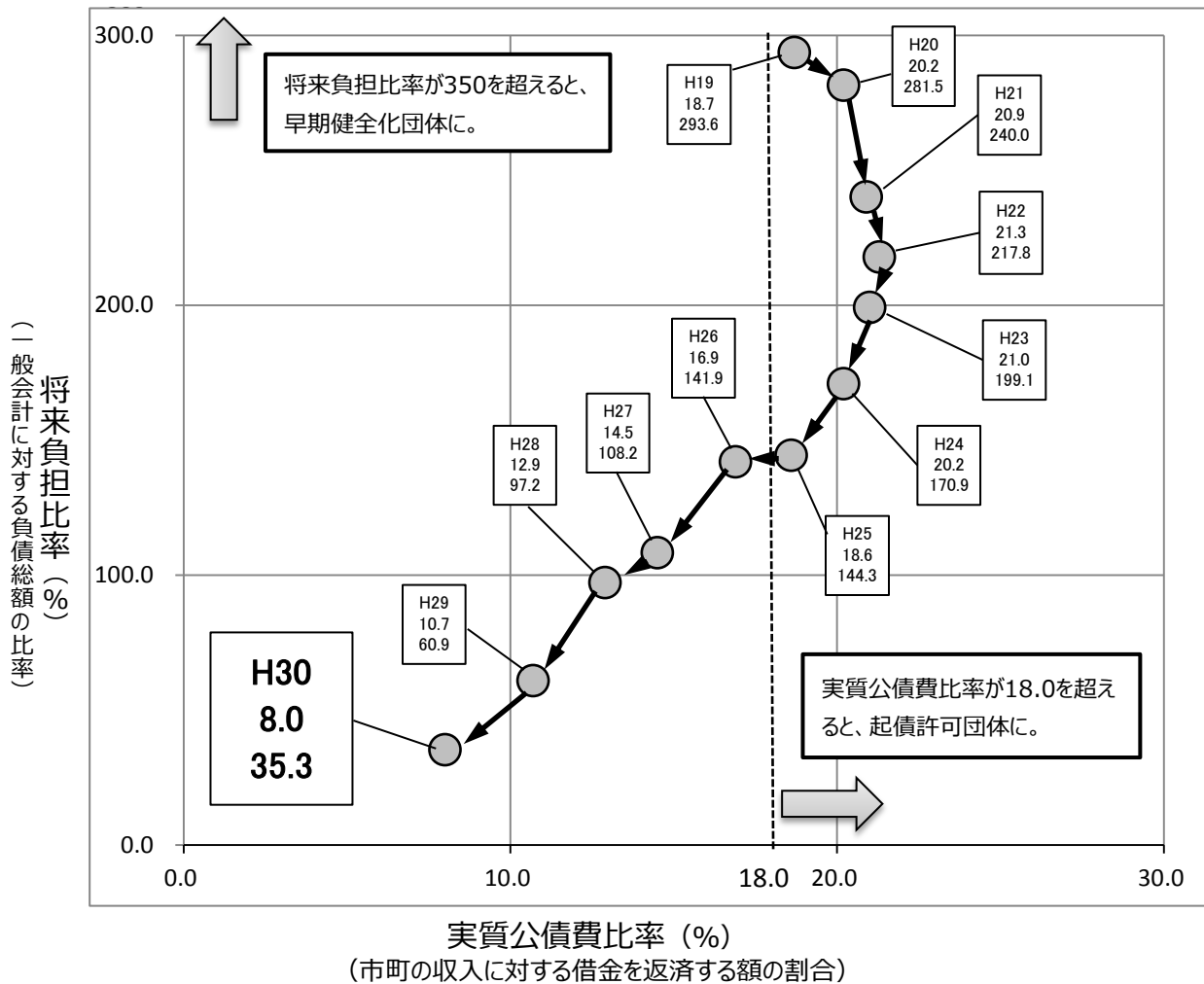
(単位：千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一 般 会 計	12,442,216	11,430,198	10,570,578	9,569,345	8,461,366
特 別 ・ 企 業 会 計	9,683,380	9,371,716	10,877,432	10,320,686	9,934,999
国民健康保険直営診療所	63,103	59,943	56,744		
水 道 事 業	1,559,678	1,473,677	1,385,765	1,295,896	1,204,021
下 水 道 事 業	7,840,952	7,599,969	7,325,768	7,029,515	6,705,923
病 院 事 業	219,647	238,127	2,109,155	1,995,275	2,025,055
合 計	22,125,596	20,801,914	21,448,010	19,890,031	18,396,365

※下水道事業は、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業



実質公債費比率と将来負担比率（平成30年度決算）



健全化判断比率の推移

	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度	18.7	293.6
平成20年度	20.2	281.5
平成21年度	20.9	240.0
平成22年度	21.3	217.8
平成23年度	21.0	199.1
平成24年度	20.2	170.9
平成25年度	18.6	144.3
平成26年度	16.9	141.9
平成27年度	14.5	108.2
平成28年度	12.9	97.2
平成29年度	10.7	60.9
平成30年度	8.0	35.3

起債許可団体

実質公債費比率が18を超えると該当になり、起債に県の許可が必要となる。

早期健全化団体

☐ 実質赤字比率が11.25%～15%
☐ 連結実質赤字比率が16.25%～20%
☐ 実質公債費比率が25%
☐ 将来負担費比率が350%
 上記4つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政健全化計画を作成しなければならない。

財政再生団体

☐ 実質赤字比率が20%
☐ 連結実質赤字比率が30%
☐ 実質公債費比率が35%
 上記3つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政再生計画を作成しなければならない。

財政状況 悪い

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収入は、その用途を明確化し全て社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

【歳入】 平成30年度地方消費税交付金 **233,830千円**
うち社会保障財源化分 **106,939千円**

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **987,497千円 (F+G)**

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

大区分	中区分(目)	小区分(事業名)	事業費 H30 決算額 A	財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	地方消費税交付金(社会保障財源化分) F	その他 G
社会福祉	社会福祉総務費	ひとり親家庭等医療費給付事業	3,703		1,547			233	1,923
		宝たち成長祝い事業費 (出産祝金)	5,700			4,178		165	1,357
		民生児童委員活動費	4,270		3,488			85	0
	高齢者福祉費	老人クラブ補助事業	2,322		1,546			84	692
		老人保護措置費	7,646				1,978	614	5,054
		介護予防・地域支え合い事業	1,909					207	1,702
		新予防給付事業	2,985				2,750	25	210
	障害者福祉費	心身障害者医療給付事業	42,302		13,643		2,478	2,835	23,346
		障害者自立支援給付事業	341,810	170,875	87,149			9,073	74,713
		自立支援医療費	13,604	7,150	3,389			332	2,733
		地域生活支援事業	15,452	2,515	1,257		2,783	963	7,934
	児童福祉総務費	児童手当給付事業	152,575	105,361	23,607			2,556	21,051
		放課後児童クラブ運営事業	11,679	1,896	1,994		6,381	152	1,256
		子育て支援事業	36,335		3,119	25,000		890	7,326
		ひとり親家庭の児童への学習支援事業費	385		289			10	86
	保育所費	保育所運営費	316,994	6,099	6,154		12,573	31,640	260,528
		管外保育委託事業	16,341	4,671	3,136			924	7,610
		小計	976,012	298,567	150,318	29,178	28,943	50,790	417,519
保健衛生	保健衛生総務	在宅当番医制事業	975					106	869
		公立羽咋病院負担金	12,271					1,329	10,942
		未熟児養育医療給付事業	191	82	41		28	4	36
	健康推進費	高齢者予防接種事業費	10,317					1,117	9,200
		予防接種事業	16,987					1,840	15,147
		母子保健対策事業費	10,187					1,103	9,084
		健康増進事業	3,184		749			264	2,171
		後期高齢者医療広域連合委託健診事業	1,856				1,462	43	351
		がん検診推進事業	9,774	241				1,032	8,501
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療費	199,821					21,639	178,182
小計	265,563	323	790	0	1,490	28,477	234,483		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金 (事務費分除く)	78,520	10,947	34,703			3,560	29,310
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金 (事務費分除く)	211,357	783	392			22,761	187,421
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金 (事務費分除く)	49,918		37,439			1,351	11,128
	小計	339,795	11,730	72,534	0	0	27,672	227,859	
合計			1,581,370	310,620	223,642	29,178	30,433	106,939	879,861

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。

入湯税の使途状況について

入湯税は地方税法第701条により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の設備並びに観光の振興等に要する費用に充てられます。

【歳入】平成30年度 入湯税

1,213千円

(単位:千円)

事業区分	事業費 H30 決算額 A	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	入湯税 F	その他 G
観光施設の整備	6,143	0	0	0	0	1,213	4,930
合 計	6,143	0	0	0	0	1,213	4,930

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。

